

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	42			
佐世保市	4					
島原市	6					
諫早市	8					
大村市	10					
平戸市	12					
松浦市	14					
対馬市	16					
壱岐市	18					
五島市	20					
西海市	22					
雲仙市	24					
南島原市	26					
長与町	28					
時津町	30					
東彼杵町	32					
川棚町(※)	34					
波佐見町	36					
小値賀町(※)	38					
佐々町(※)	40					

(※)分析作業中のため、令和3年4月上旬に公表予定

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県長崎市
 団体コード 422011

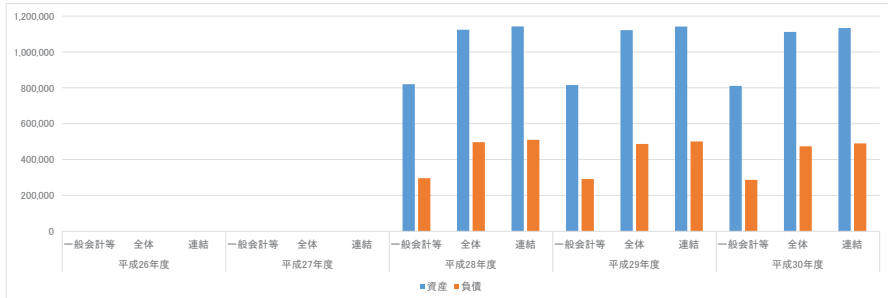
人口	421,799 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,736 人
面積	405.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	99,391,617 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	69.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			819,841	815,750	810,711
	負債			295,838	291,511	286,616
全体	資産			1,124,238	1,121,374	1,111,845
	負債			497,060	487,041	473,755
連結	資産			1,142,144	1,142,007	1,133,136
	負債			510,355	500,489	489,714

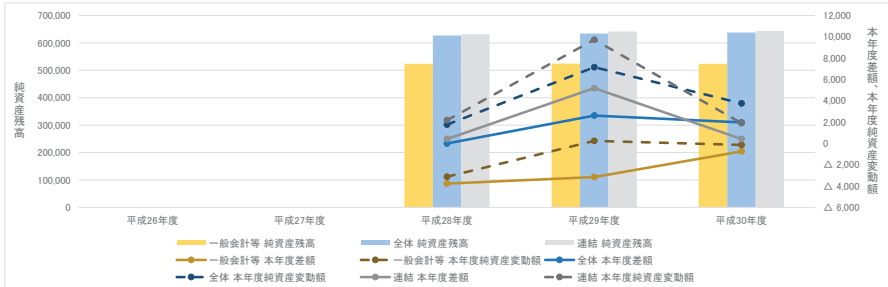


分析:
 一般会計等においては、資産総額が負債を上回り、純資産が524,095百万円となった。しかし、有形固定資産減価償却率が64.4%となっており、老朽化した施設が多いためであり、計画的な更新を進めると、公共施設の適正管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が平成29年度と比較し、9,529百万円減少し、負債総額は前年と比較し、13,286百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて301,134百万円多くなるが、負債総額も投資的事業に対し地方債(固定負債)を充当することなどから、187,139百万円多くなる。
 長崎県後期高齢者医療広域連合、(地)長崎市長崎市立病院機構等を加えた連結では、資産総額は8,871百万円減少し、負債総額は10,775百万円減少した。資産総額は各施設が保有している土地等資産を計上していること等により、一般会計等に比べて322,425百万円多くなるが、負債総額も借入金などがあることから203,098百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,770	△ 3,152	△ 748
	本年度純資産変動額			△ 3,127	237	△ 144
	純資産残高			524,003	524,240	524,095
全体	本年度差額			△ 6	2,612	1,974
	本年度純資産変動額			1,757	7,154	3,757
	純資産残高			627,179	634,333	638,090
連結	本年度差額			411	5,186	412
	本年度純資産変動額			2,176	9,728	1,905
	純資産残高			631,790	641,518	643,422

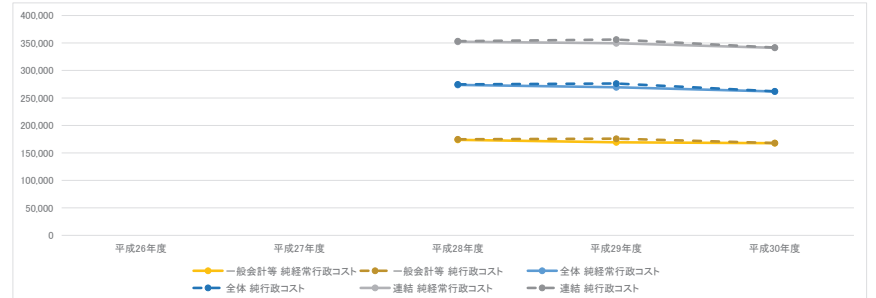


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(167,288百万円)が純行政コスト(168,036百万円)を上回っており、本年度差額は▲748百万円となっているが、その他の変動額を含めると、純資産残高は144百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化や固定資産の減価償却の導入の検討を行うなど自主財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等における国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が34,897百万円多くなっており、本年度差額は1,974百万円、純資産残高は3,757百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が174,886百万円多くなっており、本年度差額は412百万円となり、純資産残高は1,905百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			173,815	169,320	167,710
	純行政コスト			174,788	175,941	168,035
全体	純経常行政コスト			273,755	269,494	261,789
	純行政コスト			274,773	276,316	262,091
連結	純経常行政コスト			352,319	349,636	341,235
	純行政コスト			353,358	356,296	341,763

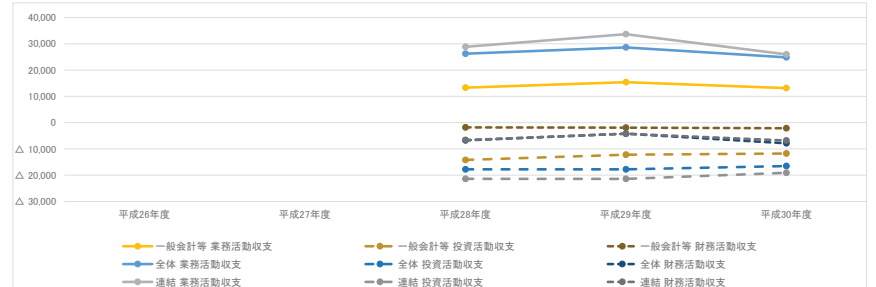


分析:
 一般会計等においては、経常費用は177,809百万円であり、うち人件費などの業務費用は66,342百万円であるのに対し、補助金や社会保障給付等の移転費用は108,289百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大いなのは社会保障給付(13,786百万円)である。扶助費等については本市において作成している中期財政計画上においては減少傾向にあると見込んでいるが、事業の見直し等、経費の抑制に努める。
 全体では一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が19,179百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が87,479百万円多くなり、純行政コストは94,056百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が34,378百万円多くなっている一方、移転費用が162,367百万円多くなっているなど、経常費用が207,902百万円多くなり、純行政コストは173,728百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			13,334	15,405	13,135
	投資活動収支			△ 14,197	△ 12,222	△ 11,755
	財務活動収支			△ 1,807	△ 1,899	△ 2,131
全体	業務活動収支			26,209	28,626	24,853
	投資活動収支			△ 17,770	△ 17,760	△ 16,532
	財務活動収支			△ 6,724	△ 4,201	△ 7,867
連結	業務活動収支			28,861	33,665	25,977
	投資活動収支			△ 21,395	△ 21,420	△ 19,088
	財務活動収支			△ 6,647	△ 4,219	△ 6,808



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は13,135百万円であったが、投資活動収支については、国県等補助金収入が増えたこと等から、▲11,755百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったこと等から▲2,131百万円となっており、本年度資金残高は前年度から752百万円減少し、3,312百万円となった。しかし、基金積立金の増や地方債の償還が進んでいるなど、将来における負担は減少していると考える。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より11,718百万円多い24,853百万円となっている。投資活動収支は▲16,532百万円、財務活動収支は▲7,867百万円となり、本年度末資金残高は前年度から454百万円増加し、29,783百万円となった。
 連結では、本年度資金残高は前年度から173百万円減少し、36,034百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			81,984,088	81,575,020	81,071,073
人口			432,088	426,631	421,799
当該値			189.7	191.2	192.2
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3

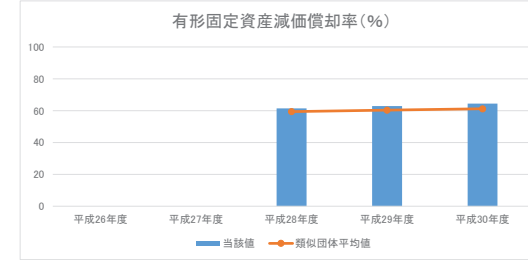
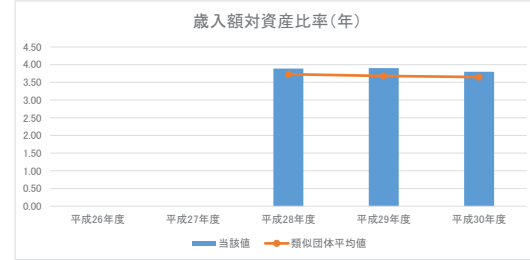
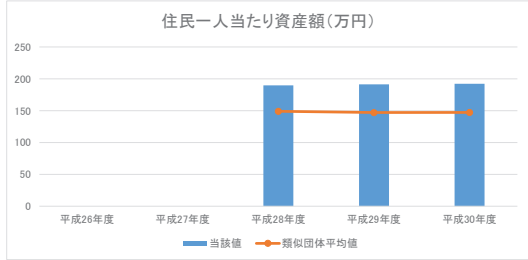
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			819,841	815,750	810,711
歳入総額			210,735	208,989	213,081
当該値			3.89	3.90	3.80
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			595,449	609,490	628,468
有形固定資産 ※1			970,045	969,388	976,285
当該値			61.4	62.9	64.4
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			524,003	524,240	524,095
資産合計			819,841	815,750	810,711
当該値			63.9	64.3	64.6
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3

⑤将来世代負担比率(%)

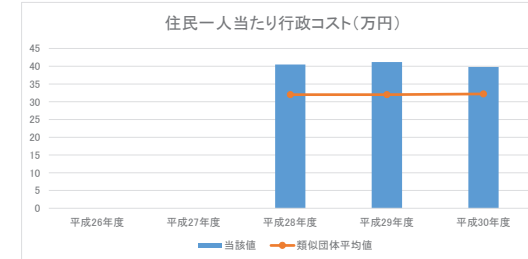
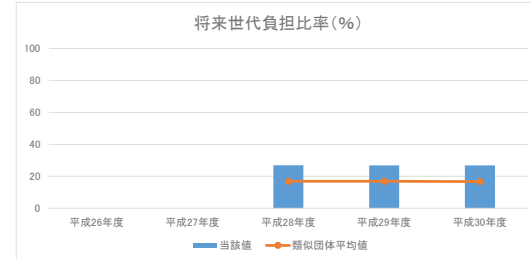
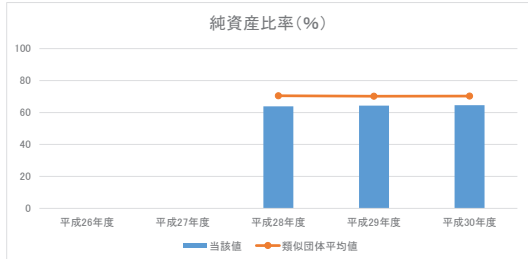
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			186,981	183,439	181,841
有形・無形固定資産合計			694,148	684,759	677,666
当該値			26.9	26.8	26.8
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			17,478,782	17,594,094	16,803,530
人口			432,088	426,631	421,799
当該値			40.5	41.2	39.8
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			29,583,830	29,151,058	28,661,558
人口			432,088	426,631	421,799
当該値			68.5	68.3	68.0
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

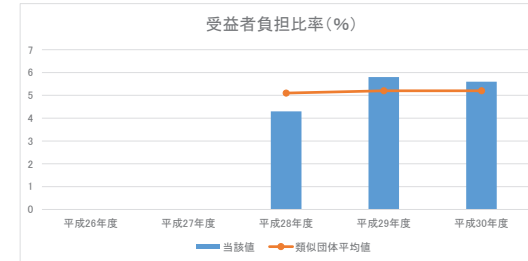
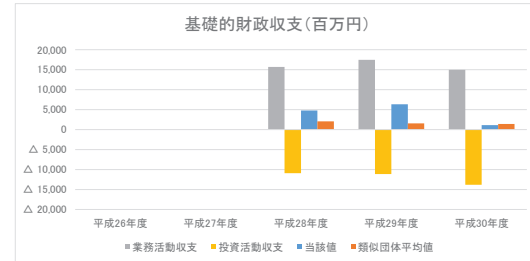
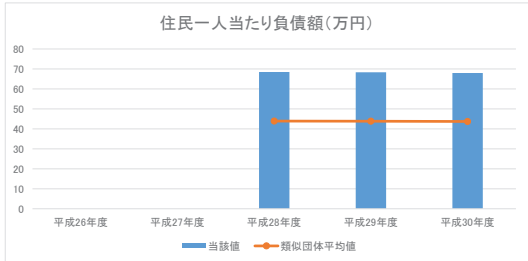
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			15,694	17,472	14,948
投資活動収支 ※2			△ 10,919	△ 11,126	△ 13,812
当該値			4,775	6,346	1,136
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			7,822	10,498	9,899
経常費用			181,637	179,818	177,609
当該値			4.3	5.8	5.6
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、平成29年度と比較して資産総額は503,947万円減少している。老朽化した施設が多いためであり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメントの取組を推進し、公共施設等の集約化・複合化を進める等、施設保有量等の適正化に取り組む。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいることが分かる。今後も老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純資産においては、負債が3,997百万円減少したものの、資産がそれを上回り5,039百万円減少したため、純資産が145百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体を上回っているが、退職手当引当金が平成29年度と比較し、2,879百万円減少している。今後も地方債残高の圧縮など、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。臨時福祉給付金事業の減(1,098百万円)などにより社会保障給付が減少し、資産の売却による臨時損失が減(6,865百万円)したことにより、純行政コストは7,906百万円減少した。社会保障給付に該当する扶助費等については本市において作成している中期財政計画上においては減少傾向にあると見込んでいるが、事業の見直し等、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成29年度よりも0.3万円減少している。これは退職手当事務組合積立金の増等により、退職手当引当金が減ったことによるものもある。
基礎的財政収支は投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支の黒字幅が大きかったため、1,136百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っているが、経常収益のうち、使用料・手数料収入は84百万円減少している。今後は公共施設等の使用料について見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

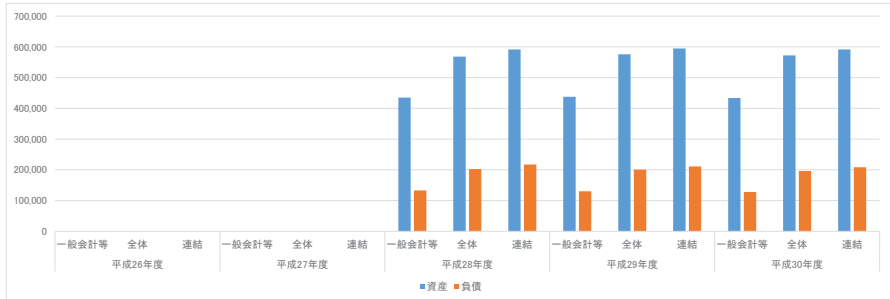
団体名 長崎県佐世保市
 団体コード 422029

人口	252,370人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,083人
面積	426.06km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	60,044.831千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

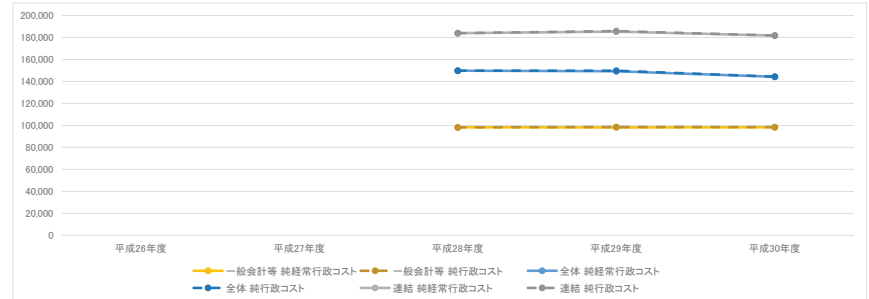
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			434,876	437,653	433,386
	負債			132,645	130,253	128,049
全体	資産	568,205	568,205	575,583	572,008	
	負債	202,497	200,593	200,593	196,161	
連結	資産	591,702	591,702	594,414	591,727	
	負債	217,313	217,313	211,028	208,314	



分析:
 ・平成30年度は平成29年度に比べ、一般会計等において、資産総額が437,653百万円から4,267百万円(△1.0%)減の433,386百万円となった。金額の変動の大きいものは、減価償却累計額と基金で、減価償却累計額は取得資産より保有資産の老朽化が上回ったことによるもので、10,710百万円の減となり、基金は、港湾特別会計での用地購入費の立替れや、工業団地特別会計での起債繰上償還財源として繰り入れた額が増加したこと等により、588百万円の減となった。負債総額は130,253百万円から2,204百万円(△1.7%)減の128,049百万円になった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で100,516百万円から2,535百万円減の97,981百万円と借入金より償還金が多いことより減少になった。
 ・水道事業、下水道事業会計、交通事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から3,575百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から4,432百万円減少(△2.2%)した。資産総額は、国民健康保険事業特別会計での財政調整基金積立(前年度繰上計剰)や、特別会計における基金積立等により、一般会計より138,622百万円多くなり、負債総額も水道事業、下水道事業の地方債(固定負債)の償還などにより68,112百万円増加している。
 ・佐世保市総合医療センターや北松中央病院等を加えた連結会計では、病院やホール等が保有する資産を計上していること等により資産総額は一般会計等と比べ158,341百万円多くなるが、負債総額も病院等の借入金等があることから80,265百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

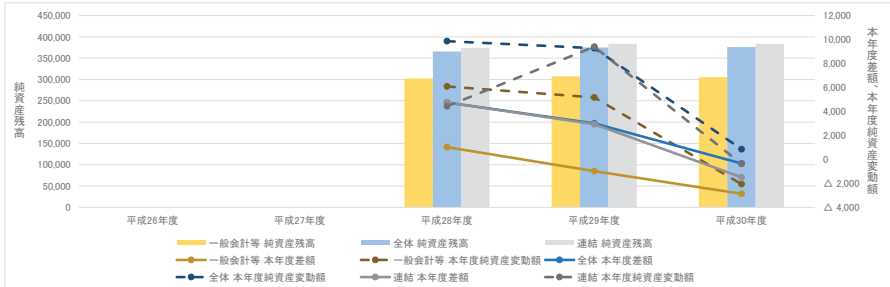
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			98,286	98,153	98,328
	純行政コスト			98,249	98,580	98,474
全体	純経常行政コスト	149,823	149,309	149,823	149,309	144,275
	純行政コスト	149,791	149,750	149,791	149,750	144,342
連結	純経常行政コスト	183,943	183,943	183,943	185,388	181,765
	純行政コスト	183,910	183,910	183,910	185,878	181,784



分析:
 ・平成30年度は平成29年度に比べ、一般会計等において、前年度比175百万円(+0.18%)増の98,328百万円となった。金額の変動の大きいものは、国庫特種事業負担金の増(87百万円→1,518百万円)などにより、移転費用(補助費等)が増加したことなどによる。
 ・全体会計においては、一般会計等と比べて水道料金などを使用料および手数料に計上しているため、経常収益が27,456百万円多くなっている一方、国民健康保険の療養給付費や介護保険のサービス給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が47,535百万円多くなり、純行政コストは45,868百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が48,349百万円多くなっている一方、人件費が13,309百万円多くなっているなど経常費用が126,786百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べ、83,310百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

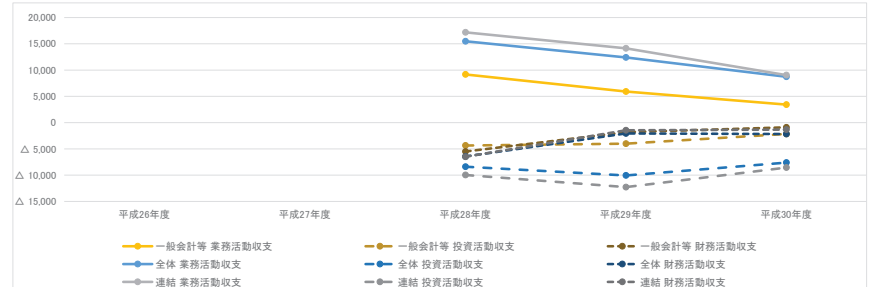
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	1,024		△ 973	△ 2,866	
	本年度純資産変動額	6,084		5,169	△ 2,063	
	純資産残高	302,231		307,400	305,337	
全体	本年度差額	4,744		3,006	△ 339	
	本年度純資産変動額	9,861		9,281	857	
	純資産残高	365,708		374,990	375,847	
連結	本年度差額	4,753		2,936	△ 1,486	
	本年度純資産変動額	4,432		9,397	△ 372	
	純資産残高	374,389		383,785	383,413	



分析:
 ・平成30年度は平成29年度に比べ、一般会計等において、税金等の財源95,608百万円が純行政コスト98,474百万円を下回ったことから本年度差額は△2,866百万円(前年度比△1,893百万円)となり、純資産残高は2,063百万円の減となった。これは、固定資産の減価償却累計額の増や、固定資産に計上される基金残高の減などにより、固定資産形成分が減少したことが主な要因である。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計などの介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が17,065百万円増加し、本年度差額は△339百万円となり、純資産残高は375,847百万円となった。
 ・連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合における税金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べ財源が42,076百万円多くなっており、本年度差額は△1,486百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べ78,076百万円増の383,413百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			9,170	5,928	3,431
	投資活動収支			△ 4,358	△ 3,998	△ 2,154
	財務活動収支			△ 5,495	△ 1,819	△ 893
全体	業務活動収支	15,488	12,418	15,488	12,418	8,728
	投資活動収支	△ 8,386	△ 10,054	△ 8,386	△ 10,054	△ 7,608
	財務活動収支	△ 6,434	△ 2,060	△ 6,434	△ 2,060	△ 2,163
連結	業務活動収支	17,183	14,142	17,183	14,142	9,042
	投資活動収支	△ 9,970	△ 12,269	△ 9,970	△ 12,269	△ 8,554
	財務活動収支	△ 6,493	△ 1,444	△ 6,493	△ 1,444	△ 1,331

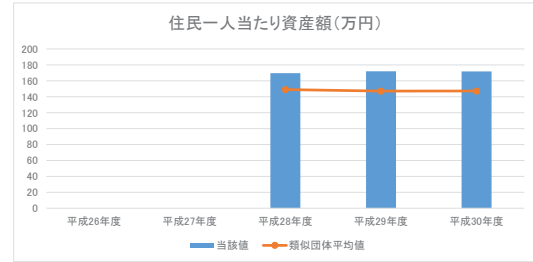


分析:
 ・平成30年度は平成29年度に比べ、一般会計等において、業務活動収支は3,431百万円であったが、投資活動収支は新西館クリーンセンターの建設事業などを行ったことから△2,154百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△893百万円となり、本年度末資金残高は前年度から384百万円増加し、4,453百万円となった。
 ・全体会計では、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることや、水道料金などを使用料および手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,297百万円多い8,728百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や下水道事業における投資的支出が含まれるため△7,608百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△2,163百万円となっている。
 ・連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合における税金等や各病院における医薬品等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,611百万円多い9,042百万円となっている。投資活動収支では、長崎県後期高齢者医療広域連合や長崎県市町村総合事務組合(退職手当組合)における基金積立支出や各病院における施設に係る投資が計上されることから、△8,554百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還が地方債発行額を上回ったことから、△1,331百万円となり、本年度末資金残高は前年度から775百万円減の23,102百万円となった。

1. 資産の状況

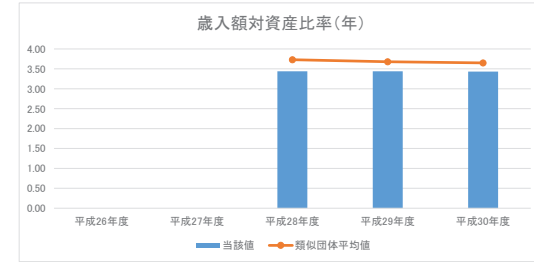
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			43,487,600	43,765,300	43,338,643
人口			256,520	254,386	252,370
当該値			169.5	172.0	171.7
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

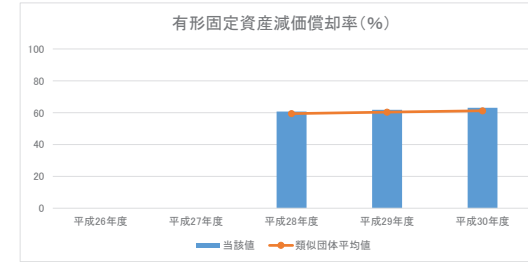
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			434,876	437,653	433,386
歳入総額			126,460	127,154	126,362
当該値			3.44	3.44	3.43
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			357,461	367,759	378,173
有形固定資産 ※1			589,376	595,403	599,681
当該値			60.7	61.8	63.1
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

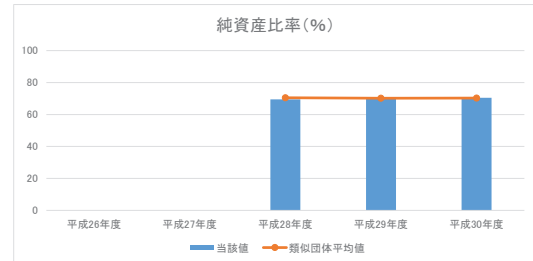
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

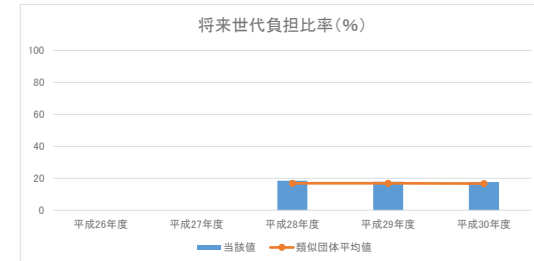
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			302,231	307,400	305,337
資産合計			434,876	437,653	433,386
当該値			69.5	70.2	70.5
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			68,960	66,326	65,077
有影・無形固定資産合計			373,239	370,446	367,136
当該値			18.5	17.9	17.7
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

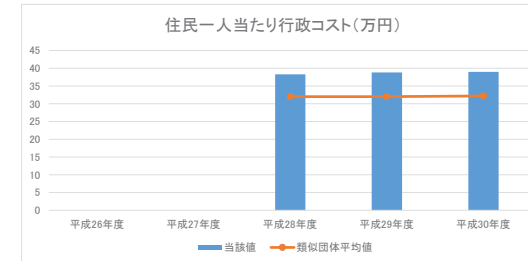
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

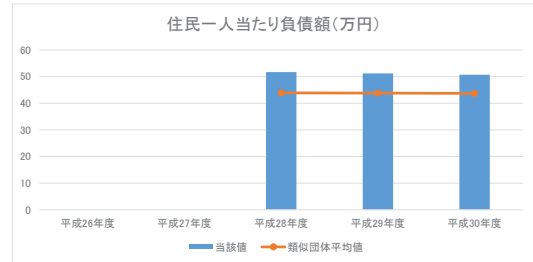
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			9,824,900	9,858,000	9,847,373
人口			256,520	254,386	252,370
当該値			38.3	38.8	39.0
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

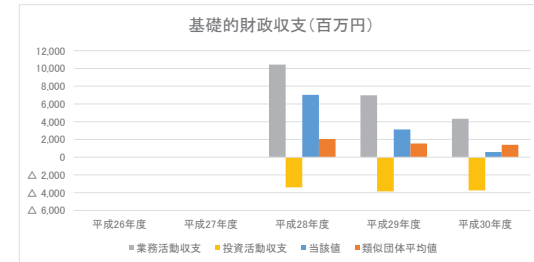
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			13,264,500	13,025,300	12,804,930
人口			256,520	254,386	252,370
当該値			51.7	51.2	50.7
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			10,427	6,983	4,327
投資活動収支 ※2			△ 3,402	△ 3,857	△ 3,743
当該値			7,025	3,126	584
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

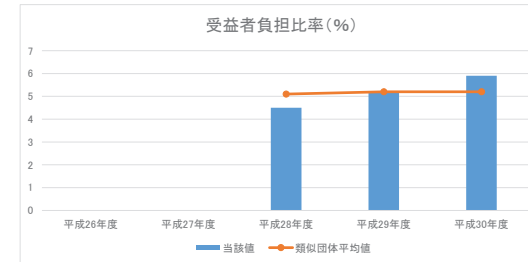
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,644	5,430	6,215
経常費用			102,930	103,583	104,543
当該値			4.5	5.2	5.9
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、保有する資産が類似団体平均より上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。純行政コストが収支等の財源を上回ったことで純資産は減少したものの、減価償却累計額の増により資産合計も減少したことから昨年度から0.3ポイント増加している。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っているものの、前年度と比べ0.2ポイント減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べて0.2ポイント増加している。特に、純行政コストのうち19%を占める人件費については、指定管理制度の導入や、新規採用の抑制、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、令和元年度まで発行する新西部クリーンセンター整備事業等の大型事業が終了の見込みであることから、新規の地方債の発行が大幅に減少する見込みであり、今後も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。経常費用は960百万円増加しており、経常費用の抑制に努めることや、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化を行うこと等により、維持補修費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県島原市
団体コード 422037

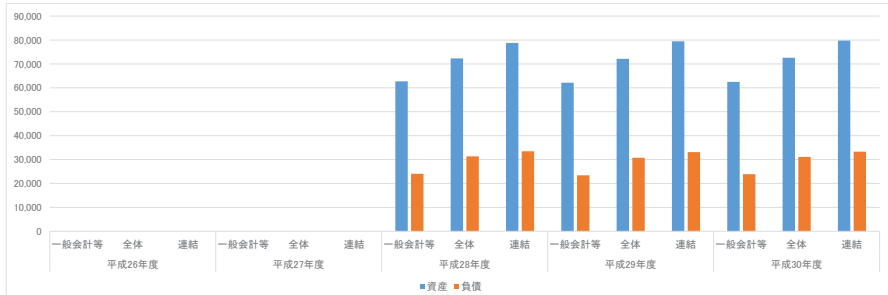
人口	45,384 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321 人
面積	82.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,385,969 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			62,738	62,166	62,495
	負債			24,076	23,441	23,881
全体	資産			72,293	72,147	72,562
	負債			31,339	30,768	31,109
連結	資産			78,747	79,431	79,754
	負債			33,446	33,104	33,322

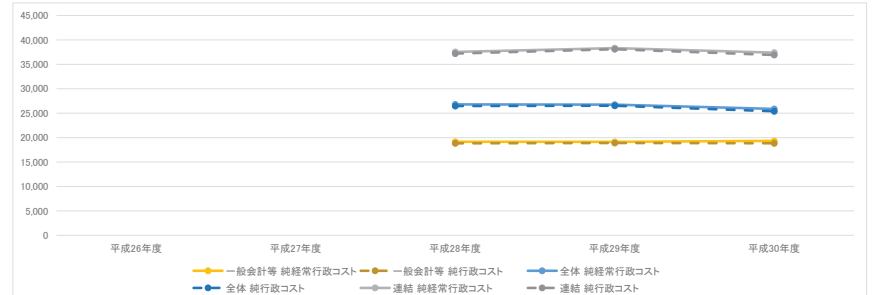


分析:
一般会計等においては、固定資産と流動資産合わせて624億9,500万円の資産を形成しているが、そのうち603億6,800万円は固定資産である。固定資産は、土地、建物などの有形固定資産や無形固定資産、投資その他の資産に分けられ、有形固定資産が固定資産の9割近くを占めている。基金はその性質により固定資産と流動資産に分けられており、合わせて70億8,700万円である。一方、負債は238億8,100万円あり、その多くを占めるのは地方債で214億2,900万円ある。地方債の中には全額地方交付税措置がある臨時財政対策債等が81億9,700万円含まれている。
前年度と比較すると、資産は3億2,900万円増加した。その要因は、庁舎建設などに伴う基金取り崩しにより基金が2億3,000万円減少したものの、事業用資産が新庁舎整備事業の支出などにより5億4,400万円増加したためである。また、負債は4億4,000万円増加した。その要因は、災害復旧事業債や臨時財政対策債など多額の地方債発行が地方債償還額を上回り、地方債が7億3,000万円増加したためである。
大型事業である新庁舎建設事業が令和元年度で最終年のため、次年度まで有形固定資産と地方債が増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,154	19,142	19,343
	純行政コスト			18,835	18,908	18,859
全体	純経常行政コスト			26,808	26,771	25,882
	純行政コスト			26,482	26,532	25,398
連結	純経常行政コスト			37,541	38,328	37,399
	純行政コスト			37,219	38,100	36,920

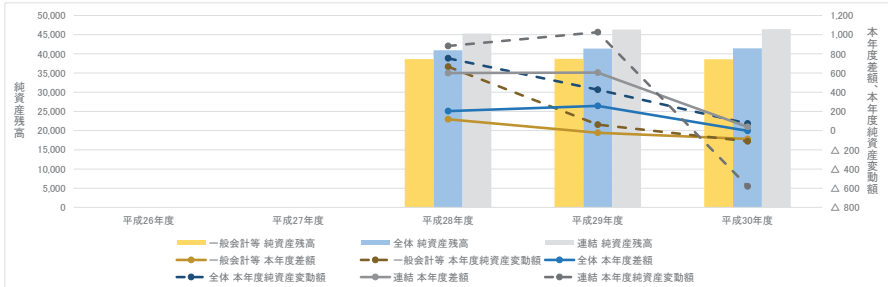


分析:
一般会計等においては、経常費用が900億3,200万円で、そのうち人件費や物件費などの業務費用が82億3,100万円、補助金や他会計繰入金などの移転費用が118億100万円である。経常収益が9億8,900万円のため、純経常行政コストは193億4,300万円となった。また、純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いた純行政コストは188億5,900万円となった。
前年度と比較すると、国民健康保険特等特別会計への繰出金が減少したことにより移転費用の他会計への繰出金が減少、一方で農業振興事業経費に係る補助金が増加したことにより移転費用の補助金等が増加したため、結果として純経常行政コストは2億100万円増加した。また、臨時利益として東京学生寮の土地、建物の売却分を計上したため、純行政コストは4,900万円減少した。
次年度以降、庁舎建設にかかわる物品購入や仮事務所からの移転経費など、純行政コストが増加する要因があるため、今後も事業の見直しやコスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			118	△22	△87
	本年度純資産変動額			667	63	△111
	純資産残高			38,661	38,724	38,614
全体	本年度差額			203	258	△2
	本年度純資産変動額			754	426	74
	純資産残高			40,953	41,379	41,454
連結	本年度差額			601	605	39
	本年度純資産変動額			882	1,026	△580
	純資産残高			45,301	46,328	46,433

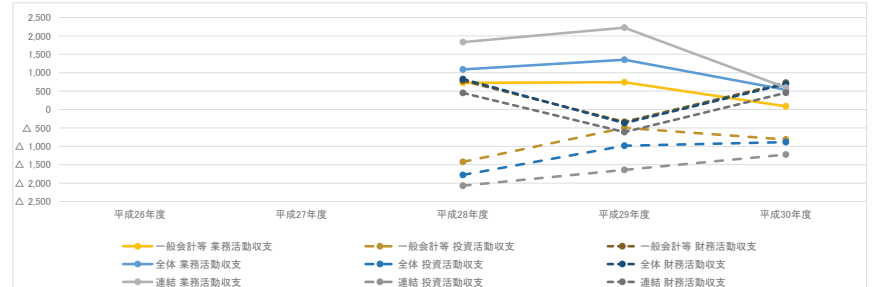


分析:
一般会計等においては、平成29年度末純資産残高が387億2,400万円で、平成30年度においては財源(187億7,200万円)が純行政コスト(188億5,900万円)を下回り、本年度差額は△8,700万円となり、無償所管債等を加減した結果、平成30年度末純資産残高は386億1,400万円となった。
前年度と比較すると、地方交付税等の減少により財源が減少したため、本年度差額の財源不足が拡大し、さらに無償所管債等で減額した結果、純資産変動額は△1億1,100万円となった。連結会計の純資産変動額がマイナスに転じているのは、一般会計等がマイナスであることに加え、連結会計である長崎県後期高齢者医療広域連合会計の純資産変動額による影響である。
財源の大きな割合を占める地方交付税については特例の廃止や人口減少などの要因で今後さらに減少する見込みであるため、ほかの財源確保や行政コスト削減などに取り組み、財政健全化に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			727	741	87
	投資活動収支			△1,425	△498	△818
	財務活動収支			783	△336	730
全体	業務活動収支			1,090	1,353	537
	投資活動収支			△1,779	△985	△887
	財務活動収支			828	△370	694
連結	業務活動収支			1,832	2,224	595
	投資活動収支			△2,072	△1,642	△1,225
	財務活動収支			450	△614	454



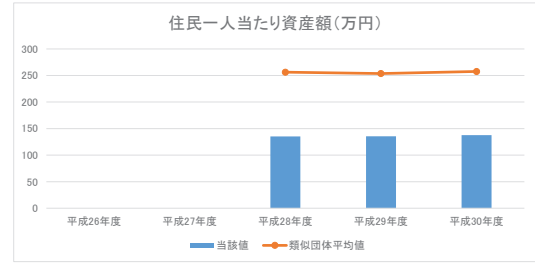
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が8,700万円の黒字に対し、投資活動収支は8億1,800万円の赤字、財務活動収支は7億3,000万円の黒字となっている。
前年度と比較すると、投資活動支出が15億6,400万円増加していることと財務活動収入が10億1,800万円増加していることが特徴だが、これは新庁舎建設事業に伴い支出が増加したことと財源として地方債発行額が増加したことによるものである。また、地方交付税の減少などにより業務活動収支が悪化した。多額の投資活動支出に対して基金取り崩しと地方債の発行でその資金を確保している状況であるが、事業費が大きい新庁舎建設事業が終了する次年度まではこの傾向が続く見込みである。
今後も、行政サービスの質を落とすことなくコスト削減を図るとともに、投資活動収入をより多く確保できるように取り組み、さらなる財政の健全化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

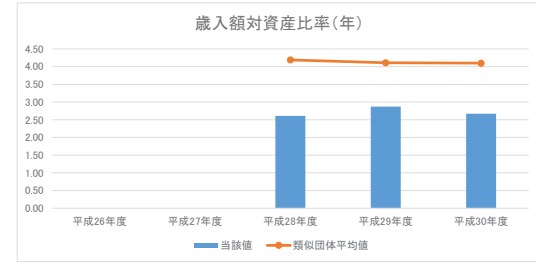
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,273,759	6,216,584	6,249,485
人口			46,414	45,919	45,384
当該値			135.2	135.4	137.7
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

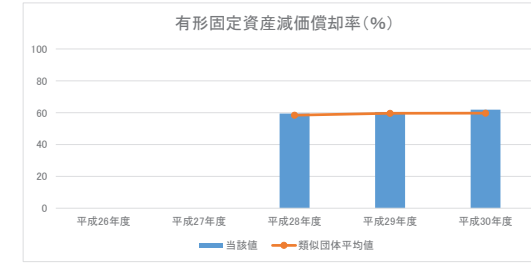
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			62,738	62,166	62,495
歳入総額			23,993	21,682	23,377
当該値			2.61	2.87	2.67
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			47,213	48,124	49,440
有形固定資産 ※1			79,529	79,646	79,863
当該値			59.4	60.4	61.9
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

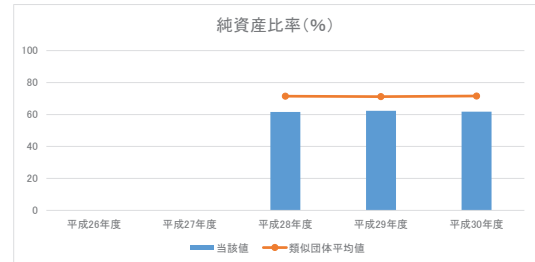
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

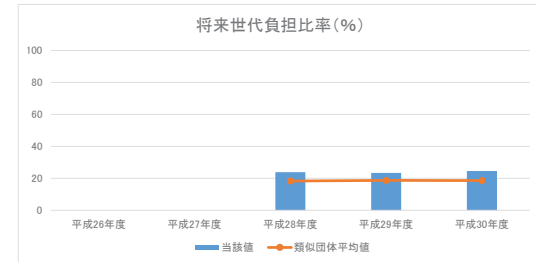
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			38,661	38,724	38,614
資産合計			62,738	62,166	62,495
当該値			61.6	62.3	61.8
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			12,794	12,456	13,232
有形・無形固定資産合計			53,860	53,262	53,733
当該値			23.8	23.4	24.6
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

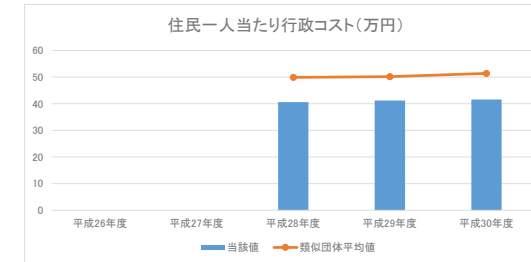
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

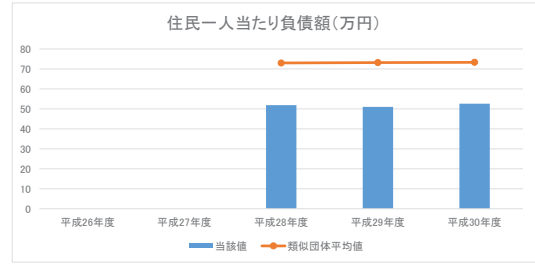
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,883,512	1,890,817	1,885,917
人口			46,414	45,919	45,384
当該値			40.6	41.2	41.6
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

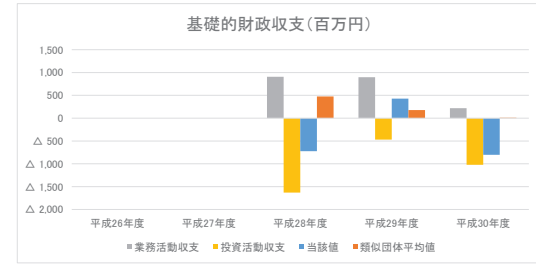
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,407,611	2,344,137	2,388,094
人口			46,414	45,919	45,384
当該値			51.9	51.0	52.6
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			906	896	220
投資活動収支 ※2			△1,630	△468	△1,022
当該値			△724	428	△802
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

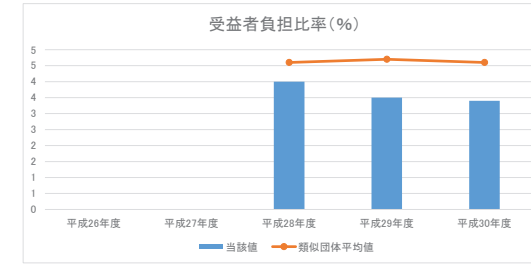
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			800	692	689
経常費用			19,955	19,834	20,032
当該値			4.0	3.5	3.4
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較すると、住民一人当たり資産額は微増、歳入額対資産比率は微減となっているが、いずれも当該値が類似団体平均値を下回っている。この要因は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と同程度であることから、資産の老朽化によるものではなく、所有資産自体が少ないことによるものと考えられる。財政規模に対して、資産が少ないことは、効率的な財政運営を行うことができると捉えられる反面、住民に対する行政サービスの低下を招く恐れがあるため、この点に留意しながら資産の形成を行っていく。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較すると、純資産比率は微減、将来世代負担比率は微増であるが、類似団体平均値と比較すると純資産比率は当該値が下回っており、将来世代負担比率は当該値が上回っている。この要因は、資産を形成するにあたり、地方債等の負債に頼る部分が多く、基金をはじめとした金融資産が少ないことによるものだと考えられる。今後は、これらの点も考慮しながら資産の形成を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると微増となっているが、類似団体平均と比較すると当該値が下回っている。この要因の一つは、職員削減や指定管理の導入など行財政改革を進めてきたことにより、経常費用で大きな割合を占める、人件費、物件費、補助金等の割合が類似団体平均値より小さいためだと考えられる。今後は行政の効率化に向けて取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較すると微増となっているが、この要因は地方債の増加によるものである。また、類似団体平均と比較すると当該値が下回っているが、住民一人当たりの資産額も類似団体平均値を下回っていることから、バランスは取れているものの、純資産比率や将来世代負担比率等を考慮すれば、負債の割合が少し大きいと思われる。基礎的財政収支は、前年度の黒字から赤字となり、類似団体平均値を下回った。その要因は投資活動収支の赤字拡大によるもので、新庁舎建設事業や船津地区高層対策事業など大型事業の影響により、投資活動収支が増加したためである。今後は大型事業の実施により、基礎的財政収支の赤字化が想定されるため、投資活動収入を最大限確保するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較すると微減となっているが、経常費用の増加がその要因である。類似団体平均値と比較すると当該値が下回っているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の削減や長寿命化を実施するなど、経常経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

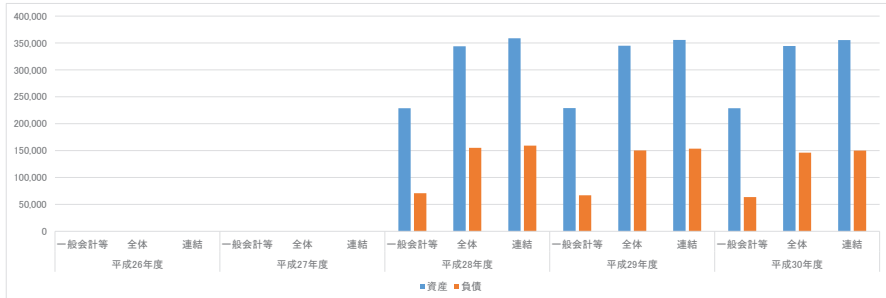
団体名 長崎県諫早市
 団体コード 422045

人口	137,383 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	752 人
面積	341.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,860,887 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

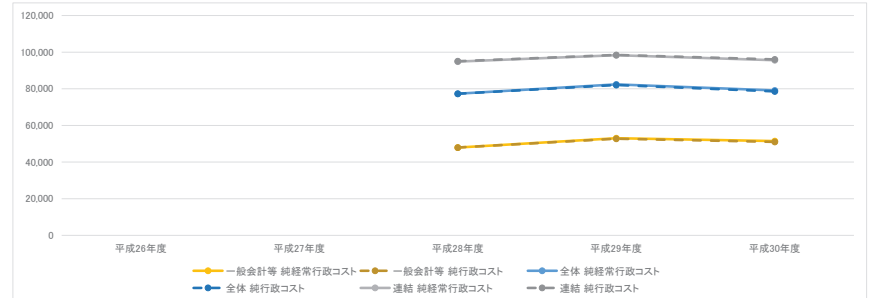
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			228,789	229,120	228,772	
	負債			70,802	66,946	63,636	
全体	資産			343,962	344,809	344,409	
	負債			155,045	150,303	146,152	
連結	資産			358,877	355,798	355,570	
	負債			159,241	153,700	149,939	



分析:
 一般会計等における資産額については、新スポーツ拠点施設整備や諫早駅周辺整備等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったことなどから、前年度末から総額が3048百万円の減(△0.2%)となった。
 一方、負債については、前年度末から3,310百万円の減(△4.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、償還額が発行収入を上回ったことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

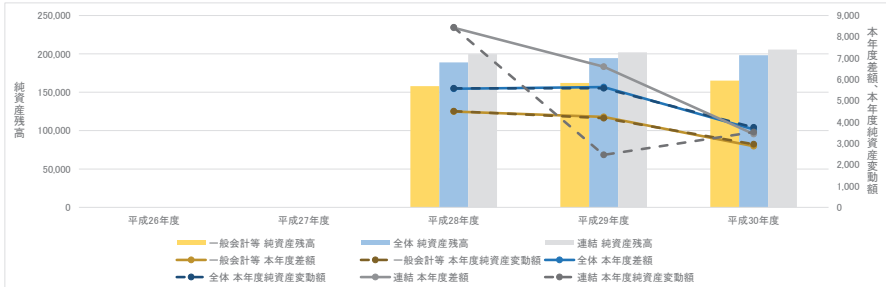
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			47,938	53,022	51,478	
	純行政コスト			47,958	52,744	50,986	
全体	純経常行政コスト			77,326	82,415	79,107	
	純行政コスト			77,302	82,075	78,552	
連結	純経常行政コスト			94,855	98,341	95,620	
	純行政コスト			95,056	98,488	96,043	



分析:
 一般会計等においては、経常費用は52,968百万円となり、前年度比1,678百万円の減(△3.1%)となった。これは、市街地再開発支援事業や農産物集出荷施設整備にかかる補助金等が前年度から大幅に減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

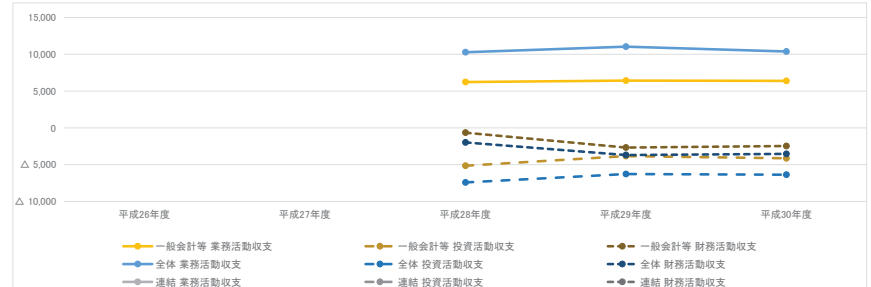
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			4,495	4,241	2,872	
	本年度純資産変動額			4,511	4,187	2,962	
	純資産残高			157,987	162,174	165,135	
全体	本年度差額			5,566	5,644	3,661	
	本年度純資産変動額			5,582	5,589	3,750	
	純資産残高			188,917	194,506	198,257	
連結	本年度差額			8,427	6,603	3,441	
	本年度純資産変動額			8,443	2,462	3,534	
	純資産残高			199,636	202,098	205,632	



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(53,859百万円)が純行政コスト(50,986百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,872百万円となり、純資産残高は2,962百万円の増となった。これについては、地方債の償還額が発行収入を上回ったことなどが影響したものと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			6,233	6,429	6,383	
	投資活動収支			△ 5,144	△ 3,832	△ 4,131	
	財務活動収支			△ 652	△ 2,874	△ 2,470	
全体	業務活動収支			10,281	11,042	10,375	
	投資活動収支			△ 7,414	△ 6,272	△ 6,359	
	財務活動収支			△ 1,976	△ 3,691	△ 3,536	
連結	業務活動収支						
	投資活動収支						
	財務活動収支						

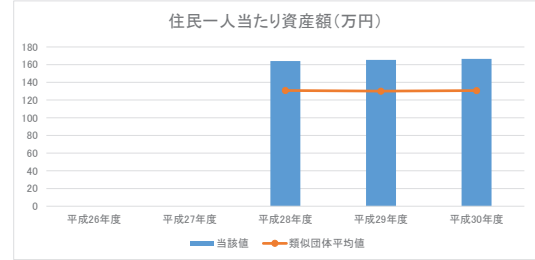


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6,383百万円であったが、投資活動収支については、新スポーツ拠点施設整備や諫早駅周辺整備を行ったことから、△4,131百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことにより、△2,470百万円となり、結果、本年度末資金残高は217百万円減少し、1,408百万円となった。

1. 資産の状況

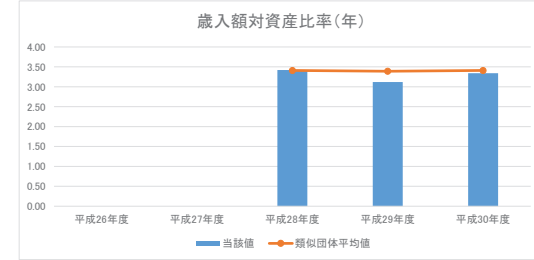
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,878,929	22,911,972	22,877,163
人口			139,407	138,512	137,383
当該値			164.1	165.4	166.5
類似団体平均値			130.8	130.1	130.7



②歳入額対資産比率(年)

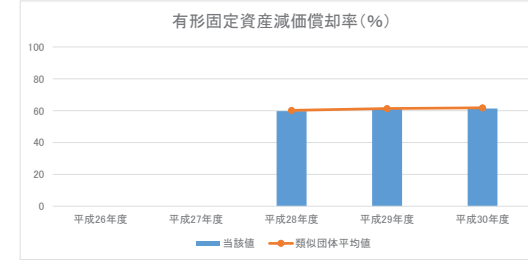
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			228,789	229,120	228,772
歳入総額			66,966	73,467	68,395
当該値			3.42	3.12	3.34
類似団体平均値			3.41	3.39	3.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			167,403	173,419	179,596
有形固定資産 ※1			280,210	284,430	292,823
当該値			59.7	61.0	61.3
類似団体平均値			60.2	61.3	61.8

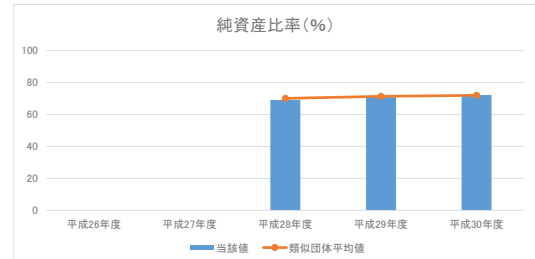
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

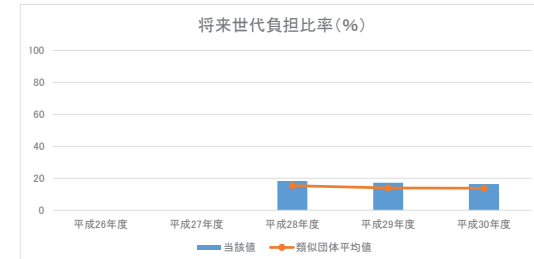
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			157,987	162,174	165,135
資産合計			228,789	229,120	228,772
当該値			69.1	70.8	72.2
類似団体平均値			70.1	71.4	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			36,430	34,541	32,803
有形・無形固定資産合計			198,887	200,504	199,939
当該値			18.3	17.2	16.4
類似団体平均値			15.4	14.0	13.8

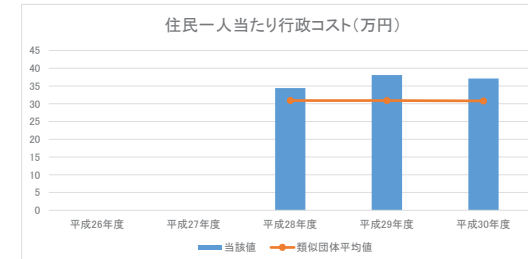
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

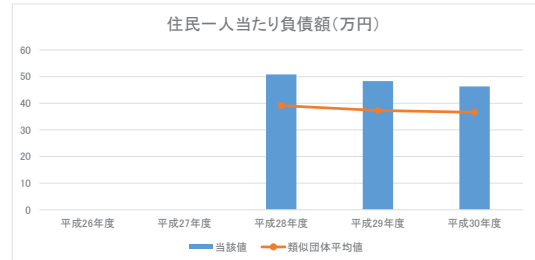
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,795,776	5,274,417	5,098,649
人口			139,407	138,512	137,383
当該値			34.4	38.1	37.1
類似団体平均値			30.9	30.9	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

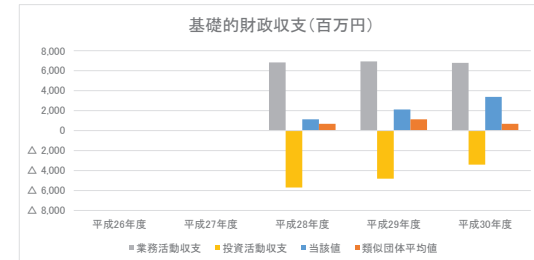
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,080,245	6,694,603	6,363,614
人口			139,407	138,512	137,383
当該値			50.8	48.3	46.3
類似団体平均値			39.1	37.3	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			6,824	6,930	6,786
投資活動収支 ※2			△ 5,700	△ 4,820	△ 3,410
当該値			1,124	2,110	3,376
類似団体平均値			677.0	1,124.6	685.1

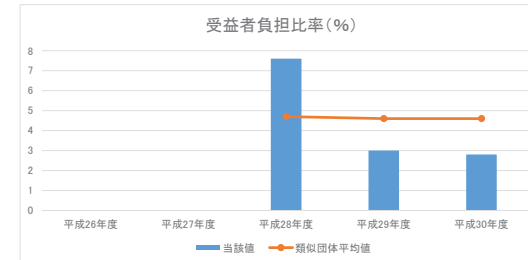
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,945	1,624	1,491
経常費用			51,883	54,646	52,968
当該値			7.6	3.0	2.8
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。資産総額は前年度末より減となったが、人口減少により住民一人当たり資産額は前年度より1.1万円増の166.5万円となっている。
 平成30年度も、新スポーツ拠点施設整備や諫早駅周辺整備等の大型事業を継続して実施している。今後の取組として、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、安全・安心を守る適切な管理・計画的な改修による財政負担の平準化等、市民ニーズに即した有効活用等により将来に向けた施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、平成30年度は、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加(+1.8%)している。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、計画的な繰上償還の実施等により、年々減少傾向にある。
 ※今後も引き続き、将来世代が利用可能な資産として保持していくために、公共施設等総合管理計画等に基づき行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。前年度からコスト減となった主な要因は、市街地再開発支援事業補助金の大幅減等によるものである。
 行政コストの削減については、これまでも指定管理者制度の導入など行財政改革への取組を通じた削減に努めており、今後も継続していく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている状況である。
 負債の大部分を占める地方債については、計画的な繰上償還の実施等により、年々減少傾向にある。今後も引き続き、将来世代の負担が過大とならないよう、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。
 行財政改革への取組や、公共施設等総合管理計画等に基づく行財政運営により、今後も引き続き経常費用の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県大村市
 団体コード 422053

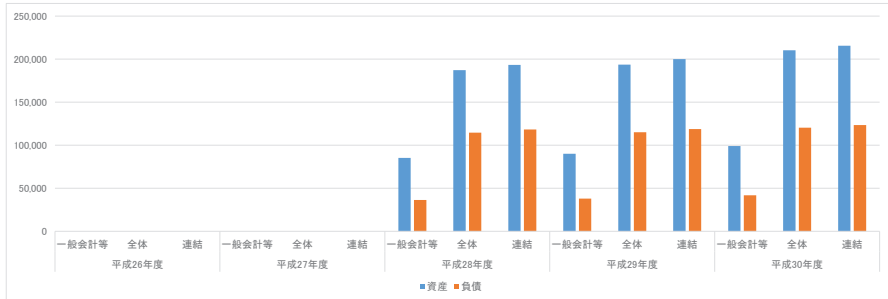
人口	96,329 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	540 人
面積	126.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,477,026 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	65.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			85,226	90,005	99,098
	負債			36,310	37,961	41,774
全体	資産	187,267	187,267	193,668	193,668	210,353
	負債	114,658	114,658	115,033	115,033	120,330
連結	資産	193,227	193,227	199,988	199,988	215,624
	負債	118,370	118,370	118,814	118,814	123,346

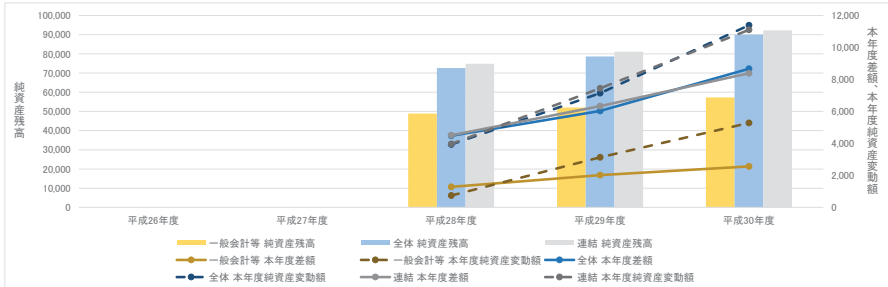


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,093百万円の増加となった(+10.1%)。金額の変動が大きいものとして、有形固定資産、事業用資産の建物及び建設仮勘定が挙げられる。建物については中学校給食センターの仮勘定から本勘定へ計上したことによるもの、建設仮勘定については新「大村市立図書館」建設事業や大村市歴史資料館(仮称)整備事業等の未完了工事費が増加したことによるものである。なお、負債総額が前年度末から3,813百万円増加(+10.0%)となっているが、これは建設仮勘定に計上されている建設事業の財源として地方債を活用し、3,788百万円増加(+11.1%)したことによるものである。
 水道事業会計、モーターボート競走事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から16,685百万円増加(+8.6%)し、負債総額は前年度末から5,297百万円増加(+4.6%)した。資産総額は上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることや、モーターボート競走事業収益の増大による現金預金の増加等により、一般会計等に比べて111,255百万円多くなる一方、負債総額は78,556百万円多くなった。
 大村市土地開発公社、県央地域広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から15,636百万円増加(+7.8%)し、負債総額は前年度末から4,532百万円増加(+3.8%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて116,526百万円多くなるが、負債総額は81,572百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,281	2,012	2,561
	本年度純資産変動額			738	3,128	5,280
	純資産残高	48,916	48,916	52,044	57,325	
全体	本年度差額			4,474	6,031	8,669
	本年度純資産変動額			3,931	7,147	11,389
	純資産残高	72,609	72,609	78,634	90,023	
連結	本年度差額			4,509	6,332	8,390
	本年度純資産変動額			3,966	7,448	11,103
	純資産残高	74,857	74,857	81,175	92,278	

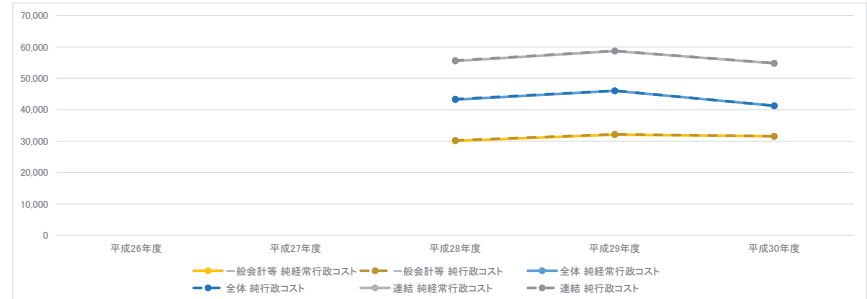


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(34,135百万円)が純行政コスト(31,574百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,561百万円となり、純資産残高は5,280百万円の増加となった。本年度は、新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業や新「大村市立図書館」建設事業、大村市歴史資料館(仮称)整備事業等を補助金を受けて行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,084百万円多くなっており、本年度差額は8,669百万円となり、純資産残高は11,389百万円の増加となった。
 連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,084百万円多くなっており、本年度差額は8,390百万円となり、純資産残高は11,103百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,077	32,060	31,570
	純行政コスト			30,259	32,182	31,574
全体	純経常行政コスト	43,201	43,201	46,026	46,026	41,276
	純行政コスト	43,385	43,385	46,074	46,074	41,268
連結	純経常行政コスト	55,484	55,484	58,688	58,688	54,780
	純行政コスト	55,665	55,665	58,736	58,736	54,829

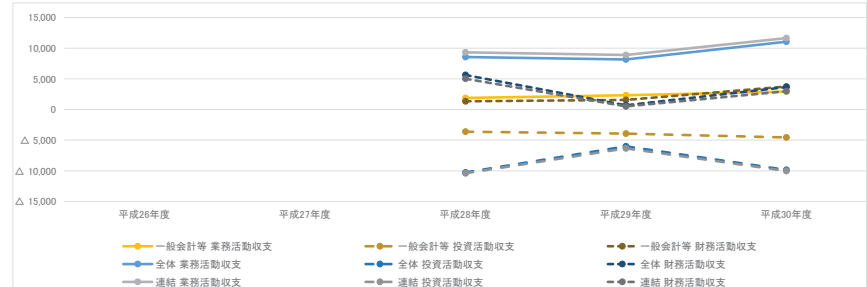


分析:
 一般会計等においては、経常費用は33,809百万円となり、前年度比215百万円の減少(-0.6%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は11,417百万円と前年比1,290百万円の減少(-10.2%)となったのに対し、補助金等、社会保障給付等の移転費は21,316百万円と前年比1,076百万円の増加(+5.1%)となった。移転費のうち、補助金等が5,065百万円、社会保障給付が12,882百万円となっており、純行政コストの66.2%を占めている。今後は、平成26年3月策定の「第2次健康おおむら21計画」や平成28年10月策定の「大村市補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、医療費や介護費用、補助金等増進の抑制をすることで、移転費の適正化を図る。
 全体では、経常収益はモーターボート競走事業会計、水道事業会計、下水道事業会計などの事業収益の計上により104,593百万円となっており、一般会計等の経常収益と比べて102,296百万円多くなっている。経常費用は145,870百万円となっており、一般会計等と比べて112,062百万円多くなっており、純行政コストは9,894百万円多くなっている。
 連結では、経常収益は連結対象企業等の事業収益の計上により105,861百万円となっており、一般会計等と比べて103,988百万円多くなっている。経常費用は160,640百万円となっており、一般会計等と比べて126,832百万円多くなっており、純行政コストは23,255百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,883	2,331	2,929
	投資活動収支			△ 3,621	△ 3,939	△ 4,558
	財務活動収支			1,340	1,565	3,754
全体	業務活動収支	8,550	8,550	8,161	8,161	11,061
	投資活動収支	△ 10,271	△ 10,271	△ 6,009	△ 6,009	△ 9,851
	財務活動収支	5,624	5,624	689	689	3,663
連結	業務活動収支	9,326	9,326	8,892	8,892	11,647
	投資活動収支	△ 10,404	△ 10,404	△ 6,338	△ 6,338	△ 10,040
	財務活動収支	5,023	5,023	507	507	2,985



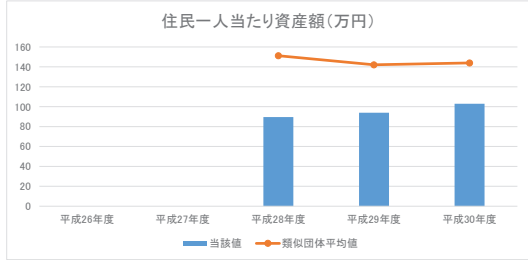
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,929百万円であったが、投資活動収支については、新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業や新「大村市立図書館」建設事業、大村市歴史資料館(仮称)整備事業等を行ったことから、△4,558百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、3,754百万円となった。
 全体では、工業団地整備事業や水道事業の建設改良工事を行ったため、投資活動収支は△9,851百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、3,663百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

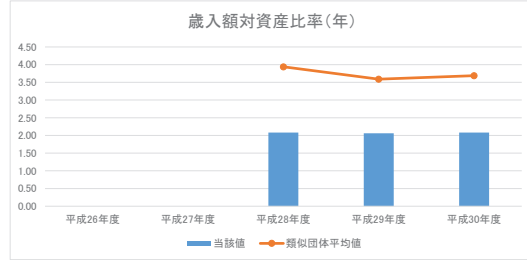
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,522,619	9,000,474	9,909,811
人口			95,249	95,784	96,329
当該値			89.5	94.0	102.9
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

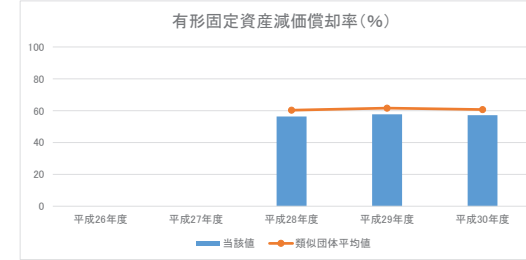
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			85,226	90,005	99,098
歳入総額			41,003	43,661	47,674
当該値			2.08	2.06	2.08
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			46,116	47,680	48,829
有形固定資産 ※1			81,904	82,678	85,299
当該値			56.3	57.7	57.2
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

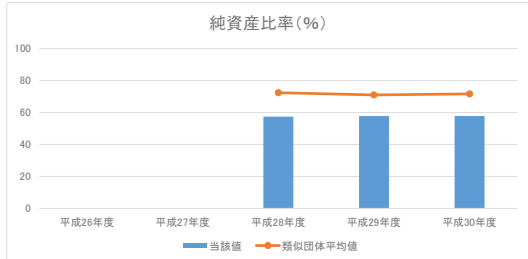
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

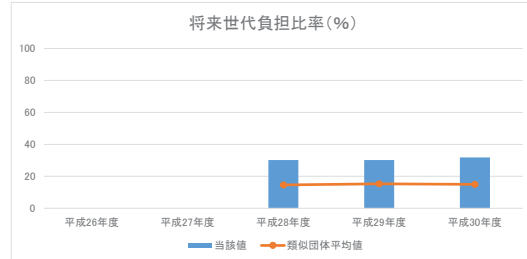
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			48,916	52,044	57,325
資産合計			85,226	90,005	99,098
当該値			57.4	57.8	57.8
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			20,992	22,244	25,736
有形・無形固定資産合計			69,402	73,709	80,852
当該値			30.2	30.2	31.8
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

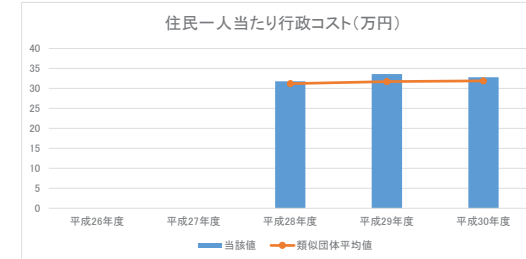
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

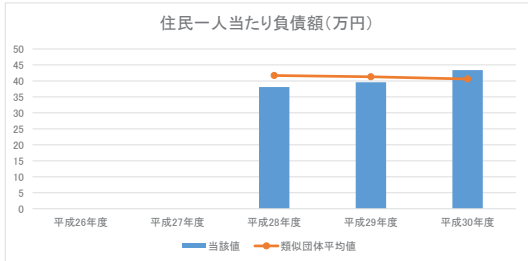
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,025,945	3,218,218	3,157,403
人口			95,249	95,784	96,329
当該値			31.8	33.6	32.8
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

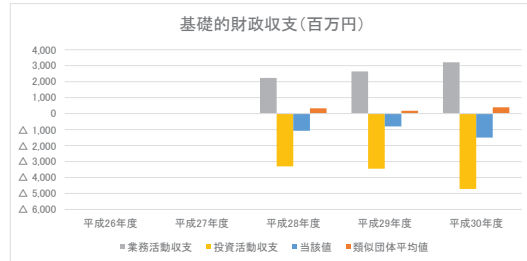
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,631,017	3,796,052	4,177,357
人口			95,249	95,784	96,329
当該値			38.1	39.6	43.4
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,233	2,643	3,213
投資活動収支 ※2			△ 3,306	△ 3,448	△ 4,714
当該値			△ 1,073	△ 805	△ 1,501
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

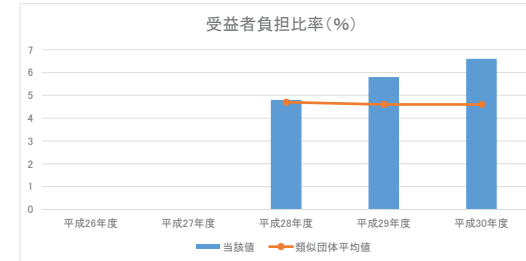
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,515	1,964	2,238
経常費用			31,592	34,023	33,808
当該値			4.8	5.8	6.6
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、本市が非合併団体のため、合併団体と比べて保有する施設数が少なく、資産額が少ないことによるものである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、1. 資産の状況と同様に、本市が非合併団体のため、合併団体と比べて保有する施設数が少なく、資産額が少ないことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、社会保障給付が増加している。今後は、平成26年3月に策定した「第2次健康おむら21計画」に基づき、市民一人ひとりによる疾病予防や健康づくり、健診受診率の向上、後発医薬品の使用の促進、認知予防や介護予防などの取り組みを行うことにより、医療費や介護費用の増加を抑制することで、社会保障関係費の適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回り、基礎的財政収支は類似団体平均を下回っている。これは、新幹線新大村駅周辺整備事業や新「大村市立図書館」建設事業、大村市歴史資料館(仮称)整備事業等の実施により地方債の発行額が増加したことによるものである。現在着手している各大型建設事業の完了後は、平成29年12月に策定した大村市財政運営基本方針に基づき、新規に発行する地方債の発行抑制を行うとともに、過去に借り入れた高金利の市債を繰上償還を行い、地方債残高の圧縮を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後は、施設の老朽化により、維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、実情に即した新たな使用料算定の基準を策定し、全ての公の施設の使用料について見直しを行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

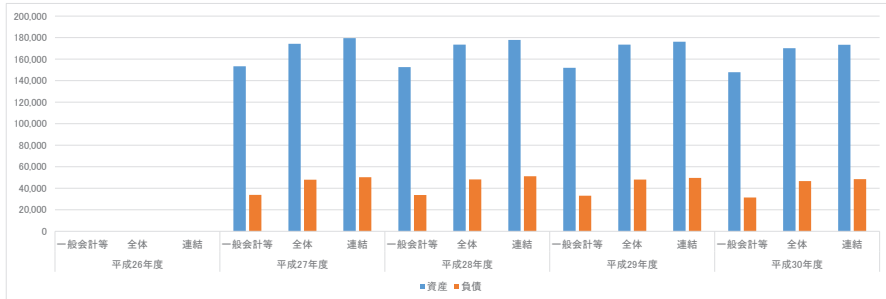
団体名 長崎県平戸市
団体コード 422070

人口	31,530 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	384 人
面積	235.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,308,065 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

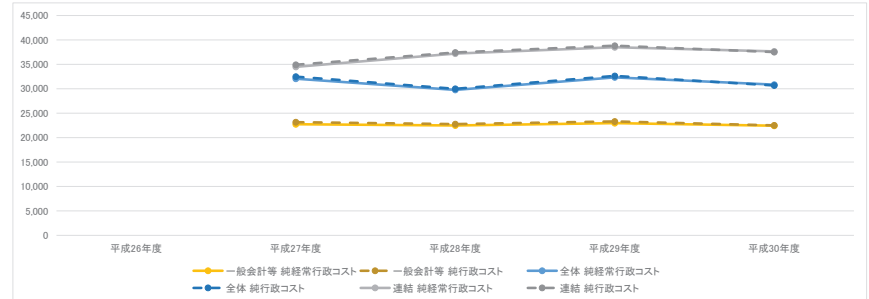
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		153,416	152,651	151,898	147,800
	負債		33,793	33,726	33,126	31,421
全体	資産		174,208	173,521	173,537	170,188
	負債		47,938	48,224	48,122	46,643
連結	資産		179,579	177,871	176,222	173,348
	負債		50,263	51,146	49,652	48,533



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から40億9,800万円の減少(△2.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路、漁港等整備の実施による工作物資産の取得額(19億7,900万円)に対し、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から23億6,000万円減少し、基金は、ふるさと納税寄付金を原資としたやらんば!平戸応援基金の取り崩し額(事業充当分)が積み立て額を上回り、財政調整基金、減価基金を除くその他基金(固定資産)が6億3,100万円減少した。
特別会計、水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から33億4,900万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度末から14億7,900万円減少(△3.1%)した。資産総額は、水道、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて223億8,800万円多くなるが、負債総額も水道管の整備や医療機器等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、152億2,200万円多くなっている。
平戸市振興公社、長崎県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から28億7,400万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から11億1,900万円減少(△2.3%)した。

2. 行政コストの状況

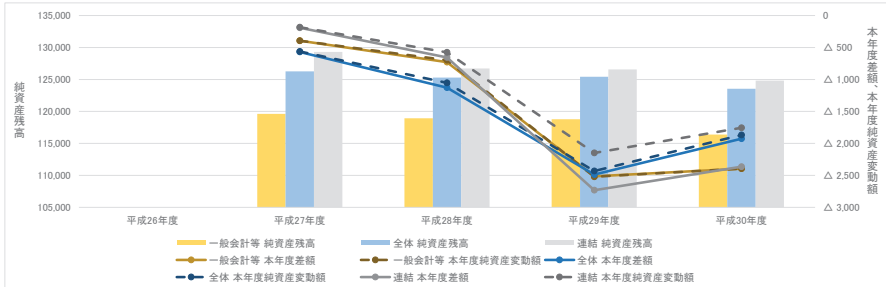
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		22,738	22,489	22,975	22,444
	純行政コスト		23,169	22,781	23,322	22,517
全体	純経常行政コスト		32,063	29,775	32,336	30,839
	純行政コスト		32,499	29,997	32,641	30,676
連結	純経常行政コスト		34,490	37,219	38,509	37,669
	純行政コスト		34,921	37,447	38,830	37,522



分析:
一般会計等においては、経常費用は230億3,200万円となり、前年度比5億7,700万円の減少(△2.5%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件等(93億7,500万、前年度比△1億4,000万円)であり、純行政コストの41.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、さらなる経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益における使用料及び手数料の金額が25億5,100万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が73億5,600万円多くなり、純行政コストは81億5,900万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が30億8,900万円多くなっている一方、補助金等が146億4,000万円多くなっているなど、経常費用が183億1,500万円多くなり、純行政コストは150億500万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

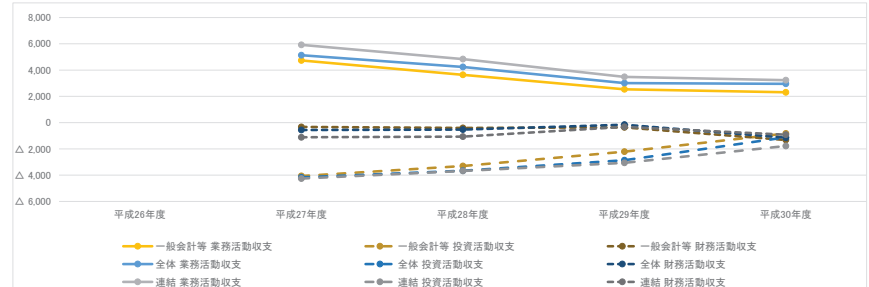
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 394	△ 728	△ 2,515	△ 2,395
	本年度純資産変動額		△ 394	△ 698	△ 2,521	△ 2,395
	純資産残高		119,623	118,925	118,772	116,379
全体	本年度差額		△ 570	△ 1,128	△ 2,467	△ 1,927
	本年度純資産変動額		△ 562	△ 1,053	△ 2,432	△ 1,869
	純資産残高		126,270	125,297	125,415	123,545
連結	本年度差額		△ 191	△ 656	△ 2,732	△ 2,364
	本年度純資産変動額		△ 183	△ 576	△ 2,149	△ 1,755
	純資産残高		129,316	126,726	126,570	124,814



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(201億2,200万円)が純行政コスト(225億1,700万円)を下回っており、本年度差額は23億9,500万円の減額となり、純資産残高については23億9,300万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が31億7,000万円多くなっているが、その他行政コストについても増加しており本年度差額は19億2,700万円の減額となり、純資産残高は18億7,000万円の減少となった。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が150億3,600万円多くなっているが、その他行政コストについても増加しており本年度差額は23億6,400万円となり、純資産残高は17億5,600万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		4,735	3,636	2,538	2,311
	投資活動収支		△ 4,064	△ 3,304	△ 2,212	△ 827
	財務活動収支		△ 326	△ 407	△ 362	△ 1,323
全体	業務活動収支		5,133	4,239	3,013	2,953
	投資活動収支		△ 4,166	△ 3,659	△ 2,866	△ 1,119
	財務活動収支		△ 557	△ 534	△ 157	△ 1,145
連結	業務活動収支		5,921	4,841	3,477	3,231
	投資活動収支		△ 4,258	△ 3,684	△ 3,066	△ 1,778
	財務活動収支		△ 1,113	△ 1,065	△ 325	△ 923

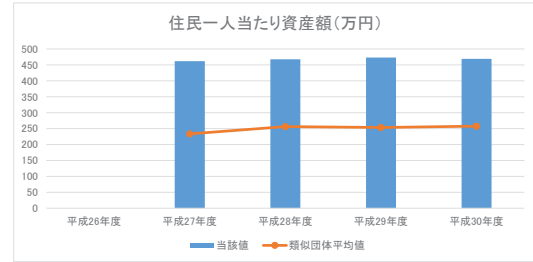


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は23億1,100万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税を原資としたやらんば!平戸応援基金や減価基金等の積立を実施したことから、8億2,700万円の減少となっている。財務活動収支については、繰上償還の実施により地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから、13億2,300万円の減少となっており、本年度末資金残高は前年度から1億8,100万円増加し8億1,100万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6億4,200万円多い29億5,300万円となっている。投資活動収支では11億1,900万円の減少となっており、財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから、11億4,500万円の減少となっており、本年度末資金残高は前年度から6億8,900万円増加し、28億5,400万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より9億2,000万円多い32億3,100万円となっている。投資活動収支は、全体会計から、17億7,800万円の減少となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、9億2,300万円の減少となり、本年度末資金残高は前年度から5億5,000万円増加し、33億7,200万円となった。

1. 資産の状況

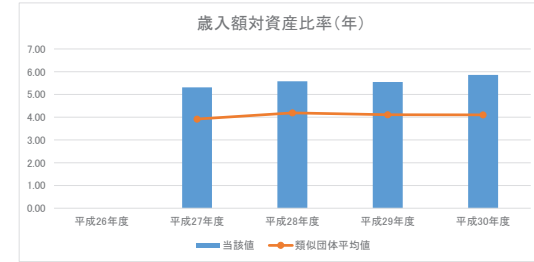
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	15,341,580	15,265,116	15,189,831	14,780,015	14,780,015
人口	33,216	32,639	32,116	31,530	31,530
当該値	461.9	467.7	473.0	468.8	468.8
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	257.6	257.6



②歳入額対資産比率(年)

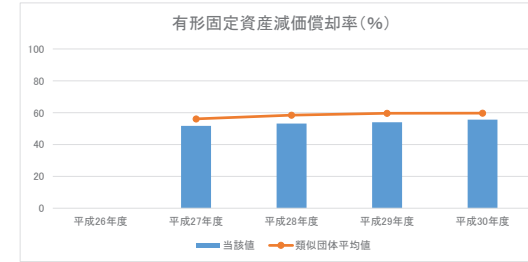
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	153,416	152,651	151,898	147,800	147,800
歳入総額	28,900	27,354	27,350	25,210	25,210
当該値	5.31	5.58	5.55	5.86	5.86
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.10	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	134,181	139,494	142,351	147,561	147,561
有形固定資産 ※1	259,535	261,991	263,691	265,615	265,615
当該値	51.7	53.2	54.0	55.6	55.6
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	59.7	59.7

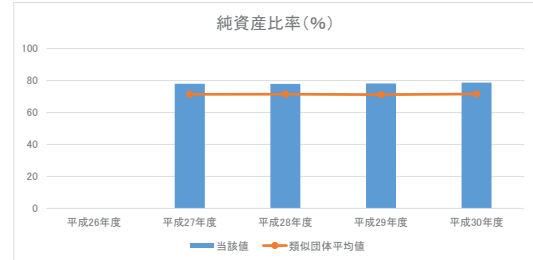
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

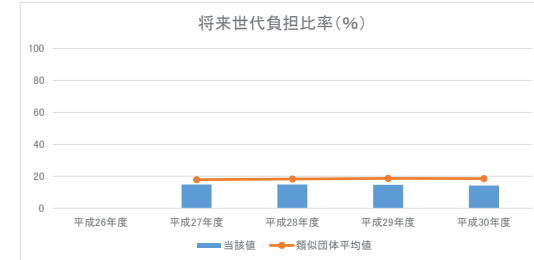
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	119,623	118,925	118,772	116,379	116,379
資産合計	153,416	152,651	151,898	147,800	147,800
当該値	78.0	77.9	78.2	78.7	78.7
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	20,509	20,101	19,798	18,614	18,614
有形・無形固定資産合計	137,387	134,973	134,650	130,830	130,830
当該値	14.9	14.9	14.7	14.2	14.2
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	18.6	18.6

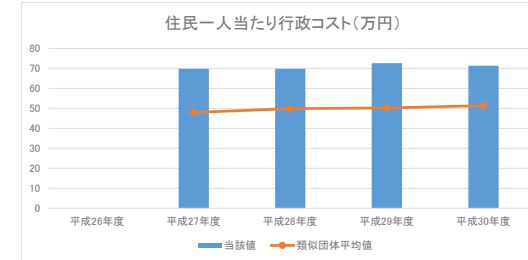
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

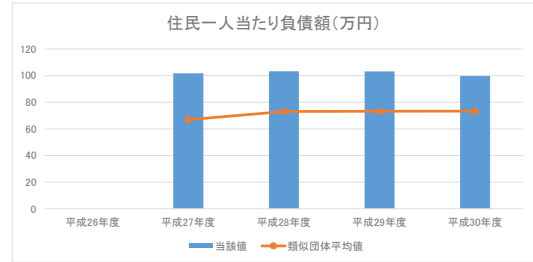
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	2,316,891	2,278,064	2,332,197	2,251,691	2,251,691
人口	33,216	32,639	32,116	31,530	31,530
当該値	69.8	69.8	72.6	71.4	71.4
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.4	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

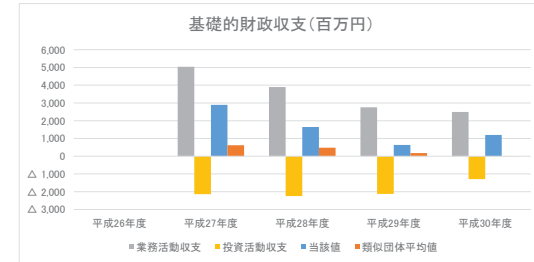
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	3,379,316	3,372,634	3,312,596	3,142,091	3,142,091
人口	33,216	32,639	32,116	31,530	31,530
当該値	101.7	103.3	103.1	99.7	99.7
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.3	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	5,038	3,893	2,755	2,492	2,492
投資活動収支 ※2	△2,141	△2,244	△2,119	△1,291	△1,291
当該値	2,897	1,649	636	1,201	1,201
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	10.0	10.0

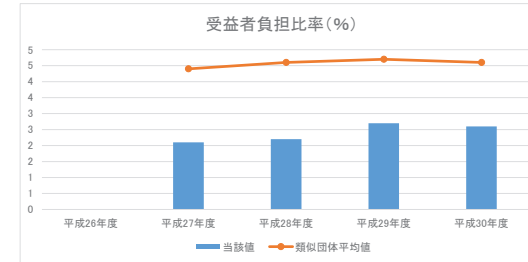
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	495	508	644	588	588
経常費用	23,233	22,997	23,619	23,032	23,032
当該値	2.1	2.2	2.7	2.6	2.6
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、平成30年度においても道路や漁港などの施設整備により、有形固定資産の総額は前年度末に比べて19億2,400万円増加している。有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して4.1ポイント低い値となっているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から23億9,300万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、「平野市行政改革推進計画」に基づく人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度末と比べて横ばいとなっている。これは定時償還に加え、利率の高い繰上償還の任意繰上償還を実施してきたことにより、施設整備のため新規に発行する地方債の額よりも多く償還を実施してきたことによる。今後とも地方債発行額の抑制を行うとともに、交付税措置がある有利な地方債を活用し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。中でも減価償却費が56億7,500万円と高く、継続して実施してきた社会資本整備によるものである。施設に係る維持補修費等が財政運営を圧迫しないよう今後は財政規模に応じた適正な施設の整備を計画し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から3.4万円減少しているが類似団体平均を大きく上回っており、ふるさと納税の返礼品に充てる財源を引当金として負債に計上していることによるもので、負債の大部分を占める地方債残高については、繰上償還を含む償還額が地方債の発行額を上回ったため12億8,200万円減少している。基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出分を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、12億100万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路や漁港など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は前年度から5億8,700万円減少しているものの、物件費については1億5,900万円増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県松浦市
 団体コード 422088

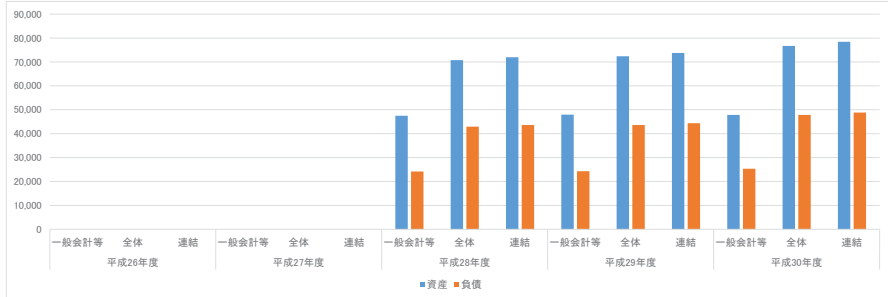
人口	22,966 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326 人
面積	130.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,026,289 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	79.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			47,463	47,950	47,820
	負債			24,190	24,307	25,332
全体	資産			70,733	72,342	76,685
	負債			42,938	43,634	47,839
連結	資産			71,960	73,747	78,429
	負債			43,643	44,368	48,839

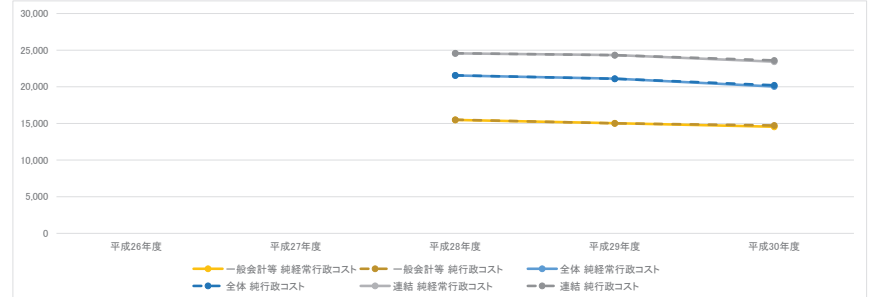


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から130百万円減少(△0.3%)となった。金額の変動が大きいのは、事業用資産と基金であり、福祉施設整備事業等の実施により建設仮固定資産の取得額が502百万円増加した。基金は、主に財政調整基金を885百万円積み立てたのに対し、1,252百万円を取り崩したことと合併興基金も397百万円取り崩したことにより基金全体で680百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,479	15,034	14,549
	純行政コスト			15,510	15,012	14,724
全体	純経常行政コスト			21,545	21,116	20,038
	純行政コスト			21,565	21,094	20,213
連結	純経常行政コスト			24,561	24,336	23,429
	純行政コスト			24,581	24,315	23,605

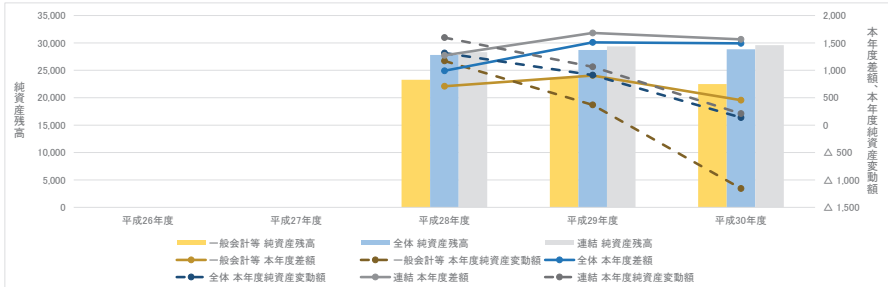


分析:
 一般会計等において、経常費用が15,045百万円となり、前年度比534百万円の減少となった。人件費等の業務費用は7,859百万円(前年度比△193百万円)、補助金等や社会保障給付を含む移転費用が7,186百万円(前年度比△341百万円)であり、業務費用の方が高い。最も金額が大きいのは保育所等整備事業のための補助金(100百万円)の支出があった補助費等(3,928百万円、前年度比△53百万円)である。また、平成30年度に簡易水道事業が水道事業と統合したため他会計への繰出金(903百万円、前年度比△243百万円)が減少した。経常費用は、前年度より減少しているが、今後も少子化対策や高齢化の進展による社会保障費の増加が見込まれるため、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			710	905	456
	本年度純資産変動額			1,172	370	△1,155
	純資産残高			23,273	23,643	22,488
全体	本年度差額			992	1,510	1,493
	本年度純資産変動額			1,316	912	139
	純資産残高			27,795	28,707	28,846
連結	本年度差額			1,273	1,682	1,566
	本年度純資産変動額			1,597	1,063	211
	純資産残高			28,317	29,379	29,590

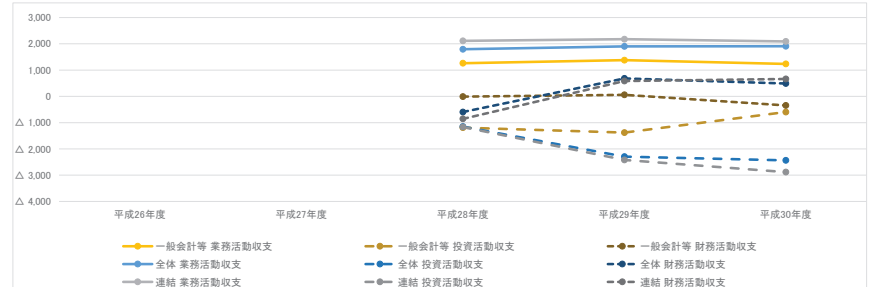


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(15,180百万円)が純行政コスト(14,724百万円)を上回り、本年度差額は456百万円、純資産残高は1,155百万円の減少となった。前年度と比べ地方交付税(5,430百万円)は普通交付税の合併算定額の段階的縮減などにより385百万円の減少となっているが、市税(3,688百万円)が113百万円、ふるさと納税による寄附金(1,241百万円)が279百万円増加したため、大きな変動はみられなかった。一方で、前年度は補助金を受けて原子力災害施設を新築整備したが、今年は原子力災害施設の改修整備事業を実施したため国県等補助金が169百万円減少となった。今後も、税収等の自主財源確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,262	1,379	1,234
	投資活動収支			△1,189	△1,379	△596
	財務活動収支			△10	58	△345
全体	業務活動収支			1,794	1,903	1,908
	投資活動収支			△1,152	△2,295	△2,436
	財務活動収支			△596	682	487
連結	業務活動収支			2,114	2,177	2,090
	投資活動収支			△1,166	△2,419	△2,883
	財務活動収支			△858	584	662



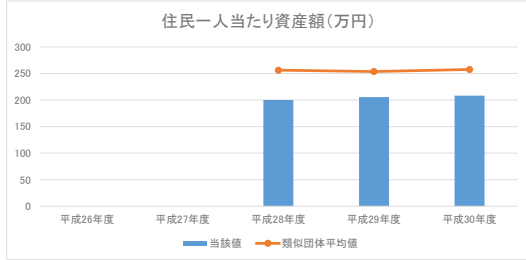
分析:
 一般会計等において、投資活動収支が福祉施設整備事業実施のため基金取崩収入が増加したことから、783百万円の増加となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、403百万円の減少となった。投資活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況には変わらないため、引き続き、他の財源確保に努めなければならない。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

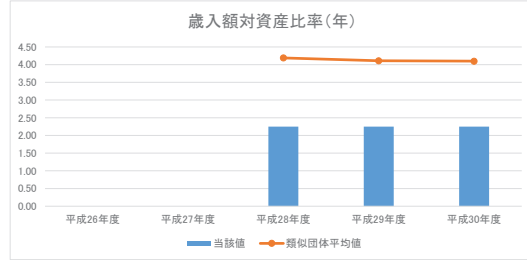
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,746,338	4,794,980	4,781,982
人口			23,725	23,327	22,966
当該値			200.1	205.6	208.2
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

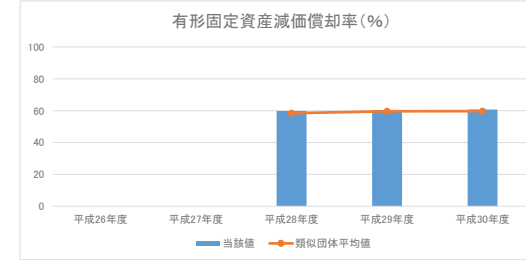
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			47,463	47,950	47,820
歳入総額			21,071	21,357	21,237
当該値			2.25	2.25	2.25
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,253	40,622	41,803
有形固定資産 ※1			67,366	67,310	68,874
当該値			59.8	60.4	60.7
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

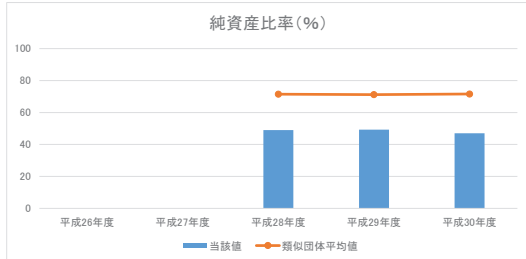
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

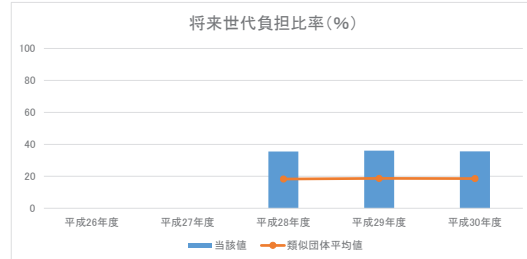
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,273	23,643	22,488
資産合計			47,463	47,950	47,820
当該値			49.0	49.3	47.0
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			13,686	13,949	13,876
有形・無形固定資産合計			38,563	38,681	38,927
当該値			35.5	36.1	35.6
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

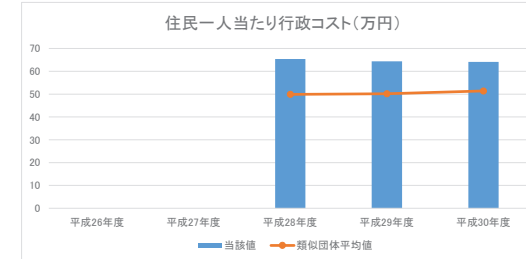
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

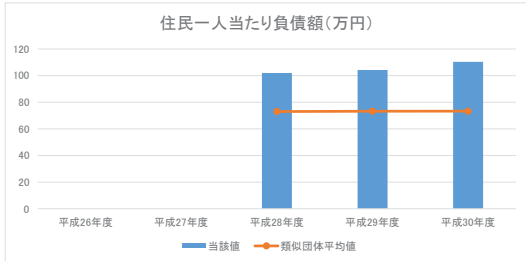
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,550,992	1,501,233	1,472,383
人口			23,725	23,327	22,966
当該値			65.4	64.4	64.1
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

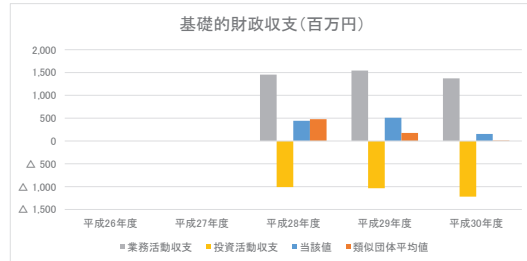
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,419,048	2,430,679	2,533,217
人口			23,725	23,327	22,966
当該値			102.0	104.2	110.3
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,453	1,543	1,373
投資活動収支 ※2			△ 1,009	△ 1,035	△ 1,219
当該値			444	508	154
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

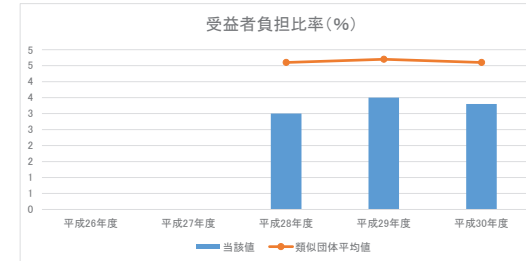
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			486	546	496
経常費用			15,965	15,579	15,045
当該値			3.0	3.5	3.3
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路等のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成30年度に福祉施設整備事業等を実施したことにより、前年度より約2.6万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、類似団体よりも地方債残高が高いことが影響している。今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、25%を占める補助金等が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。今後、補助金等のうち、一部事務組合に対する負担金が一時的に減少する見込みではあるが、他の補助金等についても事業効果を検証し圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、福祉施設等の大型事業の実施に伴い新規に発行する地方債が増加しているためである。今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。仮に類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,262百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、196百万円経常収益を増加させる必要がある。今後とも、経常費用の圧縮に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

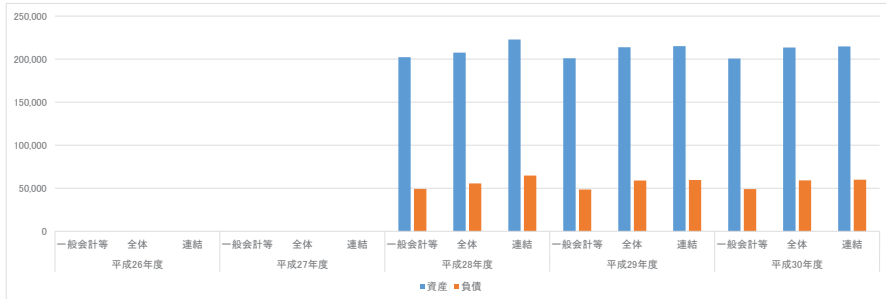
団体名 長崎県対馬市
 団体コード 422096

人口	31,005 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	505 人
面積	707.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,034.385 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	17.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

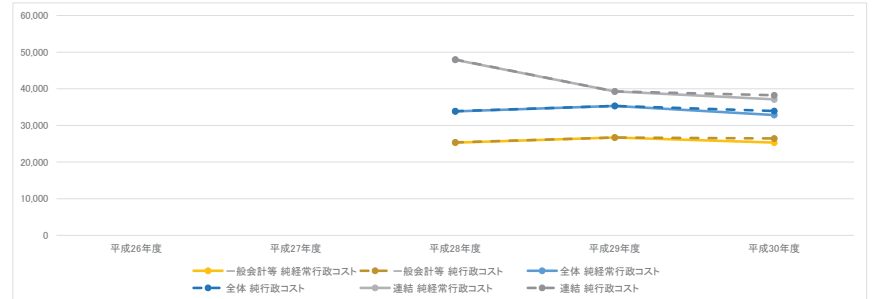
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			202,342	201,002	200,645
	負債			49,261	48,558	49,068
全体	資産			207,490	213,833	213,511
	負債			55,679	59,032	59,201
連結	資産			222,813	215,108	214,813
	負債			64,774	59,613	59,928



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から357百万円(△0.2%)減少し、負債総額は前年度末から510百万円増加した。資産については、博物館建設(1,235百万円)、歳原港国内ターミナル建設(822百万円)の増加があったものの、減価償却による資産の減少が上回ったため減少となった。負債については地方債(固定負債)の増加であり、博物館建設事業債(1,048百万円)等の借り入れにより、地方債発行額が償還額を上回り286百万円増加した。今後は地方債の発行を抑制し、負債の減少に努める。

2. 行政コストの状況

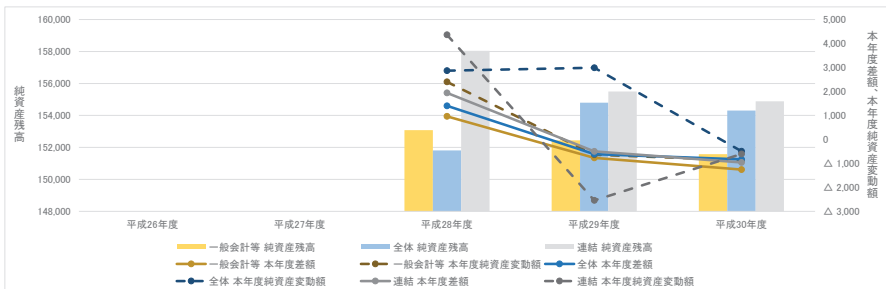
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,298	26,704	25,317
	純行政コスト			25,379	26,701	26,432
全体	純経常行政コスト			33,813	35,321	32,842
	純行政コスト			33,892	35,328	33,960
連結	純経常行政コスト			47,914	39,293	37,124
	純行政コスト			47,994	39,299	38,242



分析:
 一般会計等においては、経常費用は、26,193百万円となり、前年度比1,523百万円の減少(△5.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、16,375百万円、補助金や社会保障費等の移転費用は、9,818百万円となっている。純経常行政コストに対する割合は、人件費が18%、物件費等が45%、補助金等が19%、社会保障給付が13%、その他が9%となっている。今後は高齢化が進むことによる補助費等の増加傾向が想定されることや、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕の費用も増加する想定されるため、継続的なコストの削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

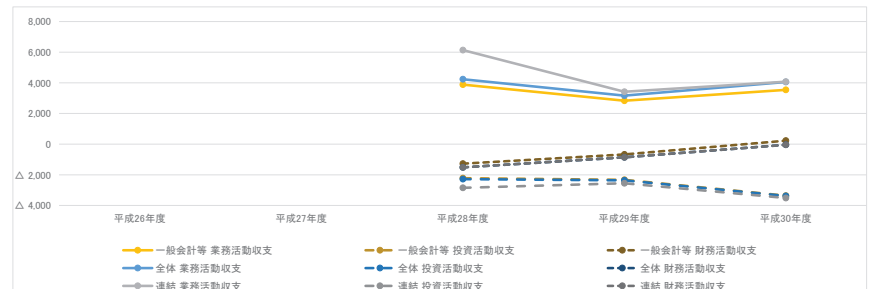
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			962	△ 772	△ 1,257
	本年度純資産変動額			2,399	△ 836	△ 868
	純資産残高			153,081	152,445	151,577
全体	本年度差額			1,402	△ 616	△ 832
	本年度純資産変動額			2,869	2,990	△ 491
	純資産残高			151,811	154,801	154,310
連結	本年度差額			1,940	△ 502	△ 960
	本年度純資産変動額			4,363	△ 2,544	△ 610
	純資産残高			158,039	155,496	154,885



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(25,175百万円)が純行政コスト(26,432百万円)を下回っており、本年度差額は△1,257百万円となり、純資産残高は前年度末純資産残高152,445百万円より868百万円減少し151,577百万円となった。今後は地方税の徴収業務の強化等により収取等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,885	2,834	3,541
	投資活動収支			△ 2,220	△ 2,324	△ 3,360
	財務活動収支			△ 1,274	△ 674	226
全体	業務活動収支			4,235	3,166	4,057
	投資活動収支			△ 2,283	△ 2,360	△ 3,380
	財務活動収支			△ 1,516	△ 863	△ 39
連結	業務活動収支			6,139	3,419	4,078
	投資活動収支			△ 2,849	△ 2,552	△ 3,515
	財務活動収支			△ 1,516	△ 863	△ 45



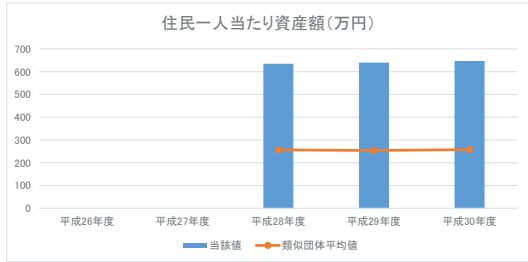
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、3,541百万円、投資活動収支は、△3,360百万円となっている。また財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから226百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末資金残高881百万円より407百万円増加し1,288百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって賄っている状況であるため、行財政改革の推進に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

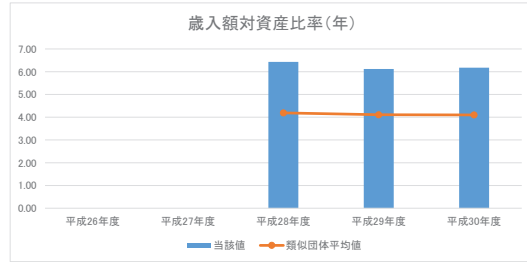
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,234,209	20,100,222	20,064,466
人口			31,853	31,413	31,005
当該値			635.2	639.9	647.1
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

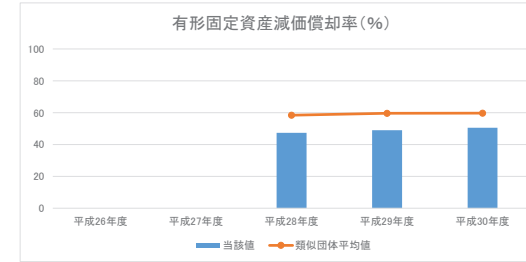
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			202,342	201,002	200,645
歳入総額			31,489	32,832	32,465
当該値			6.43	6.12	6.18
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			133,761	139,345	144,545
有形固定資産 ※1			282,557	284,354	286,202
当該値			47.3	49.0	50.5
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

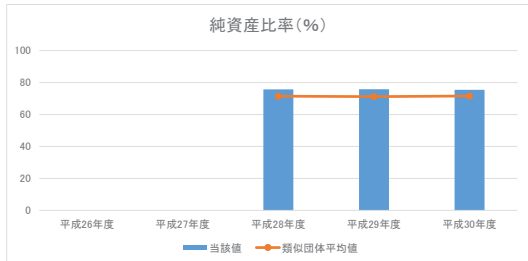
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

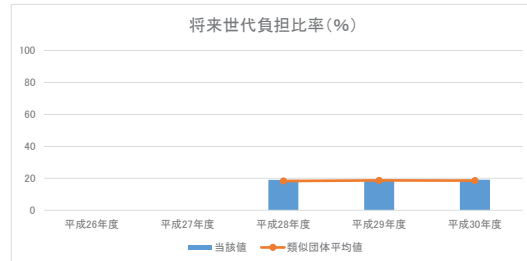
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			153,081	152,445	151,577
資産合計			202,342	201,002	200,645
当該値			75.7	75.8	75.5
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			34,307	33,786	34,196
有形・無形固定資産合計			180,944	179,653	179,048
当該値			19.0	18.8	19.1
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

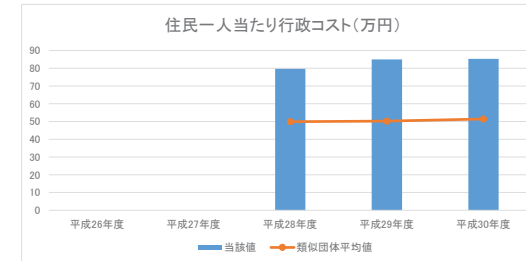
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

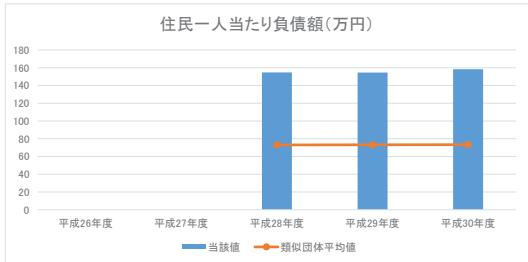
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,537,873	2,670,094	2,643,192
人口			31,853	31,413	31,005
当該値			79.7	85.0	85.3
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

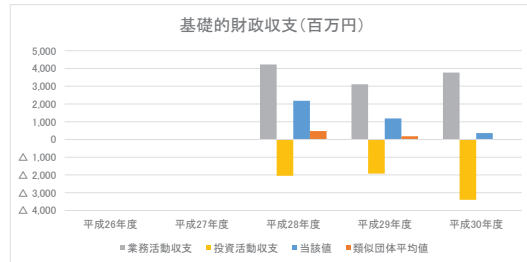
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,926,120	4,855,758	4,906,813
人口			31,853	31,413	31,005
当該値			154.7	154.6	158.3
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,224	3,108	3,765
投資活動収支 ※2			△ 2,048	△ 1,922	△ 3,402
当該値			2,176	1,186	363
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

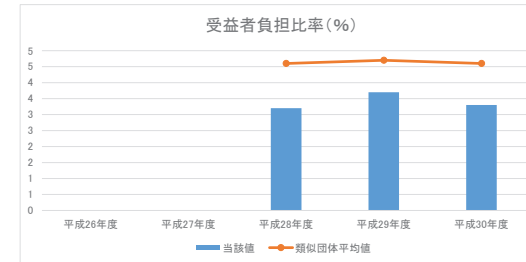
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			842	1,012	876
経常費用			26,140	27,716	26,193
当該値			3.2	3.7	3.3
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが類似団体平均を上回っている要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っていることから、総資産に占める過去及び現世代が負担した割合が高い一方、将来負担比率においても類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の利率見直し等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、平成16年3月に6町が合併し行政区画が広範囲となったことが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。今後は経常費用の圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは一人当たり資産の状況とも関連し合併前より旧町毎に整備した公共施設があり、保有数が非合併市町村よりも多いことが、要因と考えられる。しかしながら負債は減少傾向にあるため、今後は地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、経年変化による数値も参考にし、類似団体平均を下回る要因の分析に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県杵岐市
団体コード 422100

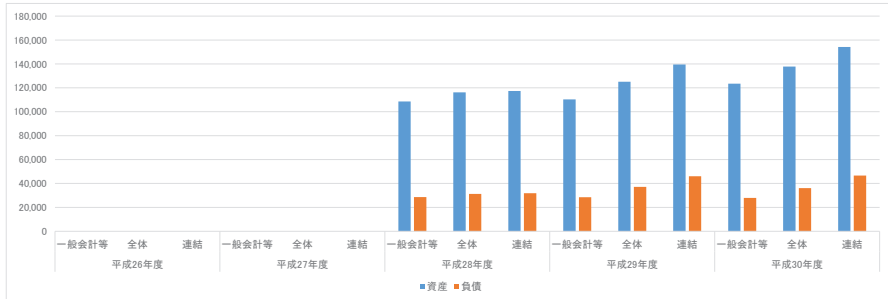
人口	26,827人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378人
面積	139.42 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,563.863千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	5.5%
		将来負担比率	13.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			108,606	110,323	123,435
	負債			28,604	28,518	27,987
全体	資産			116,159	125,059	137,785
	負債			31,318	37,120	36,132
連結	資産			117,414	139,485	154,141
	負債			31,853	46,034	46,587

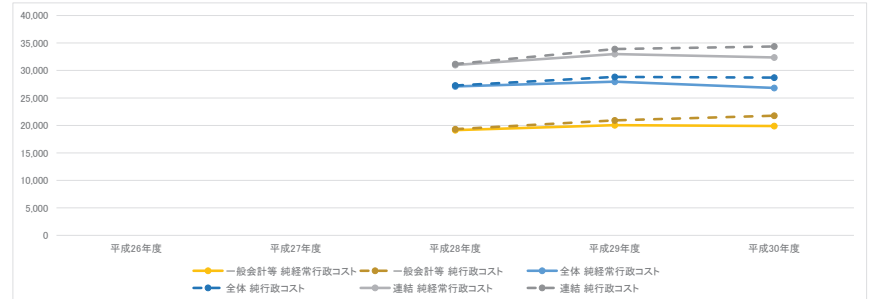


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比13,112百万円の増加(+11.9%)となった。これは、減債基金・財政調整基金などを取り崩し、基金が前年度費1,398百万円の減少(△32.0%)となったが、前年度計上漏れの漁港関連施設を当年度において計上し、インフラ資産が大規模に増加したためである。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等において、負債総額が前年度から531百万円減少(△1.9%)しているものの、負債のうち最も大きい割合を占める地方債(固定負債)は97百万円増となっているため、今後、地方債発行額が地方債償還額を上回らないように努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,148	20,052	19,902
	純行政コスト			19,323	20,916	21,771
全体	純経常行政コスト			27,089	27,964	26,825
	純行政コスト			27,263	28,832	28,694
連結	純経常行政コスト			31,000	32,988	32,366
	純行政コスト			31,174	33,910	34,369

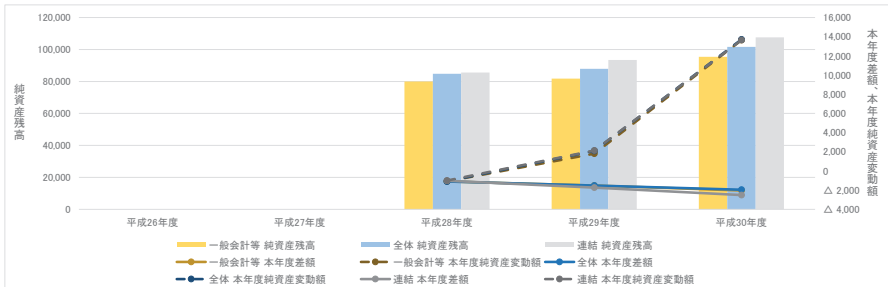


分析:
一般会計等において、経常費用は前年度より増加し、21,253百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,352百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,901百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等が9,066百万円であり、経常費用の42.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△1,091	△1,522	△2,034
	本年度純資産変動額			△1,082	1,803	13,643
	純資産残高			80,002	81,805	95,448
全体	本年度差額			△1,096	△1,516	△1,953
	本年度純資産変動額			△1,077	2,092	13,714
	純資産残高			84,841	87,939	101,653
連結	本年度差額			△1,016	△1,738	△2,509
	本年度純資産変動額			△998	2,136	13,653
	純資産残高			85,560	93,451	107,554

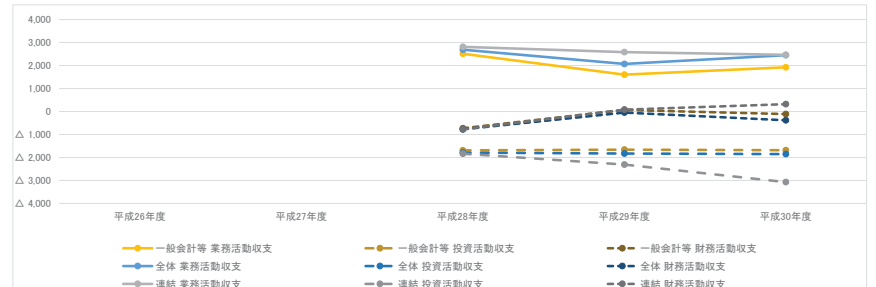


分析:
一般会計等においては、合併算定替の段階的縮減による地方交付税の減額により、税收等が減少している。また、財源(19,737百万円)が純行政コスト(21,771百万円)を下回っており、本年度差額は△2,034百万円となっていることから、引き続き地方税の徴収業務の強化、国庫等補助金の活用等により財源の増加に努める。本年度純資産変動額については、計上漏れた漁港関連施設のインフラ資産を計上したことにより増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,512	1,603	1,923
	投資活動収支			△1,690	△1,660	△1,682
	財務活動収支			△729	67	△110
全体	業務活動収支			2,689	2,069	2,449
	投資活動収支			△1,790	△1,826	△1,853
	財務活動収支			△776	△47	△383
連結	業務活動収支			2,812	2,580	2,465
	投資活動収支			△1,835	△2,308	△3,073
	財務活動収支			△775	82	319

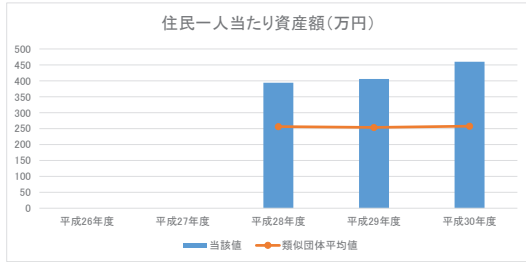


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,923百万円であったが、投資活動収支については、中学校校舎及び認定こども園の建設や、庁舎耐震改修事業等を行っていることから、△1,682百万円となった。財務活動収支については、431百万円の繰上償還を行ったため、△110百万円となっている。しかし、行政活動に必要な資金を、地方債の発行収入と基金の取崩しによって確保している状況であるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

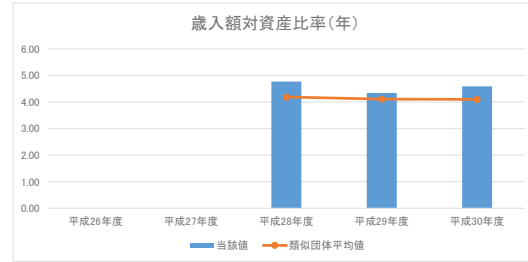
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,860,557	11,032,283	12,343,490
人口			27,581	27,202	26,827
当該値			393.8	405.6	460.1
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

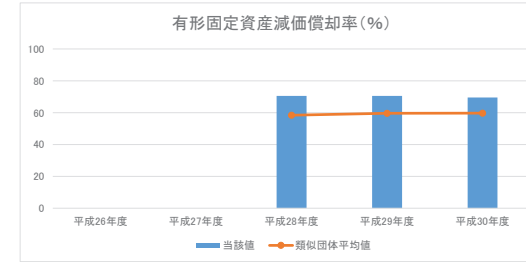
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			108,606	110,323	123,435
歳入総額			22,748	25,391	26,869
当該値			4.77	4.34	4.59
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			210,487	215,772	237,571
有形固定資産 ※1			298,599	305,862	341,680
当該値			70.5	70.5	69.5
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

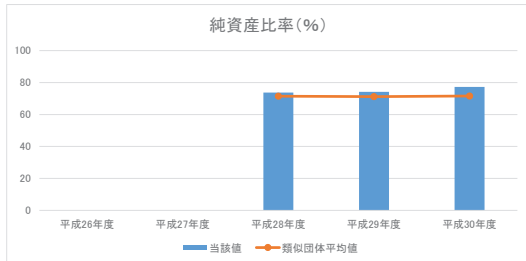
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

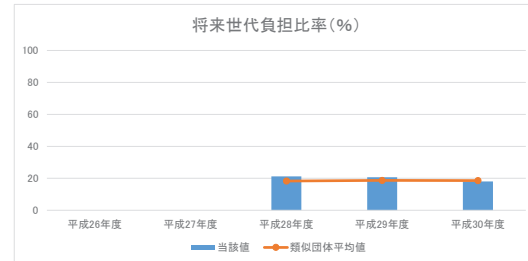
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			80,002	81,805	95,448
資産合計			108,606	110,323	123,435
当該値			73.7	74.2	77.3
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			20,383	20,347	20,204
有影・無制限固定資産合計			95,970	98,072	112,484
当該値			21.2	20.7	18.0
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

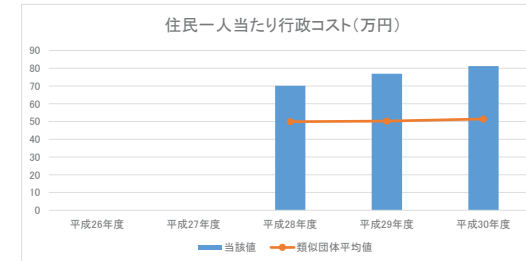
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

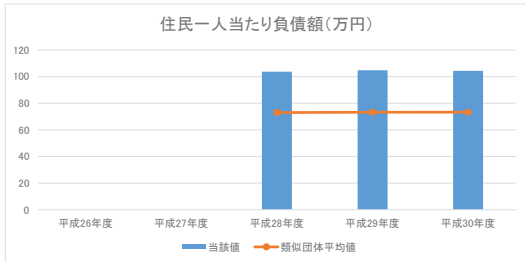
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,932,257	2,091,591	2,177,070
人口			27,581	27,202	26,827
当該値			70.1	76.9	81.2
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

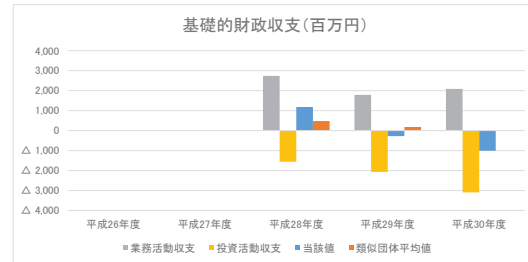
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,860,369	2,851,785	2,798,716
人口			27,581	27,202	26,827
当該値			103.7	104.8	104.3
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,738	1,791	2,088
投資活動収支 ※2			△1,560	△2,070	△3,096
当該値			1,178	△279	△1,008
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

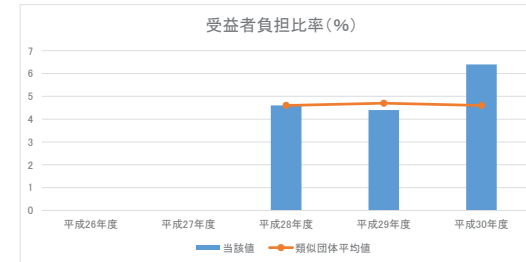
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			927	928	1,351
経常費用			20,074	20,980	21,253
当該値			4.6	4.4	6.4
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

前年度から資産が大きく増加しているのは、計上漏れだった漁港関連施設のインフラ資産を計上(157億円)したことによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率の上昇は、計上漏れだった漁港関連施設のインフラ資産の増加が要因である。
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度となっている。
 新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,008百万円となっている。
 投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎耐震改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が今年度上昇した理由は、退職手当引当金の繰戻しが発生し、その他(経常収益)が増加したためである。
 行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低いため、経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が4割を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

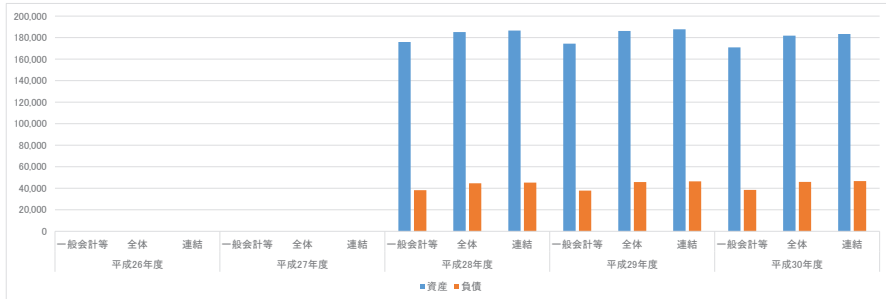
団体名 長崎県五島市
団体コード 422118

人口	37,092 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	501 人
面積	420.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,463.578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

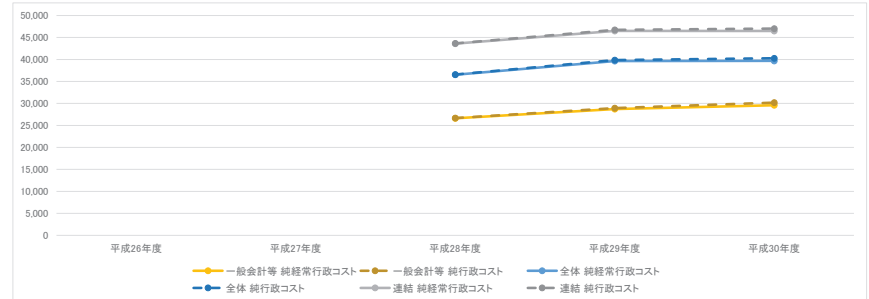
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			175,912	174,371	170,918
	負債			38,168	37,854	38,473
全体	資産			185,212	186,224	181,857
	負債			44,621	45,747	45,858
連結	資産			186,536	187,711	183,326
	負債			45,203	46,416	46,667



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,459百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で3,680百万円の減少、事業用資産で13百万円の増加となる。インフラ資産は、工作物(道路等)の資産計上額が960百万円あるものの、工作物(道路等)の減価償却額が4,736百万円計上されるため減少が大きい。事業用資産は、建設仮勘定に建物(ごみ処理施設等)を1,960百万円計上しているが、建物の資産は1,835百万円減少している。これは、建物(養護老人ホーム)について民間譲渡したことや建設事業に伴う建物の除却等によるものである。
全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

2. 行政コストの状況

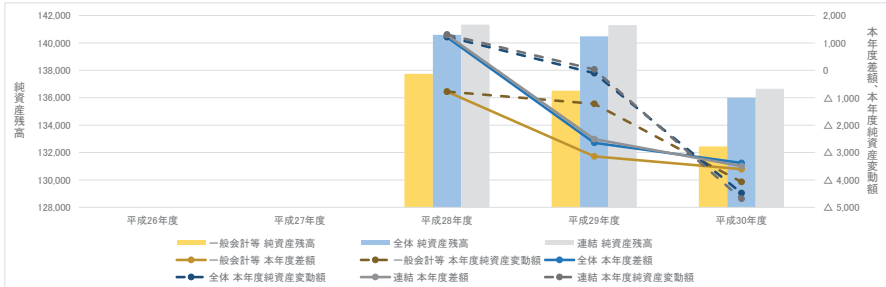
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,623	28,740	29,593
	純行政コスト			26,676	28,957	30,190
全体	純経常行政コスト			36,526	39,649	39,692
	純行政コスト			36,579	39,868	40,285
連結	純経常行政コスト			43,603	46,501	46,484
	純行政コスト			43,656	46,724	47,032



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,226百万円となり、前年度末から901百万円の増加(+3.1%)となった。増加の内訳は、業務費用20百万円、移転費用881百万円となっている。
業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が11,472百万円となり、前年度末と比べ329百万円の増加となった。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの38.0%を占めている状態であるため、施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める必要がある。
移転費用のうち補助金等が8,615百万円となり、前年度末と比べ1,286百万円の増加となった。増加の主な要因は、畜産クラスター構築事業費補助金1,143百万円の計上である。
全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

3. 純資産変動の状況

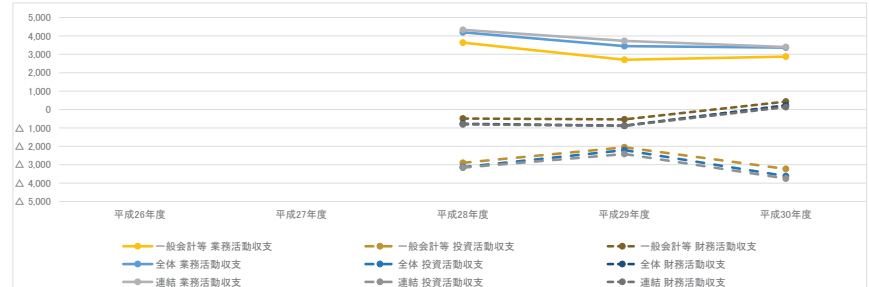
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 776	△ 3,138	△ 3,606
	本年度純資産変動額			△ 776	△ 1,219	△ 4,072
	純資産残高			137,744	136,516	132,445
全体	本年度差額			1,209	△ 2,648	△ 3,380
	本年度純資産変動額			1,227	△ 105	△ 4,479
	純資産残高			140,591	140,477	135,998
連結	本年度差額			1,289	△ 2,510	△ 3,497
	本年度純資産変動額			1,305	31	△ 4,686
	純資産残高			141,333	141,295	136,659



分析:
一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)26,584百万円が純行政コスト30,190百万円を下回っており、本年度差額は△3,606百万円となった。更に、無償所管換等に養護老人ホームの民間譲渡分を計上したことや579百万円減少するなど、本年度純資産変動額は△4,072百万円となり、純資産残高は132,445百万円となった。
財源(税収等、国県等補助金)は、前年度末から765百万円の増ではあるものの、純行政コストは前年度末から1,233百万円の増となっている。純行政コストの主なものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等となり、純行政コストの多くを占めている状態である。施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、純行政コストの縮減に努める。
全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,635	2,705	2,875
	投資活動収支			△ 2,898	△ 2,055	△ 3,232
	財務活動収支			△ 493	△ 538	429
全体	業務活動収支			4,198	3,444	3,364
	投資活動収支			△ 3,136	△ 2,209	△ 3,622
	財務活動収支			△ 780	△ 880	230
連結	業務活動収支			4,333	3,731	3,397
	投資活動収支			△ 3,165	△ 2,420	△ 3,753
	財務活動収支			△ 807	△ 889	133

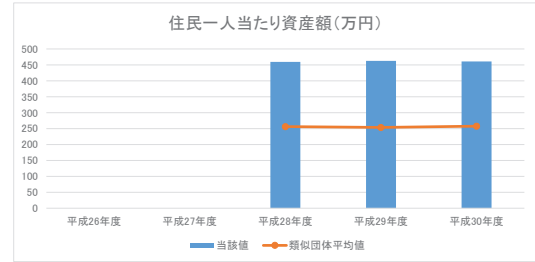


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,875百万円であったが、投資活動収支については、ごみ処理施設建設事業等の支出から△3,232百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、429百万円となり、本年度資金残高は72百万円増加し、1,523百万円となった。
業務活動収支は、前年度末から170百万円増加となっており、主な要因は、移転費用支出のうち補助金等支出が1,286百万円の増加(畜産クラスター構築事業費補助金914百万円の増)したものの、業務収入のうち国県等補助金収入が1,528百万円の増加(畜産クラスター構築事業費補助金及び経営構造改善事業費補助金等951百万円の増)したことである。
投資活動収支は、前年度末から1,177百万円減となり、主な要因は財政調整基金等への基金積立金支出が807百万円増加し、学校施設環境改善交付金が126百万円減少したことである。
全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

1. 資産の状況

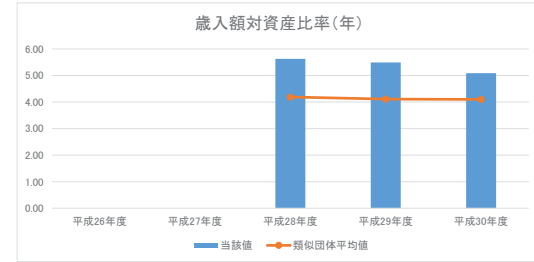
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,591,197	17,437,081	17,091,833
人口			38,297	37,700	37,092
当該値			459.3	462.5	460.8
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②収入額対資産比率(年)

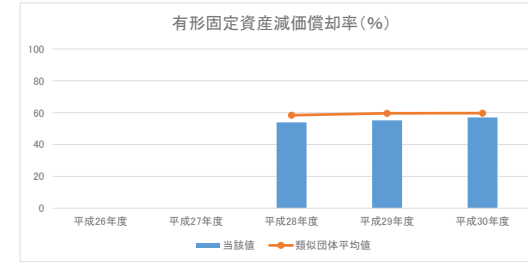
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			175,912	174,371	170,918
歳入総額			31,224	31,744	33,553
当該値			5.63	5.49	5.09
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			161,570	168,397	173,824
有形固定資産 ※1			299,905	305,111	304,982
当該値			53.9	55.2	57.0
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

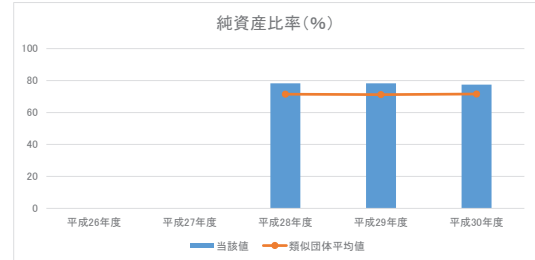
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

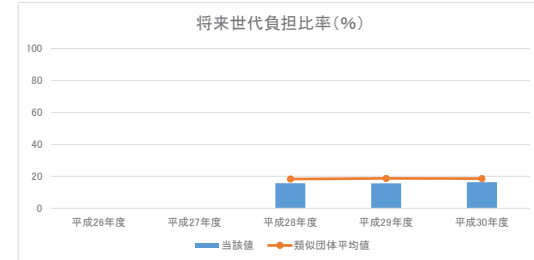
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			137,744	136,516	132,445
資産合計			175,912	174,371	170,918
当該値			78.3	78.3	77.5
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			24,593	24,105	24,649
有形・無形固定資産合計			156,445	154,671	150,974
当該値			15.7	15.6	16.3
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

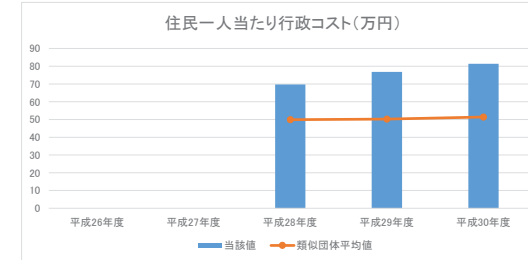
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

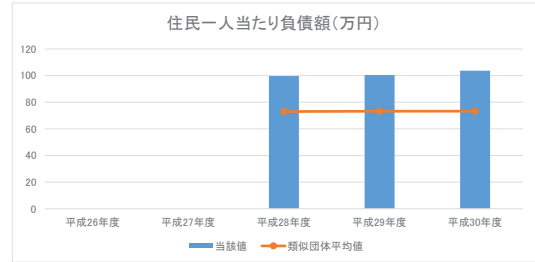
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,667,590	2,895,654	3,019,025
人口			38,297	37,700	37,092
当該値			69.7	76.8	81.4
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

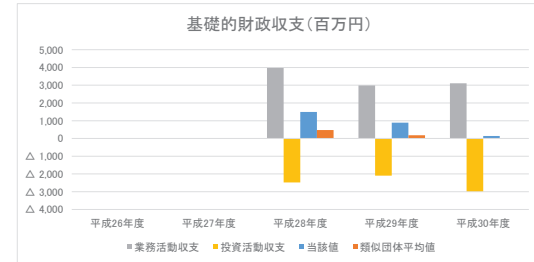
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,816,841	3,785,401	3,847,334
人口			38,297	37,700	37,092
当該値			99.7	100.4	103.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,970	2,987	3,112
投資活動収支 ※2			△ 2,478	△ 2,095	△ 2,976
当該値			1,492	892	136
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

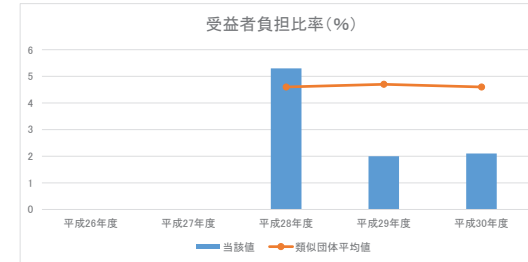
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,482	584	633
経常費用			28,105	29,255	30,226
当該値			5.3	2.0	2.1
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計額が減少(主な要因は減価償却と考えられる。)しているため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率も同様に減少している。住民一人当たり資産額は類似団体平均の約1.7倍となっているが、これは当市が多くの属島を有する離島であり、旧市町時に整備された公共施設があるため、保有する施設数が類似団体よりも多くなっていると考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低く抑えられているが、老朽化した施設が多く減価償却累計額が多額になるため、当市の当該値は年々増加している。資産の状況について、多くの資産が30~40年を経過しており、大規模改修や更新の時期になってきているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、77.5%と前年度末時点と大きな変化は無く、類似団体平均と比べても高い数字である。しかし、庁舎整備やごみ処理施設整備等により地方債発行による負債も増えてきていることから、当市純資産比率は減少傾向にあるものと思われる。今後は、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施する。将来世代負担比率は、前年度末時点から0.7%の増加で、16.3%となった。類似団体平均を下回っているが、地方債発行も増えており、今年度は地方債発行額が地方債償還額を上回っている。庁舎整備や図書館整備等が完了するまではこの状況が続くものと思われるが、前記同様、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら今後の社会資本整備を実施する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また前年度末時点と比べても4.6万円増加し、81.4万円となった。当市は属島を有する離島で属島の行政機能を維持していき、それは類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなっている状況や、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの38.0%を占めている要因にもなっていると思われる。施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、また前年度末時点と比べても3.3万円増加し、103.7万円となった。地方債発行額の増加が大きな要因と考えられ、大型建設事業完了までは続くものと思われる。基礎的財政収支については、業務活動収支は前年度末時点と比べ大きな変化は見られないが、投資活動収支は前年度末時点と比べ891百万円赤字額が増加している。これは、投資活動支出の公共施設等整備費が増加しているのに対し、投資活動収入の国庫等補助金収入が減少していることが要因と思われる。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度決算において収益に長期延滞債権が含まれるため類似団体平均と同程度となる。経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が多くを占めている状態である。当市が類似団体の負担比率と同程度とするためには、経常費用を13,761百万円程度に抑える必要がある。しかし、当市は多くの属島を有する離島であるため、経常費用が大きくなる傾向にあり、受益者負担率が低くなっている。今後も老朽化した施設の集約化・複合化を図り、経常費用の削減に努める。加えて、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

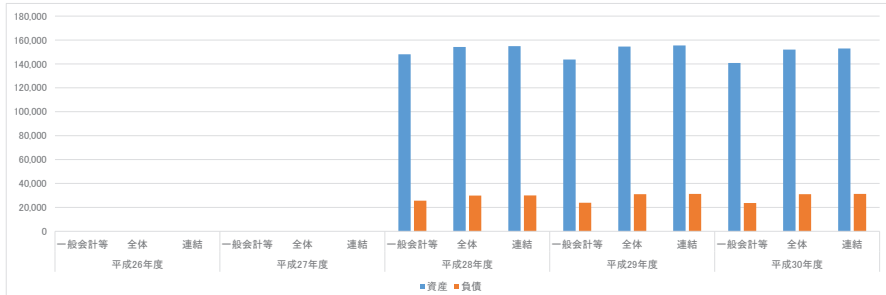
団体名 長崎県西海市
 団体コード 422126

人口	27,982 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	295 人
面積	241.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,438.608 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	△ 1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

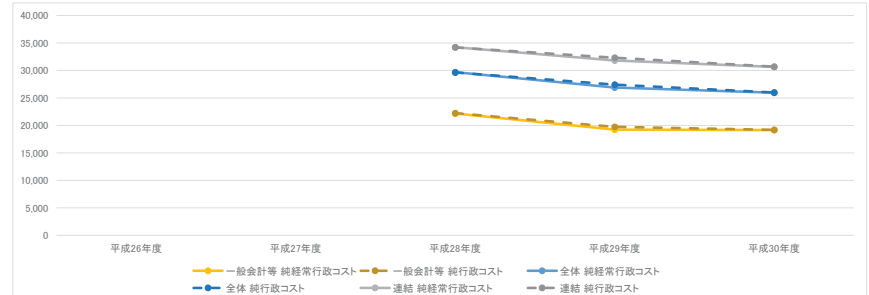
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			148,109	143,625	140,842
	負債			25,609	23,860	23,692
全体	資産			154,169	154,556	152,035
	負債			29,891	31,040	31,075
連結	資産			154,901	155,504	152,877
	負債			30,025	31,226	31,316



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,783百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産は道路の減価償却費等により2,590百万円減少し、事業用資産は建物の減価償却費等により515百万円減少した。一方、負債総額は前年度末から168百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、繰上償還を行ったことにより88百万円減少した。
 合併以前の旧町毎に整備した公共施設が多く、資産が負債を大きく上回っているが、今後はそれらの修繕や更新のため多額の経費が見込まれる。公共施設の集約化・複合化や地方債の発行を当該年度の地方債償還額以下に抑えるなど、財政負担の軽減に努める。

2. 行政コストの状況

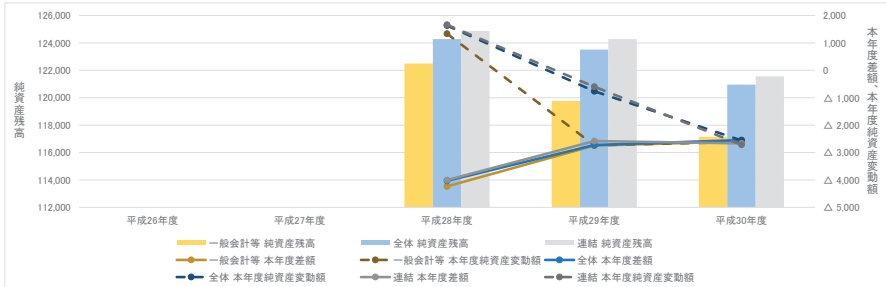
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,175	19,236	19,156
	純行政コスト			22,239	19,745	19,198
全体	純経常行政コスト			29,690	26,901	25,954
	純行政コスト			29,643	27,419	25,995
連結	純経常行政コスト			34,236	31,808	30,652
	純行政コスト			34,193	32,328	30,696



分析:
 一般会計等において、経常費用は19,860百万円となり、前年度比88百万円の減少となった。この要因は退職手当引当金繰入額等の減により人件費が前年度比92百万円の減少となったためである。経常費用では昨年度と同様に補助金等、社会保障給付などの移転費用(8,373百万円)を物件費、減価償却費などの業務費用(11,486百万円)が上回っており、公共施設の維持管理等に多くの経費がかかっていることがわかる。
 今後も高齢化が進む見込みであり社会保障給付などの移転費用の抑制は困難であることから、施設の集約化・複合化等により物件費等の業務費用の抑制を図り、純行政コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

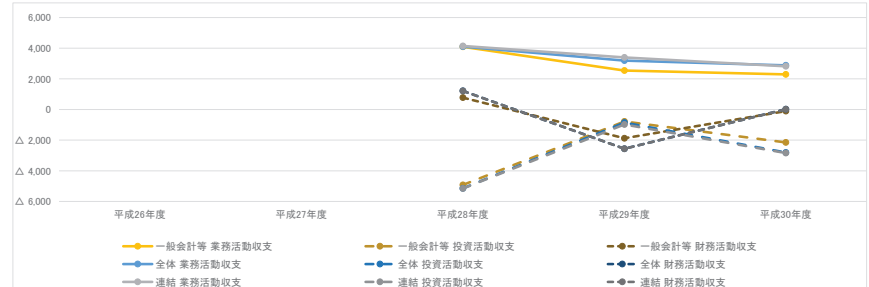
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,235	△ 2,744	△ 2,594
	本年度純資産変動額			1,339	△ 2,734	△ 2,615
	純資産残高			122,489	119,766	117,150
全体	本年度差額			△ 4,033	△ 2,727	△ 2,543
	本年度純資産変動額			1,634	△ 762	△ 2,357
	純資産残高			124,278	123,516	120,960
連結	本年度差額			△ 4,004	△ 2,581	△ 2,666
	本年度純資産変動額			1,664	△ 598	△ 2,717
	純資産残高			124,876	124,278	121,561



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(16,604百万円)が純行政コスト(19,198百万円)を下回っており、本年度差額は△2,594百万円となり、純資産残高は△2,615百万円となった。国県等補助金の減収により税金等の財源が前年度比△398百万円となっているものの、純行政コストも前年度の臨時損失(資産除売却損)の影響により前年度比△49百万円となっていることから、本年度差額は前年度比△190百万円となったが、無償所管換等(調査判明分の前年度比△31百万円)の影響により、本年度純資産変動額は前年度比△119百万円となった。
 今後も地方税の徴収業務強化、国県等補助金の活用等により、財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,091	2,546	2,291
	投資活動収支			△ 4,924	△ 783	△ 2,151
	財務活動収支			776	△ 1,876	△ 102
全体	業務活動収支			4,101	3,191	2,880
	投資活動収支			△ 5,147	△ 856	△ 2,802
	財務活動収支			1,215	△ 2,559	19
連結	業務活動収支			4,147	3,395	2,818
	投資活動収支			△ 5,158	△ 976	△ 2,845
	財務活動収支			1,212	△ 2,562	10

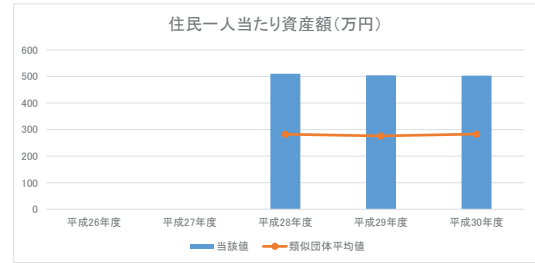


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は国県等補助金収入等による業務収入の減(前年度比△225百万円)の影響により、2,291百万円(前年度比△255百万円)となった。投資活動収支については公共施設等整備費支出の減(前年度比△483百万円)及び上下水道事業会計・簡易水道事業会計の統合にかかる投資及び出資金支出の減(前年度比△368百万円)により投資活動収支は減(前年度比△985百万円)となったものの、地方債繰上償還財源となる減価基金取崩等にかかる基金取崩収入の減(前年度比△2,030百万円)により投資活動収入も減(前年度比△2,353百万円)となったため、△2,151百万円(前年度比△1,368百万円)となった。財務活動収支については1,119百万円の地方債繰上償還を行ったため、△102百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から38百万円増加し、968百万円となった。
 現段階では経常的な活動にかかる経費を税金等の収入で賄っているものの、投資活動に必要な資金については基金取崩し及び地方債発行で対応している。人口減少により税金等の収入も減少していることから、施設の集約化・複合化等による物件費等支出の抑制等に努める。

1. 資産の状況

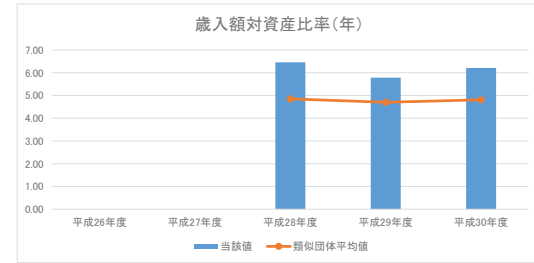
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,810,891	14,362,512	14,084,232
人口			29,025	28,487	27,982
当該値			510.3	504.2	503.3
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



②収入額対資産比率(年)

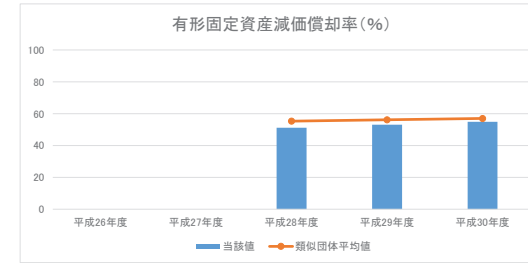
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			148,109	143,625	140,842
歳入総額			22,910	24,849	22,684
当該値			6.46	5.78	6.21
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			121,052	125,809	130,591
有形固定資産 ※1			236,295	237,077	237,992
当該値			51.2	53.1	54.9
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

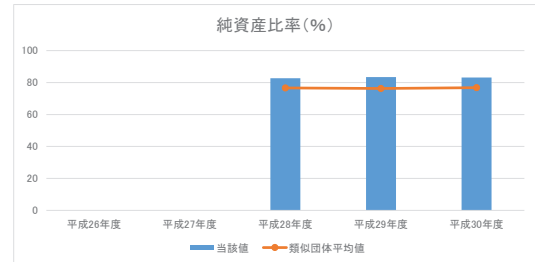
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

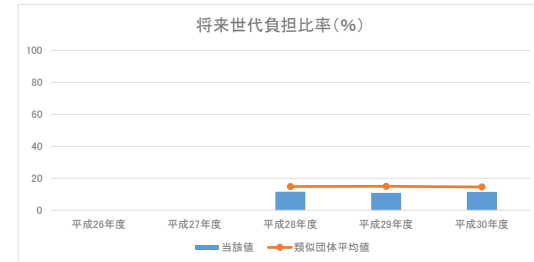
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			122,499	119,766	117,150
資産合計			148,109	143,625	140,842
当該値			82.7	83.4	83.2
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			14,724	13,611	13,966
有形・無形固定資産合計			127,312	124,340	121,418
当該値			11.6	10.9	11.5
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

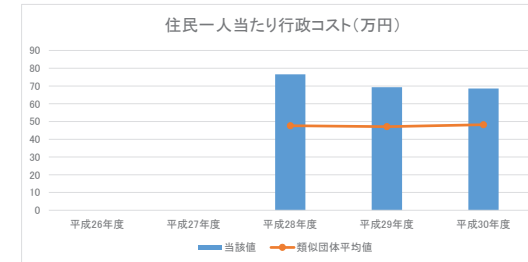
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

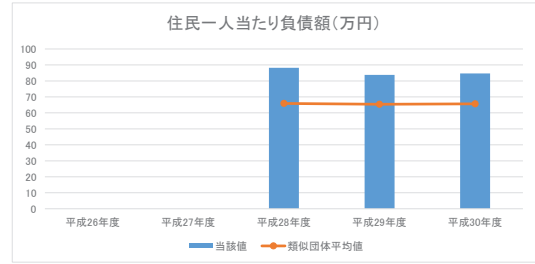
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,223,854	1,974,548	1,919,776
人口			29,025	28,487	27,982
当該値			76.6	69.3	68.6
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

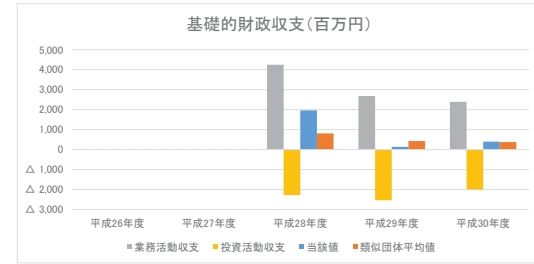
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,560,949	2,385,957	2,369,189
人口			29,025	28,487	27,982
当該値			88.2	83.8	84.7
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,243	2,677	2,394
投資活動収支 ※2			△ 2,277	△ 2,541	△ 1,996
当該値			1,966	136	398
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

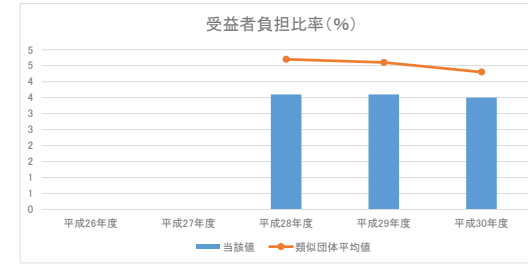
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			819	712	703
経常費用			22,994	19,948	19,860
当該値			3.6	3.6	3.5
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、前年度比較で0.9万円の減となっている。これは平成30年度の減価償却費が資産形成を上回っていることが要因である。類似団体平均値との比較では20.2万円上回っているが、これは市町合併前の旧町毎に整備した公共施設があることから非合併団体(類似団体)よりも多くの資産を保有していることが要因である。
有形固定資産減価償却率については、前年度比較で1.8ポイントの増となっている。これも平成30年度の減価償却費が資産形成を上回っているためであり、今後も増加していく見込みである。類似団体平均値との比較では2.1ポイント下回っているが、前述のとおり非合併団体(類似団体)よりも多くの資産を保有していることから、今後は類似団体平均値を上回る見込みである。
老朽化した施設については今後の方針を計画的に定め、長寿命化・集約化・複合化等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度比較で0.2ポイントの減となっており、基礎数値に大きな変動はない。類似団体平均値との比較では6.4ポイント上回っており、将来世代への負担先送りはやや少ないことがわかる。
将来世代負担比率については、前年度比較で0.6ポイントの増となっている。これは臨時財政対策債を除く地方債残高が増加していること、有形無形固定資産額が減価償却により減少していることが要因となっている。類似団体平均値との比較では3.1ポイント下回っており、過去から行ってきた地方債繰上償還の成果によるものである。
今後は人口減少対策につながる大型起債事業が予定されていることから数値は上昇する見込みであるが、これからも収入規模に見合った財政運営を継続していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度比較で0.7万円の減となっている。これは人件費(主に退職手当引当金)の減が要因となっている。類似団体平均値との比較では20.4万円上回っているが、これは前述のとおり非合併団体(類似団体)よりも多くの資産を保有している(維持費の増)ことのほか、有人離島の行政経費増高によるものが大きい。
今後の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、施設の集約化・複合化等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度比較で0.9万円の増となっている。負債額は地方債繰上償還等により前年度比16,768万円の減となっているが、その割合以上に人口が減少していることから、住民一人当たり負債額は増となった。類似団体平均値との比較では19.0万円上回っているが、これは類似団体に比べ過疎・辺地・合併特例債など交付税措置率の高い起債が発行できることに起因する。
基礎的財政収支は、前年度比較で262万円の増となっている。これは平成28年度の離島を除く簡易水道事業が上水道事業へ統合したことによる出資金等臨時支出がなくなったことによるものである。類似団体平均値との比較では19.9万円上回っているが、ほぼ同水準と見える。
地方債の発行抑制、施設の集約化・複合化による物件費等の支出抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度比較で0.1ポイントの減となっており、数値に大きな変動はない。類似団体平均値との比較では0.8ポイント下回っており、受益者負担が少ないことがわかる。
今後は施設の集約化・複合化などによる物件費等の支出抑制を図るとともに、使用料等収入の見直しなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県雲仙市
 団体コード 422134

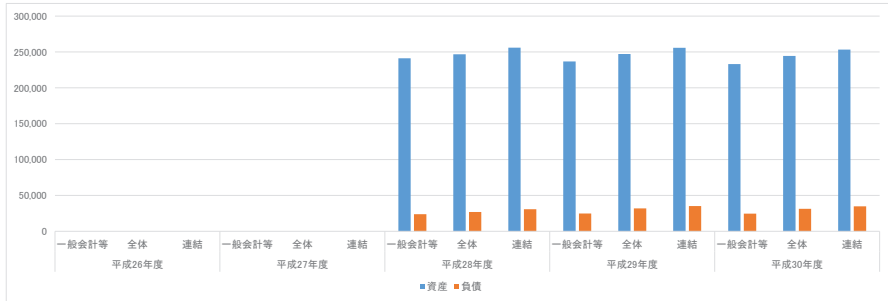
人口	44,041 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341 人
面積	214.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,804.812 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			241,128	236,774	233,115
	負債			23,767	24,769	24,636
全体	資産			246,866	247,243	244,546
	負債			26,860	31,878	31,332
連結	資産			255,935	255,838	253,376
	負債			30,757	35,128	34,760

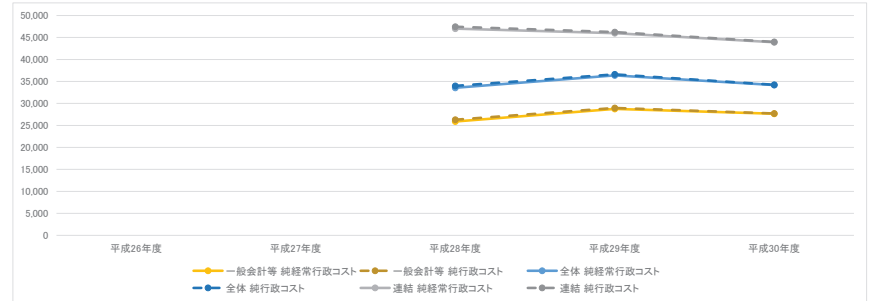


分析:
 一般会計等においては、資産総額が233,115百万円で、前年度末から3,659百万円の減少(△1.54%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と長期貸付金であり、インフラ資産は、工作物減価償却累計額が5,712百万円減少したこと等により4,537百万円減少し、長期貸付金は、工場建替えを実施する企業に対し、新規貸し付けを行ったこと等により614百万円増加した。また、負債総額は24,636百万円で、前年度末から133百万円の減少(△0.54%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債であり、中期財政計画に基づく借入れと繰上償還等の実施によって206百万円減少した。
 水道事業会計、国民宿舎事業特別会計等を加えた全体会計においては、インフラ資産の工作物減価償却累計額が前年度末より5,959百万円の増加となり、資産総額が前年度末より2,697百万円(△1.09%)減少し、244,546百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,893	28,763	27,658
	純行政コスト			26,301	28,977	27,722
全体	純経常行政コスト			33,565	36,384	34,172
	純行政コスト			33,998	36,619	34,241
連結	純経常行政コスト			47,019	45,993	43,922
	純行政コスト			47,453	46,231	43,995

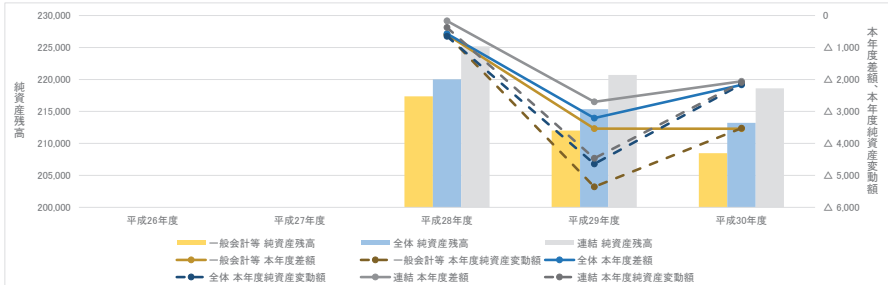


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが前年度から1,255百万円の減少(△4.33%)となった。最も減少額が大きいものは補助金等(539百万円、前年度比△5.82%)であり、産地パワーアップ事業の事業量縮小が大きな要因である。また、補助金等は純行政コスト全体の31.49%を占めているため、各種団体へ支出している個々の補助金について、引き続き必要性や効果性を客観的に再検証し、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 598	△ 3,538	△ 3,541
	本年度純資産変動額			△ 599	△ 5,357	△ 3,526
	純資産残高			217,361	212,005	208,479
全体	本年度差額			△ 567	△ 3,208	△ 2,169
	本年度純資産変動額			△ 649	△ 4,641	△ 2,151
	純資産残高			220,006	215,365	213,214
連結	本年度差額			△ 168	△ 2,700	△ 2,059
	本年度純資産変動額			△ 374	△ 4,467	△ 2,094
	純資産残高			225,178	220,711	218,616

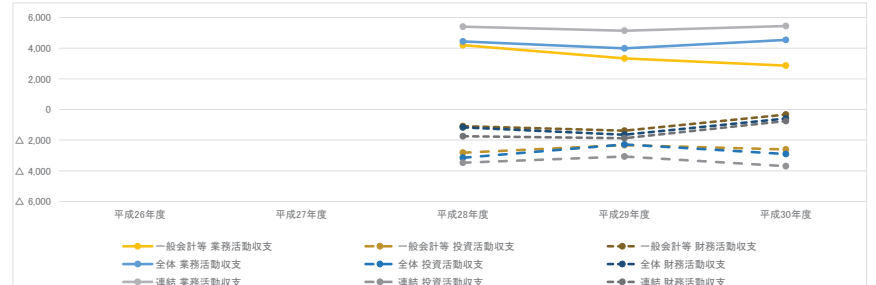


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(24,181百万円)が純行政コスト(27,722百万円)を下回っており、本年度差額が△3,541百万円となったこと等から、純資産残高は208,479百万円となり、前年度より3,526百万円の減少(△1.66%)となった。前年度と比較すると、財源が1,259百万円減少したことから、収支の均衡を意識した行政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,199	3,330	2,864
	投資活動収支			△ 2,819	△ 2,324	△ 2,607
	財務活動収支			△ 1,089	△ 1,382	△ 331
全体	業務活動収支			4,439	3,989	4,539
	投資活動収支			△ 3,151	△ 2,281	△ 2,908
	財務活動収支			△ 1,170	△ 1,648	△ 587
連結	業務活動収支			5,405	5,139	5,446
	投資活動収支			△ 3,470	△ 3,069	△ 3,697
	財務活動収支			△ 1,740	△ 1,874	△ 751

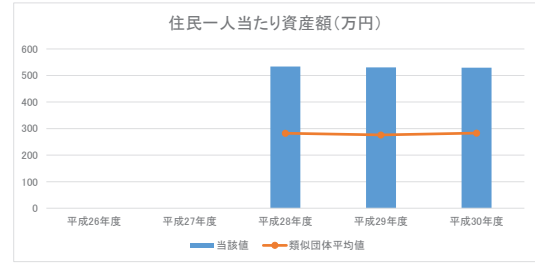


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入が450百万円減少したこと等により、前年度から466百万円減少し、2,864百万円となった。投資活動収支については、企業への新規貸し付けを実施したこと等から、△283百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、△331百万円となり、本年度末資産残高は前年度から14百万円減少し、1,027百万円となった。

1. 資産の状況

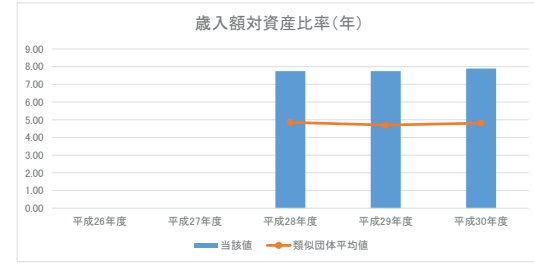
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,112,840	23,677,352	23,311,525
人口			45,147	44,629	44,041
当該値			534.1	530.5	529.3
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



②収入額対資産比率(年)

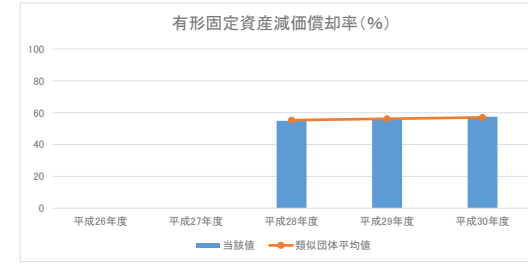
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			241,128	236,774	233,115
歳入総額			31,130	30,552	29,530
当該値			7.75	7.75	7.89
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			233,236	238,963	245,502
有形固定資産 ※1			425,123	426,161	427,495
当該値			54.9	56.1	57.4
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

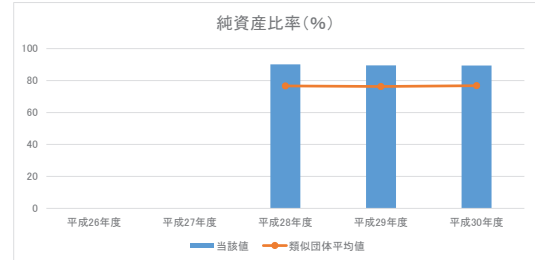
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

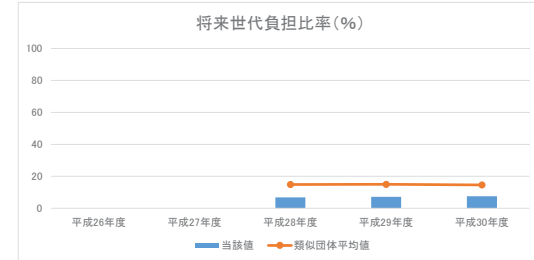
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			217,361	212,005	208,479
資産合計			241,128	236,774	233,115
当該値			90.1	89.5	89.4
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			14,477	15,088	15,438
有形・無形固定資産合計			213,244	208,650	204,513
当該値			6.8	7.2	7.5
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

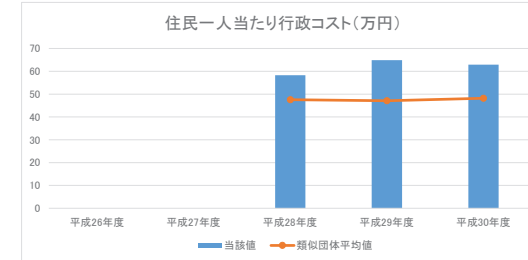
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

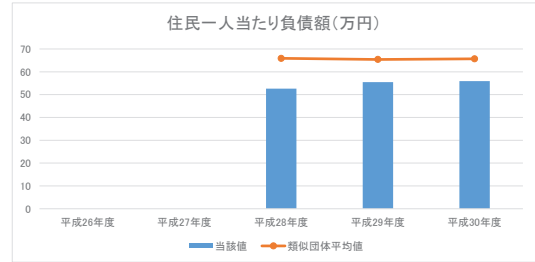
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,630,076	2,897,733	2,772,233
人口			45,147	44,629	44,041
当該値			58.3	64.9	62.9
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

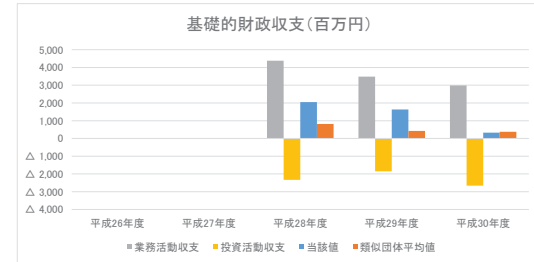
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,376,705	2,476,870	2,463,643
人口			45,147	44,629	44,041
当該値			52.6	55.5	55.9
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,379	3,484	2,988
投資活動収支 ※2			△ 2,333	△ 1,853	△ 2,657
当該値			2,046	1,631	331
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

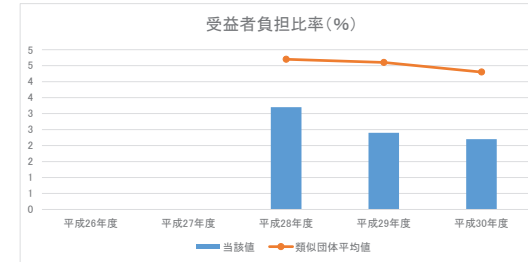
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			844	708	629
経常費用			26,737	29,472	28,287
当該値			3.2	2.4	2.2
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、直近ともに類似団体平均値と同程度の値であり、公共施設の老朽化の度合いは類似団体と同程度と言えるが、住民一人当たり資産額については、合併前に旧町ごとに整備した公共施設を含め、保有する施設数が多いことや道路の延長・新設等で、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設の維持管理や更新等に係る将来的な財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した雲仙市公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間で市の保有施設の総延床面積を25%削減することを目標として、施設の集約化・複合化を推進する。

2. 資産と負債の比率

継続的に繰上償還を実施し公債費の抑制を図ってきたこと等により、純資産比率については類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率については類似団体平均値を下回っている。しかし、前年度と比較すると、純資産比率は減少傾向であり、将来世代負担比率は上昇していることから、将来世代の負担を増加させると言えるため、行政コストの削減や地方債の抑制に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、コスト水準が高く行政サービスの効率性が低いと考えられる。純行政コストのうち多くを占める補助金等が、全国平均と比べ約2倍以上のコストがかかっている住民一人当たり行政コストが高くなる主な要因であると考えられるため、各種団体へ支出している個々の補助金について、必要性や効果性を客観的に再検証し、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、繰上償還を継続的に実施してきたこと等により類似団体平均値を下回っているが、今後、市体育館建設や庁舎整備、漁港整備などの新規公共事業や、老朽化した公共施設の維持管理費用や更新費用など将来的に多額の負債が発生することが見込まれるため、地方債収入が地方債返済額を上回ることがないよう、地方債残高の縮小に努める。
経常的財政収支については、税収入等の減少によって業務活動収支が悪化し、貸付金支出の増等の影響によって投資活動収支の赤字額が増加したことで、対前年度で△1,300百万円であった。収支等収入が450百万円減少したことから業務活動収支が496百万円減少しており、財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、昨年度からも減少している。仮に、類似団体平均レベルの受益者負担率(4.0%)を目指す場合、使用料等の経常収益を約5億円増収するか、経常行政コストを約5億円減額する等の必要があると分析できる。今後は公共施設の使用料の見直しを行うとともに、施設の利用回数をも上げるための取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県南島原市
 団体コード 422142

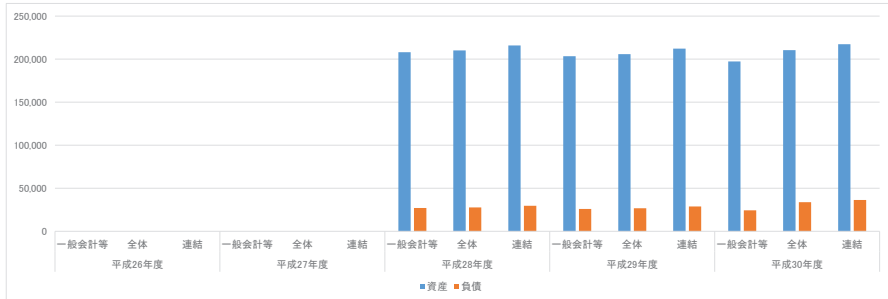
人口	46,133 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	420 人
面積	170.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,684.433 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			208,024	203,359	197,303
	負債			27,121	26,004	24,312
全体	資産			210,080	205,763	210,440
	負債			27,784	26,770	33,754
連結	資産			215,909	212,288	217,417
	負債			29,624	28,928	36,323

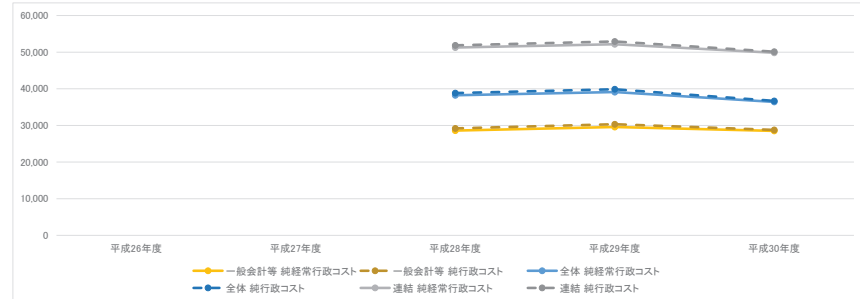


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成29年度末と比較し、6,056百万円の減少(△3.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(固定資産)であり、インフラ資産は市道改良事業のほか、口之津港ターミナル建設事業など建設費助定の増加による資産の取得(2,650百万円)に対し、減価償却による資産の減少(6,477百万円)が上回ったことなどから4,744百万円減少している。負債については、繰上償還により固定負債の地方債が1,129百万円減少し、流動負債の1年内償還予定地方債が237百万円減少している。
 水道事業会計等を加えた全体では、これまで調査中だった簡易水道事業特別会計の未計上資産の調査が完了し、水道事業会計へ資産を移管したこと合わせて同資産を計上したため、インフラ資産が増加し、前年度末と比較した資産総額は4,677百万円増加(+2.3%)となり、一般会計等に比べて、13,137百万円多くなる一方、負債額は9,442百万円多くなった。
 一部事務組合等を加えた連結においても、上記全体分と同様の理由による増加と併せ、公立新小浜病院建設に係る建設費助定の資産取得により、前年度と比較し5,129百万円(+2.4%)増加している。今後も財政計画に基づいた繰上償還を行い、財政の健全化に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,584	29,575	28,508
	純行政コスト			29,182	30,336	28,783
全体	純経常行政コスト			38,241	39,115	36,418
	純行政コスト			38,840	39,876	36,707
連結	純経常行政コスト			51,263	52,162	49,837
	純行政コスト			51,860	52,924	50,128

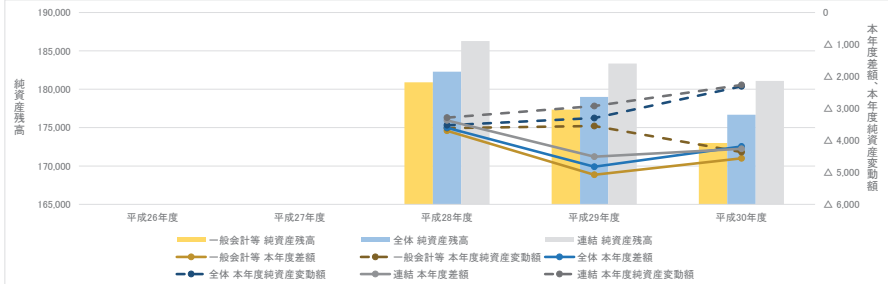


分析:
 一般会計等においては、経常費用が28,508百万円となり、前年度比729百万円の減少(△2.4%)となった。これは、簡易水道事業特別会計が水道事業会計へ移行したことにより、一般会計への繰出金が1,113百万円減少したことや平成29年度の減価償却費に於いて道路改良事業における調査判明分を計上したことなどにより、減価償却費が前年度比477百万円減少となったことが要因である。経常費用は、前年度と同様に補助金等、社会保障給付などの移転費用(13,214百万円)を物件費、減価償却費などの業務費用(16,391百万円)が上回っており、その中でも維持補修費の増加(+108百万円)など、老朽化した公共施設の維持管理に多くの経費がかかっていることがわかる。今後、更に施設の管理経費が増加することが想定されるため、施設の除却や複合化等による適正な管理や経費の削減に努める。
 全体においては、経常費用は38,169百万円となり、前年度比1,859百万円の減少(△4.6%)となった。これは、国民健康保険制度の改正等に伴い、補助金等が前年度比△1,803百万円となったことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,699	△ 5,075	△ 4,561
	本年度純資産変動額			△ 3,616	△ 3,549	△ 4,364
	純資産残高			180,904	177,354	172,990
全体	本年度差額			△ 3,604	△ 4,823	△ 4,189
	本年度純資産変動額			△ 3,526	△ 3,302	△ 2,309
	純資産残高			182,296	178,995	176,686
連結	本年度差額			△ 3,374	△ 4,509	△ 4,263
	本年度純資産変動額			△ 3,288	△ 2,925	△ 2,266
	純資産残高			186,285	183,360	181,094

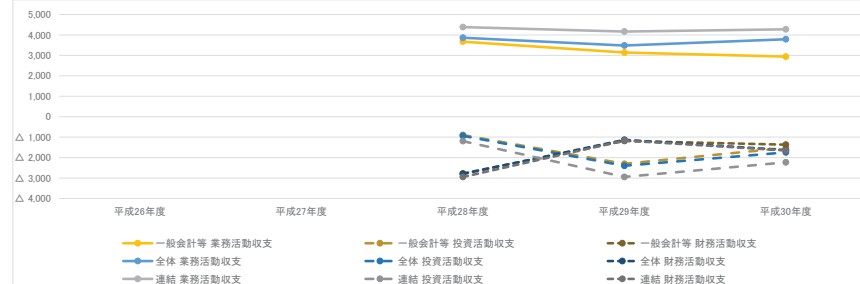


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(24,223百万円)が純行政コスト28,783百万円を下回っており、本年度差額は△4,561百万円となり、純資産残高は4,364百万円の減少となった。これは、普通交付税の段階的削減や市民税の減収等により税金等が前年度比△207百万円になっているものの、純行政コストも前年度比△1,553百万円となっていることから、本年度純資産変動額は+814百万円となったが、無償所管換等(調査判明分)の前年度比△1,326百万円等の影響により、固定資産等形成分が△4,292百万円となり、残高は減少している。
 全体においては、国民健康保険税等が税金等に含まれるため、財源(32,519百万円)は増えているが、純行政コストを下回っており、純資産残高は前年度比2,309百万円の減少となった。
 連結においても、連結団体の税金等の財源が含まれるため、財源(45,865百万円)は増えているが、純行政コストを下回っており、純資産残高は前年度比2,266百万円の減少となった。
 今後も税金等の増加のための徴収業務の強化や国県補助金の確実な確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,673	3,141	2,941
	投資活動収支			△ 898	△ 2,304	△ 1,525
	財務活動収支			△ 2,778	△ 1,196	△ 1,366
全体	業務活動収支			3,865	3,484	3,790
	投資活動収支			△ 938	△ 2,400	△ 1,749
	財務活動収支			△ 2,802	△ 1,131	△ 1,629
連結	業務活動収支			4,385	4,167	4,274
	投資活動収支			△ 1,195	△ 2,946	△ 2,232
	財務活動収支			△ 2,951	△ 1,165	△ 1,654

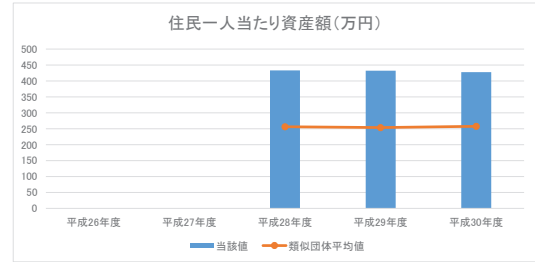


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、普通交付税の段階的削減等により業務収入の減少(前年度比△884百万円)の影響により、2,941百万円(前年度比△199百万円)となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還を行ったことにより、償還額が地方債発行収入を上回ったため、△1,366百万円となった。このように地方債の繰上償還を要因として、本年度の資金収支額は+50百万円となり、本年度末資金残高は1,899百万円となった。地方債残高については、財政計画に基づく繰上償還により減少しているが、今後予定している口之津港ターミナル建設事業や有明小学校建設事業などの大型事業により、地方債残高の増、投資活動支出の増加が考えられる。更に、人口減少による税金等収入など業務収入の減少が想定されることから、施設の除却や複合化等による物件費等支出の抑制に努める。
 全体においては、国民健康保険税や水道料金等収入があることから、業務活動収支は一般会計等より849百万円多い3,790百万円となり、前年度比+306百万円となった。
 全体及び連結の投資活動収支は、上記同様繰上償還により地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、本年度の資金収支額は、全体において+413百万円、連結においては+389百万円となり、本年度末資金残高は前年度と比較し、いずれも410百万円程度増額となった。

1. 資産の状況

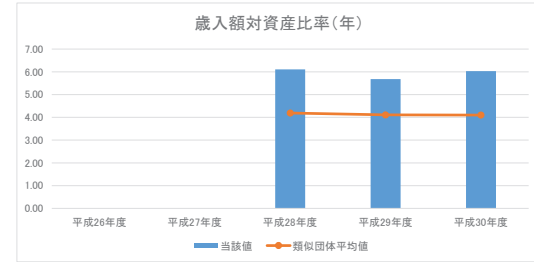
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,802,446	20,335,850	19,730,280
人口			48,023	47,070	46,133
当該値			433.2	432.0	427.7
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

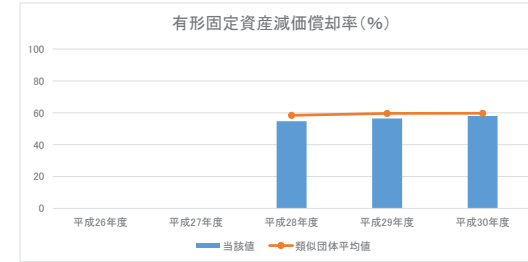
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			208,024	203,359	197,303
歳入総額			34,027	35,800	32,717
当該値			6.11	5.68	6.03
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			207,143	215,443	222,933
有形固定資産 ※1			378,696	382,329	384,387
当該値			54.7	56.4	58.0
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

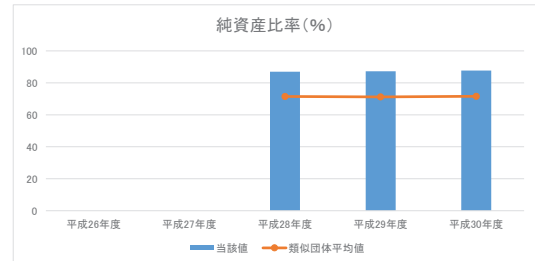
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

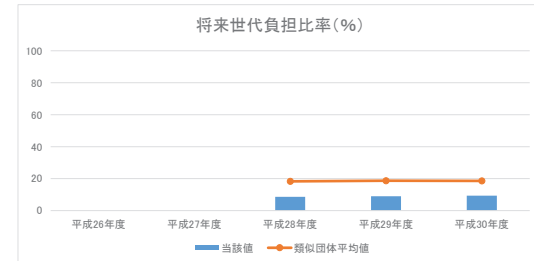
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			180,904	177,354	172,990
資産合計			208,024	203,359	197,303
当該値			87.0	87.2	87.7
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,652	16,163	16,199
有形・無形固定資産合計			182,810	179,833	175,034
当該値			8.6	9.0	9.3
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

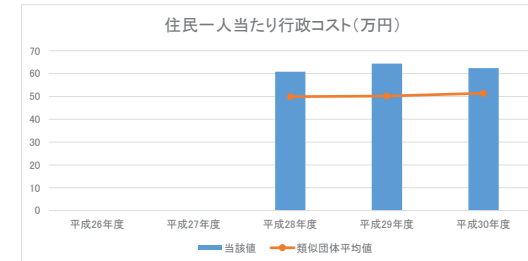
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

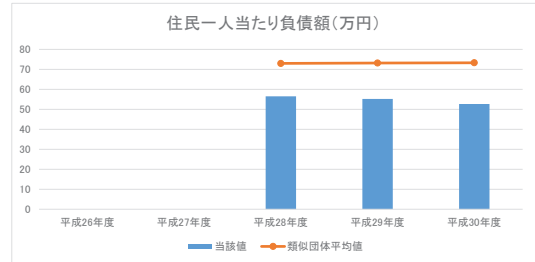
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,918,233	3,033,645	2,878,307
人口			48,023	47,070	46,133
当該値			60.8	64.4	62.4
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

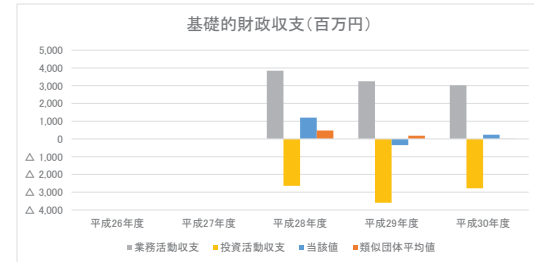
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,712,085	2,600,433	2,431,240
人口			48,023	47,070	46,133
当該値			56.5	55.2	52.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,840	3,246	3,015
投資活動収支 ※2			△ 2,638	△ 3,592	△ 2,776
当該値			1,202	△ 346	239
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

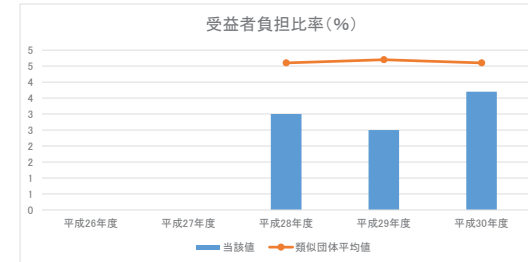
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			896	760	1,097
経常費用			29,480	30,335	29,605
当該値			3.0	2.5	3.7
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度と比較し△4.3万円となっている。これは、平成30年度の資産形成を減価償却による資産の減少が上回っていることが要因である。類似団体平均値との比較では、170.1万円上回っているが、これは、市町村合併前に旧町毎に整備した公共施設の多くを現在も保有していることが要因である。同様の要因により、歳入額対資産比率における類似団体平均値との比較も+1.93年と高くなっている。また、有形固定資産減価償却率においても、類似団体平均値は下回ったものの、保有する施設の老朽化を要因として、前年度と比較し1.6ポイント高くなっている。

今後施設の修繕や更新等にかかる財政負担軽減のため、平成29年度に策定した南島原市公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い公共施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較し0.5ポイント増となっており、基礎数値に大きな変動はない。類似団体平均値との比較では、16.1ポイント上回っており、施設の内部に留意する必要があるが、将来世代への負担の先送りはやや少ないことがわかる。将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較すると9.3ポイント下回っている。これは、平成30年度に約24億円の地方債繰上償還を行ったことが要因である。しかし、前年度と比較すると0.3ポイント増加し、平成28年度から比較しても上昇傾向にある。今後、口之津港ターミナル建設事業や有家小学校建設事業などの大型事業を予定していることから、数値は更に上昇する見込みである。引き続き、財政計画に基づき、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めるとともに、収入規模に見合った財政運営を継続していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較し2.0万円の減となっている。これは、平成29年度の減価償却費において道路改良の調査判断分を計上したことが要因となっている。類似団体平均値との比較では、11.0万円上回っているが、これは、前述のとおり非合併団体(類似団体)と比較し、施設等多くの資産を保有していることによる維持管理費用の増嵩によるものが大きい。今後、施設の老朽化に伴う維持補修費用はさらに増加することが想定されるため、施設の除却や複合化等による適正な管理や経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比較し2.5万円の減となっている。これは、平成30年度に約24億円の地方債繰上償還を行ったことが要因である。類似団体平均値との比較では、20.6万円下回っており、合併後の地方債の新規発行の抑制と財政計画に基づく繰上償還の効果によるところが大きい。今後も、地方債の発行抑制をはじめ、財政計画に基づいた地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、前年度と比較し5億△500万円の増となっている。類似団体平均値との比較でも、2億2,900万円上回っており、改善傾向にあるが、引き続き口之津港ターミナル建設事業や有家小学校建設事業などの大型事業を控えていることから、投資活動支出の増嵩が想定される。今後も国県等補助収入の確保や業務支出の削減等により、借入金に依存しないよう業務活動収支の黒字継続に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し1.2ポイント増となっている。経常費用の減少(△730万円)に加え、経常収益が337万円増加したことが主な要因である。平成30年度に本市が構成資産を有する「長崎と天草地方の潜伏キリタン関連遺産」が世界文化遺産登録となったことにより、関連施設の使用料収入が増加(+218万円)したことが大きい。類似団体平均値との比較では、0.9ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く抑えている。今後、より良い行政サービスを持続的に提供していくためには、施設使用料の見直しを類似施設ごとに検討するとともに、維持管理費の支出抑制を図り、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県長与町
 団体コード 423076

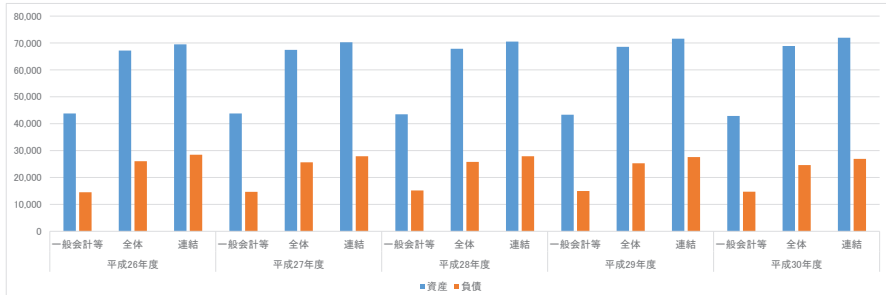
人口	41,925 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	28.73 km ²	実質赤字比率	-
標準財政規模	7,676,869 千円	連結実質赤字比率	-
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	14.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	43,789	43,808	43,515	43,319	42,888
	負債	14,540	14,663	15,202	14,987	14,734
全体	資産	67,204	67,847	68,572	68,572	68,901
	負債	26,060	25,661	25,799	25,300	24,635
連結	資産	69,489	70,256	70,507	71,583	71,943
	負債	28,471	27,904	27,927	27,611	26,925

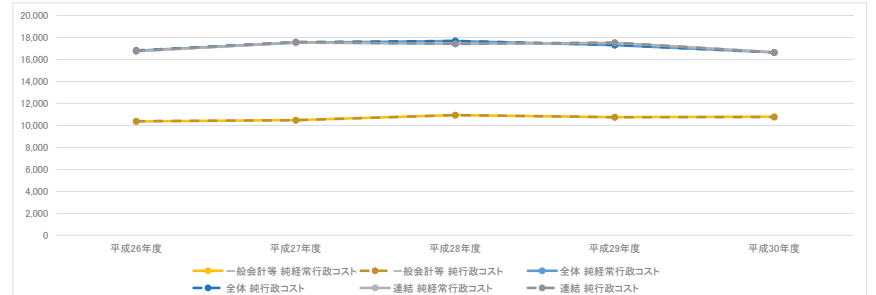


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末期から431千円の減少(△0.99%)となった。昨年度と同じく、建物・物品の取得よりも減価償却額が伸びるという傾向が続いており、特にインフラ資産が92千円の減少(△0.55%)に転じたことにより、その下げ幅は昨年度より大きくなっている。公共施設等の老朽化もあり、この「取得<減価償却額」という傾向は今後も続くと思われる。
 また、負債総額についても前年度末から253百万円の減少(△1.69%)となった。要因は地方債の残高が昨年に引き続き減少しているため、前年度末から310百万円の減少(△2.44%)となっている。減少傾向の続く地方債の残高だが、今後は大規模な公共事業が予定されているため、いずれ増加に転じると予想される。H28年度に算定方法を見直し以降、負債の増加要因となっている退職手当引当金は、125千円の増加(+35.82%)とその増加の幅を大きくしている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,362	10,480	10,943	10,754	10,803
	純行政コスト	10,392	10,475	10,943	10,752	10,768
全体	純経常行政コスト	16,796	17,530	17,682	17,303	16,650
	純行政コスト	16,823	17,580	17,687	17,300	16,635
連結	純経常行政コスト	16,748	17,542	17,421	17,511	16,658
	純行政コスト	16,776	17,591	17,426	17,538	16,642

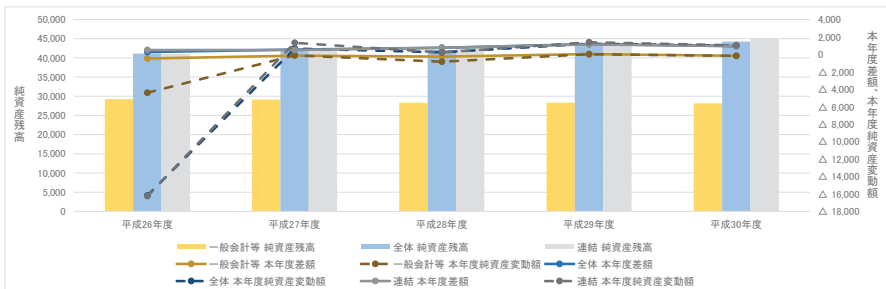


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,108百万円となり、前年度末から50百万円の増加(+0.45%)となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金繰入額で128百万円増加している。ほか、補助金等が300百万円減少(△9.26%)したものの、社会保障給付費が59百万円(+3.61%)、他会計への繰出金が132百万円(+10.32%)共に増加したため、移転費用の減は108百万円(△1.76%)に留まっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 471	△ 137	△ 247	37	△ 162
	本年度純資産変動額	△ 4,395	△ 105	△ 832	18	△ 177
	純資産残高	29,250	29,145	28,313	28,331	28,154
全体	本年度差額	274	547	764	1,181	944
	本年度純資産変動額	△ 16,181	668	237	1,224	994
	純資産残高	41,144	41,812	42,049	43,272	44,266
連結	本年度差額	502	514	754	1,139	945
	本年度純資産変動額	△ 16,252	1,334	228	1,392	1,046
	純資産残高	41,018	42,352	42,580	43,972	45,018

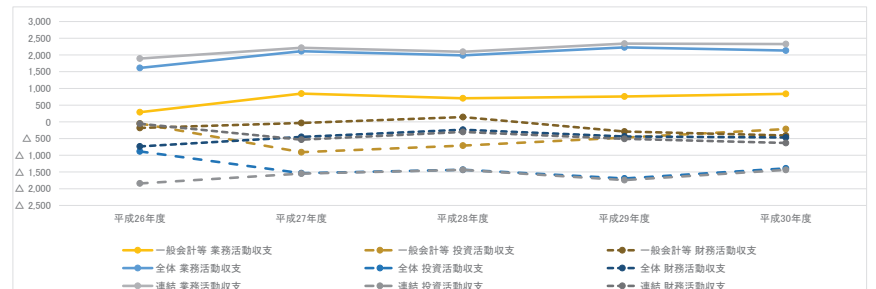


分析:
 一般会計等においては、収取等の財源(10,606百万円)が純行政コスト(10,768百万円)を下回っており、本年度差額は△162百万円となり、純資産残高は177百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	288	845	705	760	838
	投資活動収支	△ 48	△ 907	△ 712	△ 470	△ 215
	財務活動収支	△ 182	△ 35	143	△ 289	△ 407
全体	業務活動収支	1,613	2,111	1,988	2,227	2,133
	投資活動収支	△ 884	△ 1,537	△ 1,434	△ 1,693	△ 1,391
	財務活動収支	△ 735	△ 448	△ 235	△ 439	△ 465
連結	業務活動収支	1,893	2,214	2,094	2,340	2,328
	投資活動収支	△ 1,842	△ 1,547	△ 1,436	△ 1,743	△ 1,437
	財務活動収支	△ 56	△ 534	△ 301	△ 506	△ 631



分析:
 一般会計等における業務活動収支は収取等の伸びや補助金等の移転費用への支出の減により78百万円増加(+10.26%)し838百万円となった。前年度に比べて公共施設等整備費支出が270百万円減少(△35.71%)となった影響で、投資活動収支は285百万円の増となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が37百万円増加(+2.83%)し、地方債等発行収入が85百万円減少(△8.02%)した影響により、収支額は118百万円減少となり、二年連続の減となっている。
 今後も区画整理事業の一括施行や新図書館の建設等の大規模な公共事業が予定され、義務教育施設の改修や災害復旧事業等も継続的に見込まれるため、必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保していくことは避けられない状況であり、経常的な費用の抑制など可能な範囲で行政改革を推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	4,378,949	4,380,773	4,351,489	4,331,855	4,288,775
人口	42,515	42,653	42,678	42,339	41,925
当該値	103.0	102.7	102.0	102.3	102.3
類似団体平均値	123.9	149.5	151.2	150.4	150.2

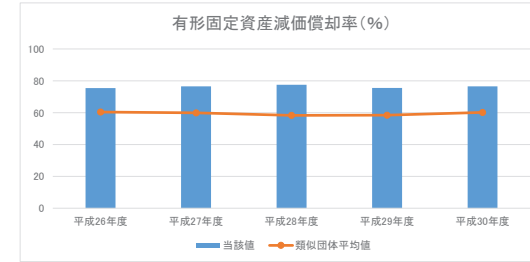
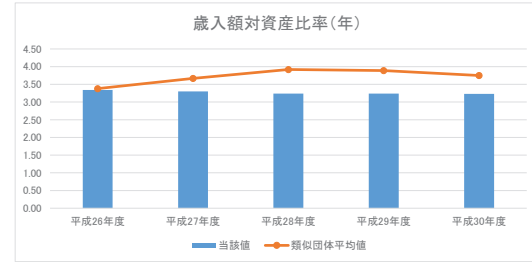
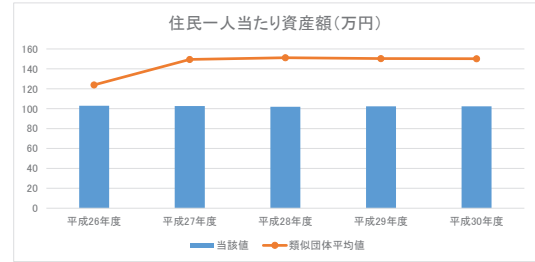
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	43,789	43,808	43,515	43,319	42,888
歳入総額	13,125	13,262	13,429	13,378	13,276
当該値	3.34	3.30	3.24	3.24	3.23
類似団体平均値	3.38	3.67	3.92	3.89	3.75

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	46,231	46,999	47,711	48,438	49,221
有形固定資産 ※1	61,306	61,476	61,539	64,172	64,312
当該値	75.4	76.5	77.5	75.5	76.5
類似団体平均値	60.4	59.9	58.3	58.4	60.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	29,250	29,145	28,313	28,331	28,154
資産合計	43,789	43,808	43,515	43,319	42,888
当該値	66.8	66.5	65.1	65.4	65.6
類似団体平均値	69.8	73.0	74.4	74.2	74.0

⑤将来世代負担比率(%)

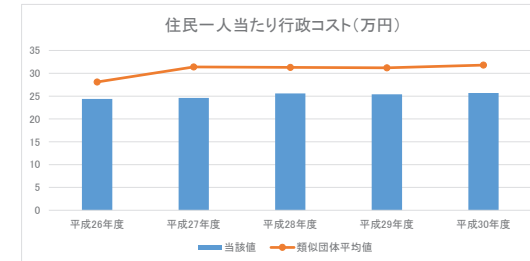
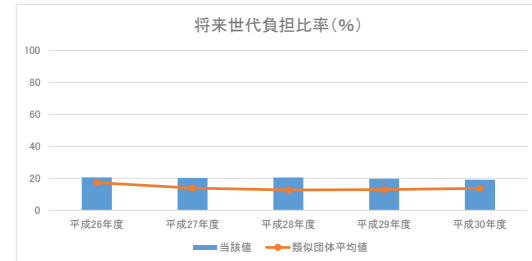
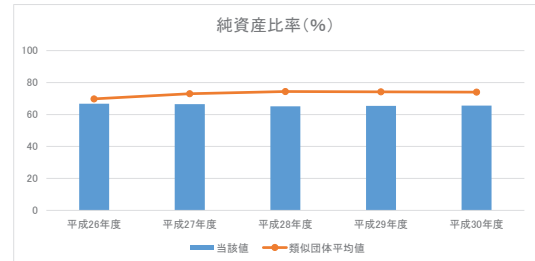
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	7,683	7,510	7,661	7,397	7,027
有形・無形固定資産合計	37,230	37,250	37,454	37,317	36,830
当該値	20.6	20.2	20.5	19.8	19.1
類似団体平均値	17.3	13.9	12.7	13.0	13.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,039,193	1,047,477	1,094,287	1,075,247	1,076,796
人口	42,515	42,653	42,678	42,339	41,925
当該値	24.4	24.6	25.6	25.4	25.7
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,453,957	1,466,254	1,520,173	1,498,715	1,473,381
人口	42,515	42,653	42,678	42,339	41,925
当該値	34.2	34.4	35.6	35.4	35.1
類似団体平均値	37.4	40.3	38.5	38.7	39.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

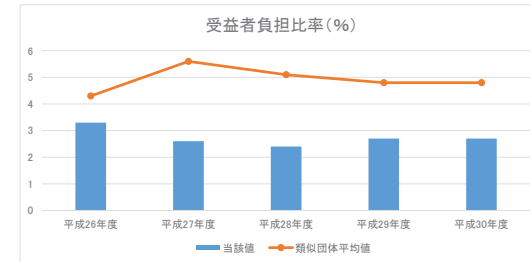
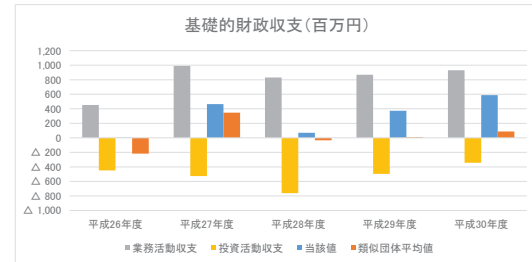
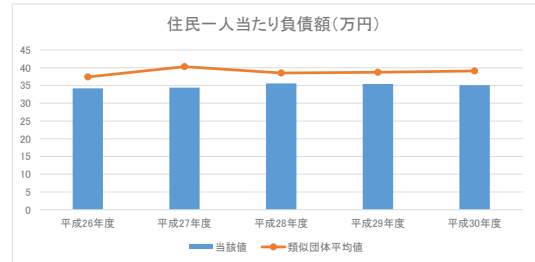
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	452	991	831	869	931
投資活動収支 ※2	△ 448	△ 527	△ 762	△ 496	△ 342
当該値	4	464	69	373	589
類似団体平均値	△ 217.1	346.8	△ 33.0	10.6	67.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	350	284	272	304	305
経常費用	10,712	10,764	11,215	11,058	11,108
当該値	3.3	2.6	2.4	2.7	2.7
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、公共施設等の整備による増加よりも減価償却による減少が大きいため、全国的に町村の人口が減少傾向にある中で分母となる人口の減少が緩やかであることが考えられる。歳入額対資産比率については、どちらも同水準で増減していることから比率に大きな変動が見られない。有形固定資産減価償却率については、公共施設の老朽化が進み多くの施設が更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い減価償却累計額は前年度比およそ1.6%で上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。負債の大半を占めているのは地方債で、今後も大規模な公共事業が予定されていることから純資産比率は同水準で推移することが見込まれる。これに伴い、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、近年4年ではほぼ横ばいとなっている。コストが低いのは人口に対する職員数が全国的に見ても少なく、類似団体に比べて人員費の割合が低いと考えられる。特に近年は構成比率の高かった年齢層が一斉に定年退職を迎え、一時的に職員の平均年齢が下がりがり人員費が抑制されていた。しかし今後は段階的に人員費が増加していくことが見込まれるため、職員の適正な配置と業務改善により時間外勤務の抑制に努めるほか、委託やリース契約の見直しによる物件費の削減も引き続き実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、近年3年では減少している。地方債の残高の減少が大きいためと考えられる。今後は大規模な公共事業が控えているため地方債の発行額は伸びていくが、人口の増加は見込めないため、当該指標は増加していくと予想される。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく下回ったため589百万円となっている。類似団体平均を上回っているのは、人口規模に対し職員数が少なく業務活動収支に占める人員費の割合が低いことが影響しているためと考えられる。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備に係る地方債や財源不足を補う臨時財政対策債等を毎年発行しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。受益者負担比率は前年度より変動がないものの、経常費用は微増している。公共施設の老朽化や消費税の増税による管理費用の増加により経常費用は今後も増加が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しや利用率を上げるための取組を実施し受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

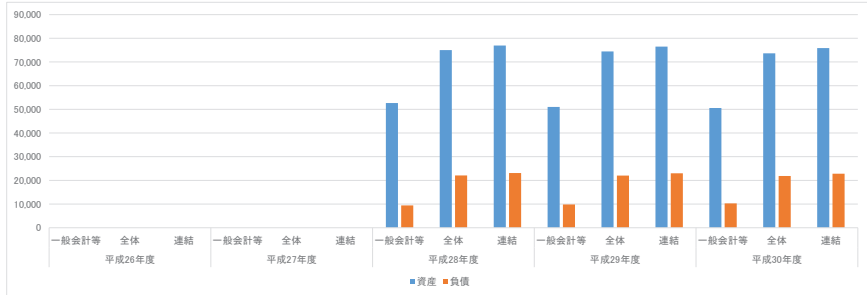
団体名 長崎県時津町
団体コード 423084

人口	30,019 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	20.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,912,585 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

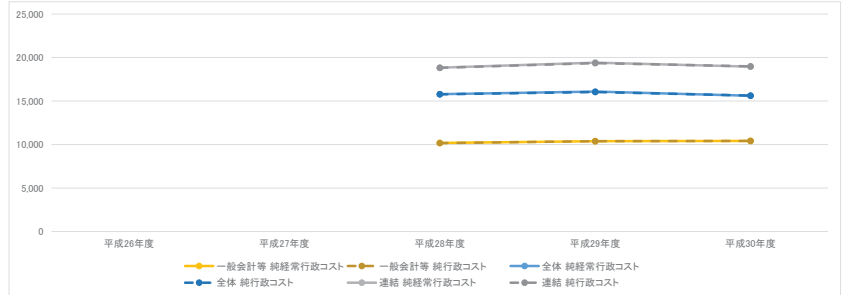
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			52,636	51,035	50,571
	負債			9,409	9,843	10,272
全体	資産			75,046	74,452	73,661
	負債			22,094	22,001	21,875
連結	資産			76,959	76,499	75,892
	負債			23,079	22,993	22,827



分析:
一般会計等においては、事業用資産は時津北小学校屋内運動場や2つの学童保育所を建設したことなどにより75百万円の増となったものの、資産総額が前年度末から464百万円の減少となった。主な減少の要因は、基金とインフラ資産となっている。基金は、減価基金を償還金財源に充当したことなどにより250百万円の減、インフラ資産は、子々川日並線(石垣区)や日並左底線等の増加はあるものの、文化の森公園や町道左底橋尾線等の過去の大規模事業の減価償却などにより184百万円の減となった。負債については、区画整理事業や道路事業等の大型のインフラ整備工事のため、新たに地方債を発行したことなどにより増加している。今後も、大規模事業を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

2. 行政コストの状況

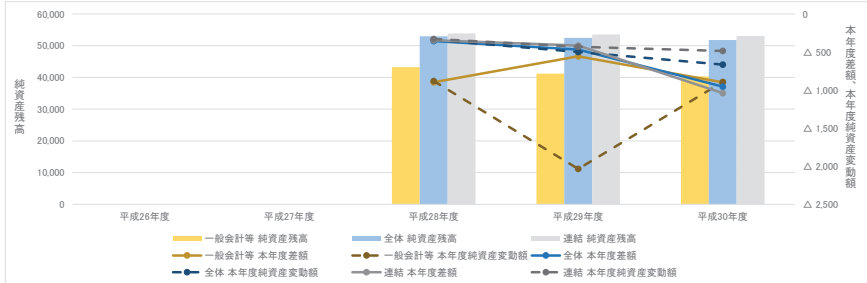
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,181	10,384	10,412
	純行政コスト			10,163	10,383	10,415
全体	純経常行政コスト			15,794	16,088	15,609
	純行政コスト			15,776	16,035	15,627
連結	純経常行政コスト			18,837	19,413	18,964
	純行政コスト			18,819	19,360	18,982



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,805百万円となり、前年度比51百万円の増加(+0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,990百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は5,815百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,576百万円、前年度比▲230百万円)、次いで社会保障給付(1,454百万円、前年度比+65百万円)であり、この二つが純行政コストの37.3%を占めている。今後も高齢化などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

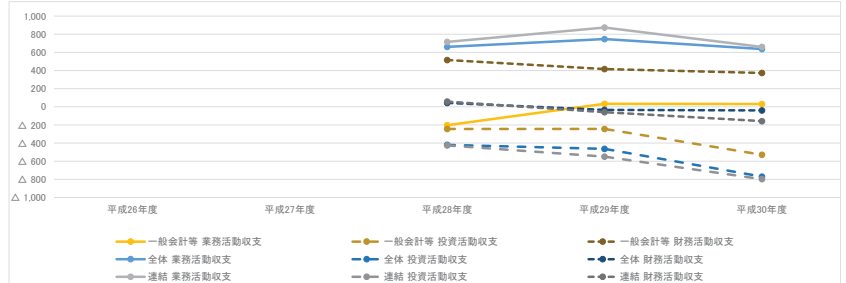
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 896	△ 556	△ 898
	本年度純資産変動額			△ 881	△ 2,035	△ 893
	純資産残高			43,227	41,192	40,299
全体	本年度差額			△ 356	△ 467	△ 954
	本年度純資産変動額			△ 339	△ 500	△ 665
	純資産残高			52,952	52,452	51,786
連結	本年度差額			△ 345	△ 414	△ 1,039
	本年度純資産変動額			△ 328	△ 431	△ 486
	純資産残高			53,879	53,506	53,065



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,517百万円)が純行政コスト(10,415百万円)を下回っており、本年度差額は▲898百万円となり、純資産残高は893百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等による財源の確保に努める。平成29年度の一般会計純資産残高の減少は、一般会計から浄化槽整備事業特別会計に資産を移管したことなどによる。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 203	33	31
	投資活動収支			△ 245	△ 244	△ 529
	財務活動収支			516	416	373
全体	業務活動収支			660	747	637
	投資活動収支			△ 420	△ 464	△ 770
	財務活動収支			43	△ 34	△ 40
連結	業務活動収支			716	874	660
	投資活動収支			△ 426	△ 550	△ 798
	財務活動収支			57	△ 60	△ 158



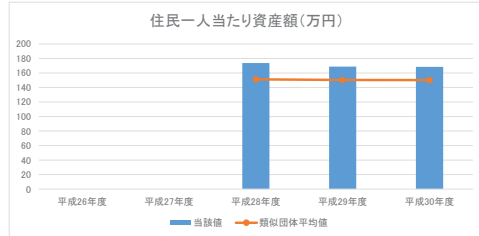
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は31百万円となり、平成29年度からほぼ横ばいに推移した。これは、税収等収入が449百万円減少したものの、国庫等補助金収入が431百万円増加したことなどによる。投資的活動収支は前年度より285百万円減少し、▲529百万円となり、基金取崩収入が429百万円増加したものの、公共施設等整備費支出等が413百万円増加したことや、国庫等補助金収入が284百万円減少したことなどによる。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、373百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から126百万円減少し、697百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

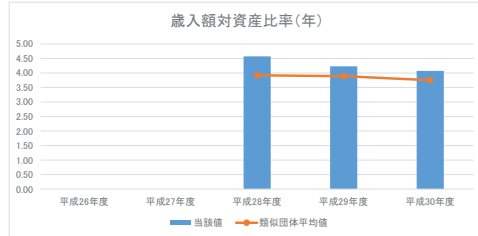
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,263,643	5,103,516	5,057,119
人口			30,308	30,243	30,019
当該値			173.7	168.8	168.5
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

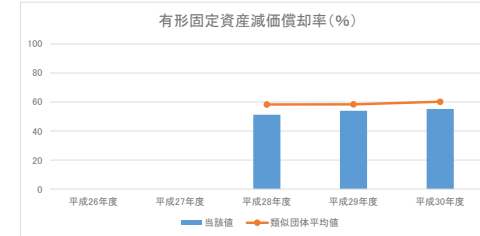
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			52,636	51,035	50,571
歳入総額			11,515	12,060	12,412
当該値			4.57	4.23	4.07
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,603	32,675	33,852
有形固定資産 ※1			61,688	60,580	61,342
当該値			51.2	53.9	55.2
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

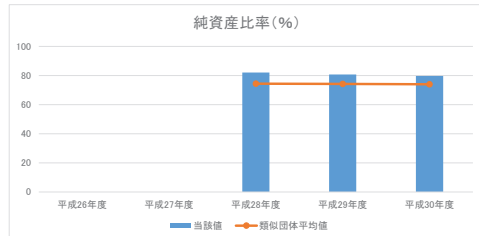
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

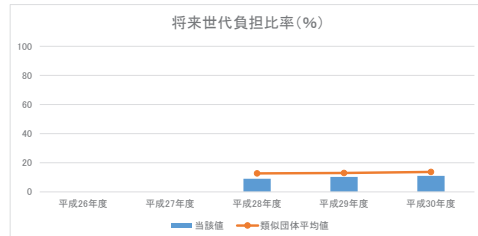
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			43,227	41,192	40,299
資産合計			52,636	51,035	50,571
当該値			82.1	80.7	79.7
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,116	4,487	4,815
有形・無形固定資産合計			45,743	43,720	43,586
当該値			9.0	10.3	11.0
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

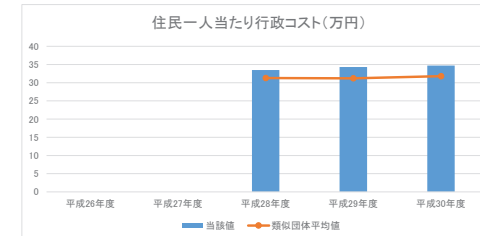
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

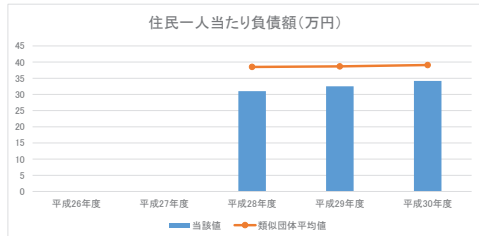
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,016,252	1,038,344	1,041,532
人口			30,308	30,243	30,019
当該値			33.5	34.3	34.7
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

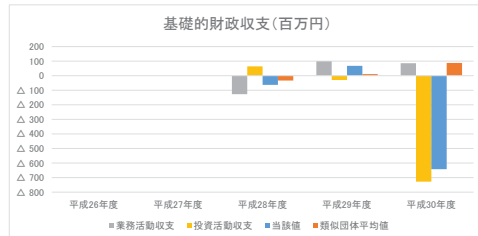
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			940,926	984,289	1,027,181
人口			30,308	30,243	30,019
当該値			31.0	32.5	34.2
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 127	98	86
投資活動収支 ※2			64	△ 30	△ 728
当該値			△ 63	68	△ 642
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

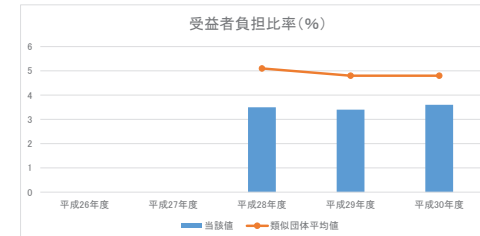
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			366	370	392
経常費用			10,546	10,754	10,805
当該値			3.5	3.4	3.6
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和35年以降に整備された資産が多く、更新時期を迎えていないことなどから、類似団体より低い水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を下回っているものの、前年度と比べ29年度が1.3%の増、30年度が0.7%の増と緩やかに増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政的に有利な地方債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より上回っており、昨年度から増加(+3,188万円)している。施設型給付費や後期高齢者医療療養負担金など、社会保障給付が増加しているため、事業の見直しなどによりコストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲642百万円となっている。投資的活動収支が前年度と比較して大きく減少しているが、これは地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。平成28年度から30年度までほぼ横ばいに推移している。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県東彼杵町
 団体コード 423211

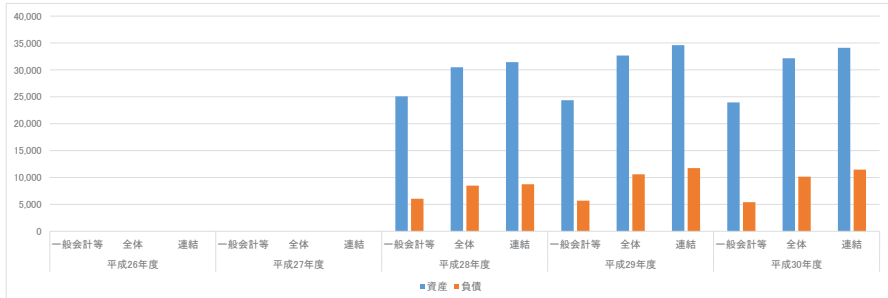
人口	7,983 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	74.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,915,960 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	89.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
一般会計等					25,069		24,363		23,941		
全体					30,481		32,664		32,169		
連結					31,437		34,603		34,109		
					8,740		11,743		11,467		

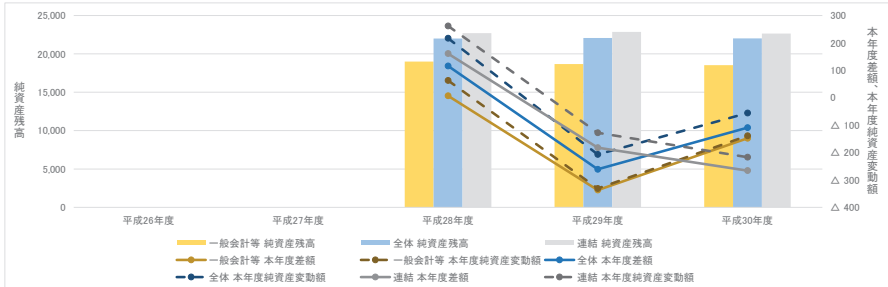


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から△422百万円の減少(△1.7%)、負債総額は△283百万円の減少(△5.0%)となった。負債の内、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、普通建設事業等大型事業の減少等により、地方債の発行額より償還額が上回っていることから、△283百万円減少した。水道事業会計、公共下水道会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から△495百万円の減少(△1.5%)、負債総額は△439百万円減少(△4.1%)した。東彼杵地区保健福祉組合、長崎県後期高齢者広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から△494百万円の減少(△1.4%)、負債総額は△276百万円減少(△2.4%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額
一般会計等					7	△ 337	△ 337	△ 148		
全体					116	△ 261	△ 261	△ 109		
連結					161	△ 182	△ 182	△ 266		

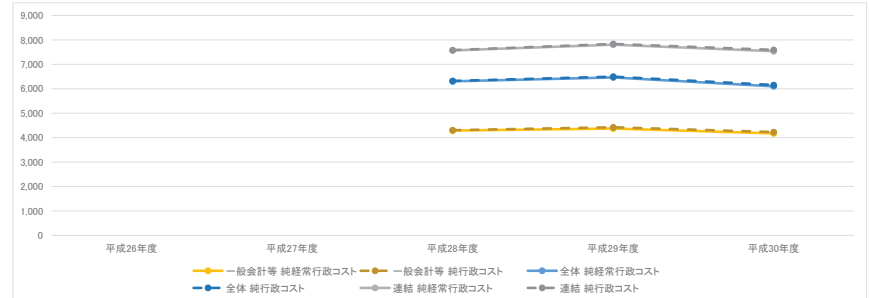


分析:
 一般会計等においては、地方交付税が約40百万円減となったこと等が影響し、税收等の財源(4,082百万円)が純行政コスト(4,230百万円)を下回ったことから、本年度差額は△148百万円となり、純資産残高は△139百万円減の18,536百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等の財源が1,966百万円多くっており、本年度差額は△109百万円となり、純資産残高は一般会計等に比べ3,484百万円の増となった。連結では、長崎県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,248百万円多くっており、本年度差額は△266百万円となり、純資産残高は一般会計等に比べ4,106百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト
一般会計等					4,290		4,373		4,175	
全体					4,306		4,426		4,230	
連結					6,307		6,465		6,100	
					6,323		6,498		6,156	
					7,569		7,806		7,539	
					7,585		7,838		7,595	

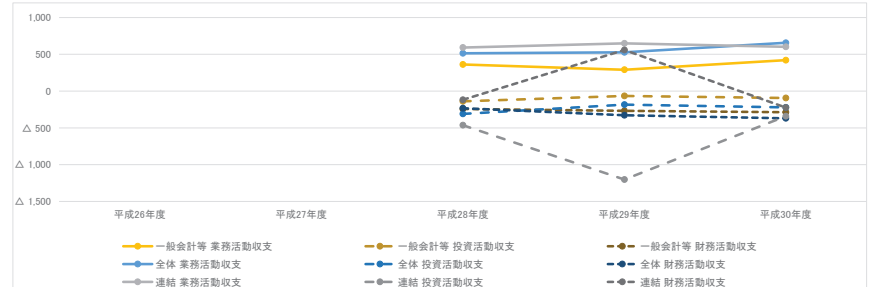


分析:
 一般会計等においては、経常経費は△198百万円の減少(△4.5%)となった。主な要因は、職員給与費などの業務費用が△51百万円の減少(△2.2%)、補助金等の移転費用が△157百万円(△3.9%)の減少となっている。業務費の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,531千円、前年度比+9百万円)であり、純行政コストの38.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が196百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,524百万円多くなり、純行政コストは、1,925百万円多くとなっている。連結では、一般会計等と比べ、東彼杵地区保健福祉組合等の事業収益を計上し、経常収益が290百万円多くとなっている一方、長崎県後期高齢者広域連合等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,676百万円多くとなっているなど、経常費用が3,655百万円多くなり、純行政コストは3,364百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等					362	290	290	421		
全体					△ 139	△ 66	△ 66	△ 93		
連結					△ 243	△ 269	△ 269	△ 287		

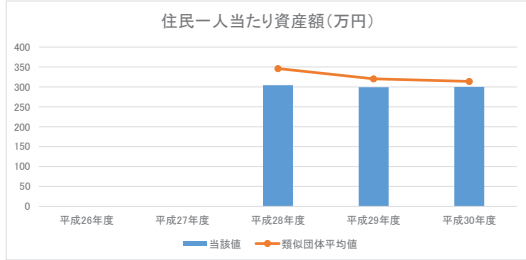


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は421百万円であったが、投資活動収支については、民間の施設整備補助事業を行ったことから△93百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△287百万円となっており、地方債の償還が進み、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より236百万円多い657百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業の管路延伸事業を実施したため、△221百万円となっている。連結では、東彼杵地区保健福祉組合におけるごみ処理手数料及びし尿処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より181百万円多い602百万円となっている。投資活動収支では、東彼杵地区保健福祉組合においてごみ処理施設改築工事が終了したことにより△341百万円となっている。

1. 資産の状況

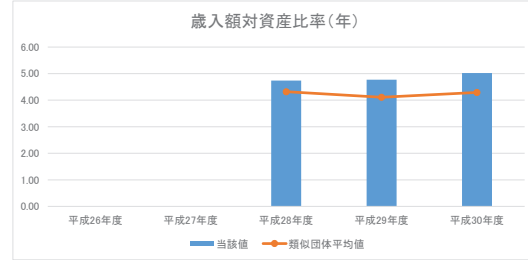
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,506,941	2,436,300	2,394,081
人口			8,240	8,141	7,983
当該値			304.2	299.3	299.9
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率(年)

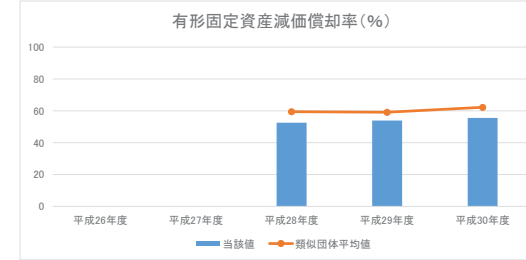
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,069	24,363	23,941
歳入総額			5,287	5,103	4,768
当該値			4.74	4.77	5.02
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,227	20,988	21,664
有形固定資産 ※1			38,560	38,908	39,041
当該値			52.5	53.9	55.5
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

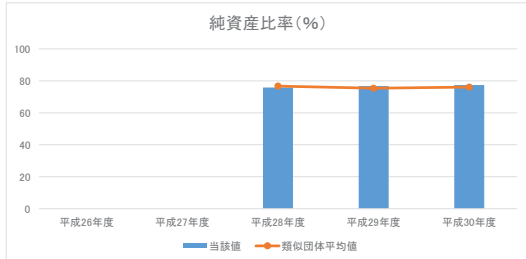
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

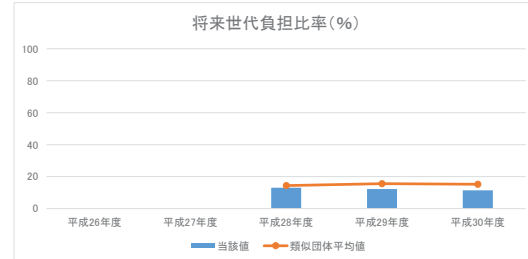
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,006	18,675	18,536
資産合計			25,069	24,363	23,941
当該値			75.8	76.7	77.4
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,963	2,725	2,477
有形・無形固定資産合計			22,587	22,257	21,788
当該値			13.1	12.2	11.4
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

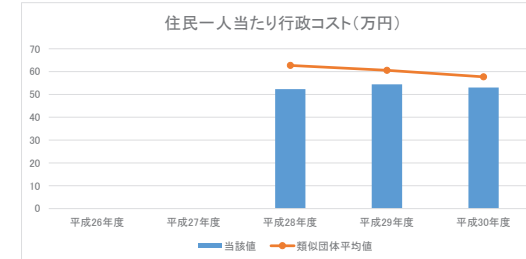
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

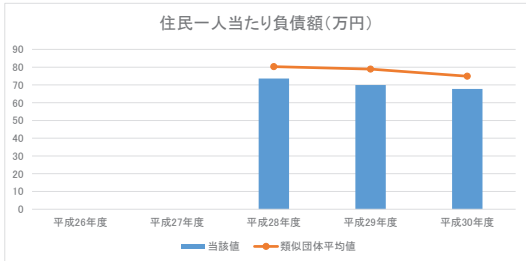
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			430,643	442,602	423,045
人口			8,240	8,141	7,983
当該値			52.3	54.4	53.0
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

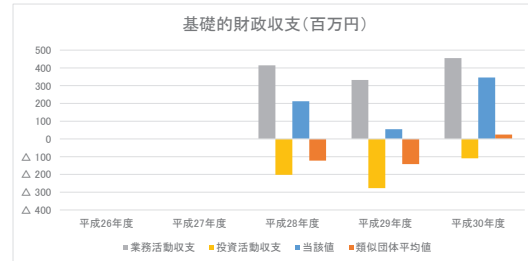
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			606,343	568,795	540,454
人口			8,240	8,141	7,983
当該値			73.6	69.9	67.7
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			414	332	455
投資活動収支 ※2			△ 202	△ 277	△ 109
当該値			212	55	346
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

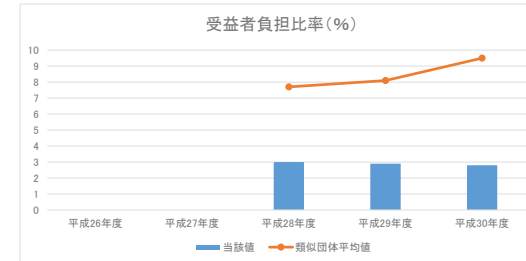
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			133	129	119
経常費用			4,423	4,502	4,293
当該値			3.0	2.9	2.8
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より13.9万円低く299.9万円となり、前年度末とほぼ同額となった。有形固定資産原価償却率では、類似団体平均6.7%減の55.5%となった。類似団体平均よりは低くなっているが、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より1.3ポイント増の77.4%となった。また将来世代負担率では類似団体平均より3.8%低い11.4%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より4.7万円低く53.0万円となった。今後も継続して行政コストに抑制に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行額より地方債の償還額が上回っていることで、地方債残高が減少していることが影響している。また、基礎的財政収支では、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で補填し、全体で346百万円の黒字となっており、持続可能な財政運営ができていているといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しなどを実施し、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県川棚町
 団体コード 423220

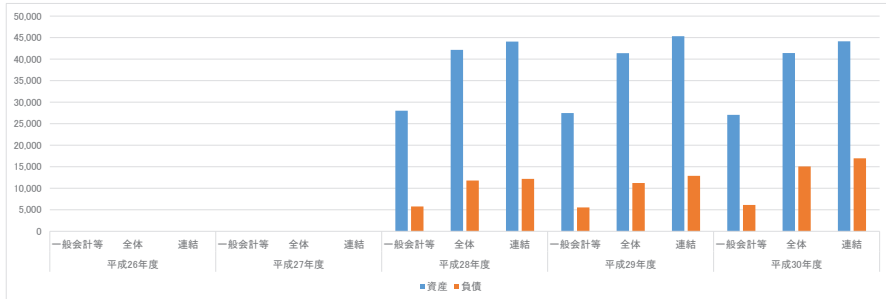
人口	14,085 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	37.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,850,818 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	54.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,003	27,476	27,042
	負債			5,785	5,543	6,111
全体	資産			42,141	41,370	41,415
	負債			11,804	11,232	15,057
連結	資産			44,091	45,336	44,149
	負債			12,168	12,883	16,943

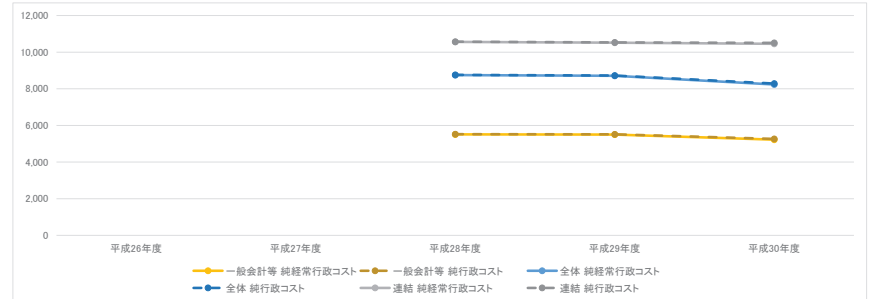


分析:
 分析作業中(R3.4月上旬公表予定)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,512	5,504	5,224
	純行政コスト			5,524	5,517	5,266
全体	純経常行政コスト			8,749	8,710	8,236
	純行政コスト			8,760	8,722	8,287
連結	純経常行政コスト			10,560	10,516	10,456
	純行政コスト			10,572	10,529	10,507

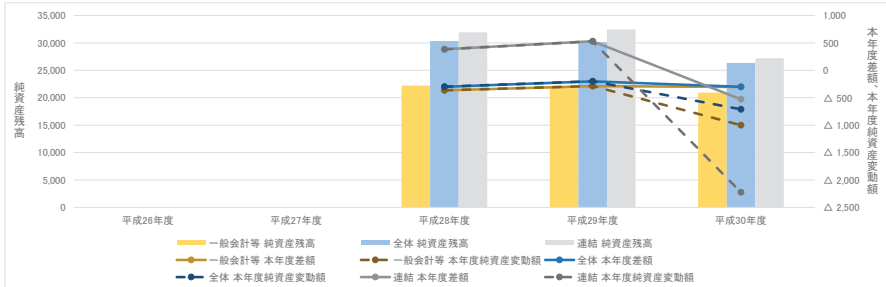


分析:
 分析作業中(R3.4月上旬公表予定)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 366	△ 288	△ 303
	本年度純資産変動額			△ 364	△ 286	△ 1,001
	純資産残高			22,218	21,932	20,932
全体	本年度差額			△ 300	△ 201	△ 301
	本年度純資産変動額			△ 298	△ 199	△ 711
	純資産残高			30,337	30,138	26,358
連結	本年度差額			384	531	△ 528
	本年度純資産変動額			385	530	△ 2,225
	純資産残高			31,923	32,453	27,206

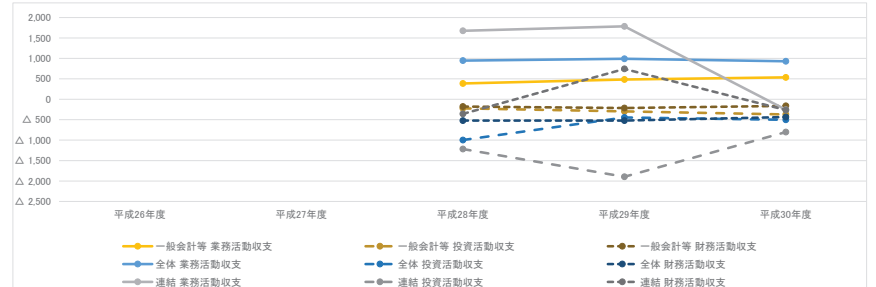


分析:
 分析作業中(R3.4月上旬公表予定)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			387	483	536
	投資活動収支			△ 222	△ 297	△ 371
	財務活動収支			△ 178	△ 214	△ 182
全体	業務活動収支			947	991	930
	投資活動収支			△ 997	△ 445	△ 503
	財務活動収支			△ 521	△ 521	△ 435
連結	業務活動収支			1,677	1,785	△ 255
	投資活動収支			△ 1,217	△ 1,896	△ 803
	財務活動収支			△ 358	742	△ 263

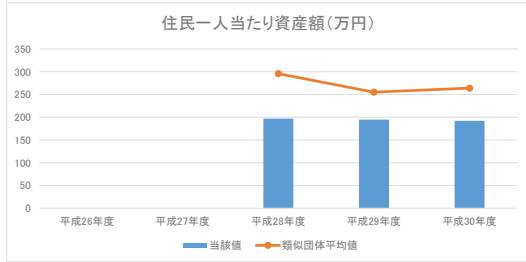


分析:
 分析作業中(R3.4月上旬公表予定)

1. 資産の状況

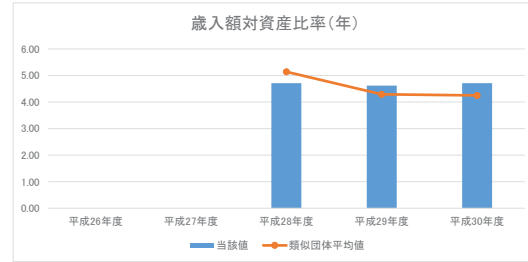
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,800,321	2,747,582	2,704,242
人口			14,219	14,107	14,085
当該値			196.9	194.8	192.0
類似団体平均値			295.7	255.0	263.9



②歳入額対資産比率(年)

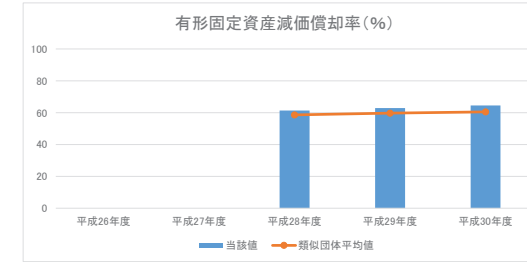
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,003	27,476	27,042
歳入総額			5,941	5,949	5,738
当該値			4.71	4.62	4.71
類似団体平均値			5.14	4.29	4.25



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,925	26,841	27,750
有形固定資産 ※1			42,296	42,670	42,995
当該値			61.3	62.9	64.5
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

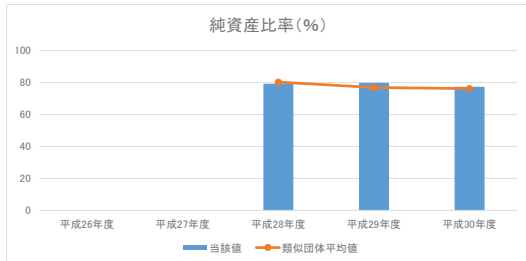
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

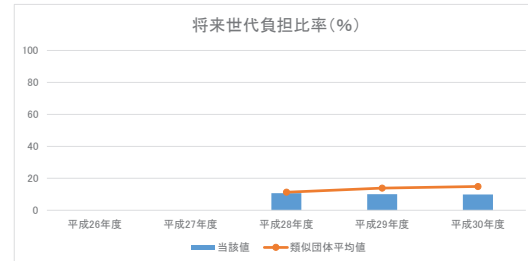
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,218	21,932	20,932
資産合計			28,003	27,476	27,042
当該値			79.3	79.8	77.4
類似団体平均値			80.3	76.9	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,690	2,500	2,384
有形・無形固定資産合計			25,236	24,659	24,074
当該値			10.7	10.1	9.9
類似団体平均値			11.3	13.9	14.9

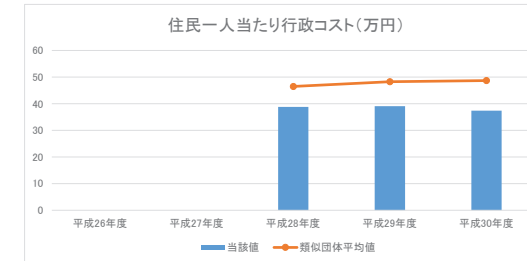
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

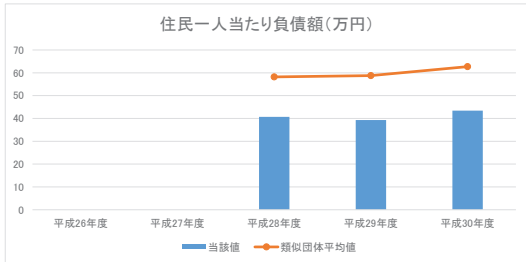
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			552,393	551,679	526,640
人口			14,219	14,107	14,085
当該値			38.8	39.1	37.4
類似団体平均値			46.5	48.3	48.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

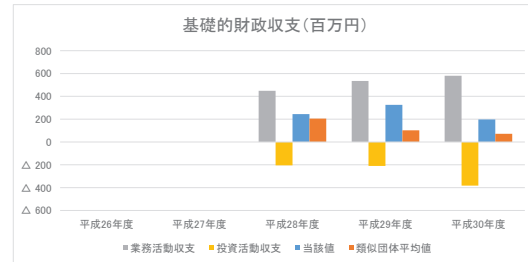
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			578,473	554,338	611,067
人口			14,219	14,107	14,085
当該値			40.7	39.3	43.4
類似団体平均値			58.2	58.8	62.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			449	535	580
投資活動収支 ※2			△ 204	△ 210	△ 382
当該値			245	325	198
類似団体平均値			205.0	101.8	71.9

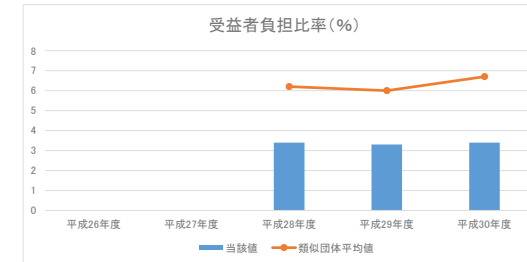
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			195	190	185
経常費用			5,707	5,694	5,409
当該値			3.4	3.3	3.4
類似団体平均値			6.2	6.0	6.7



分析中:

1. 資産の状況

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

2. 資産と負債の比率

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

3. 行政コストの状況

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

4. 負債の状況

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

5. 受益者負担の状況

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県波佐見町
 団体コード 423238

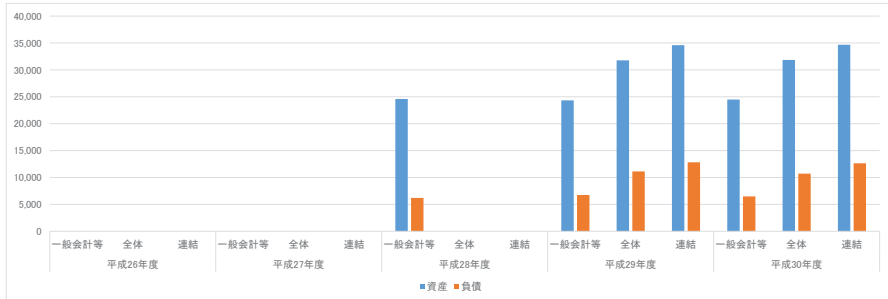
人口	14,818 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	56.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,597,268 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	9.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,600	24,340	24,492
	負債			6,204	6,746	6,487
全体	資産				31,779	31,850
	負債				11,134	10,712
連結	資産				34,603	34,678
	負債				12,826	12,642

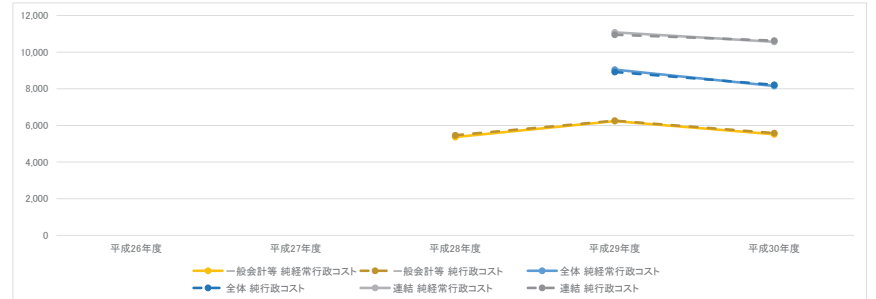


分析:
 一般会計の資産においては、152百万円(0.62%)の増加となっている。事業用建物(改修工事等、+106百万円)やインフラ資産(工作物、主に道路、△269百万円)への投資のほか、ふるさとづくり応援基金、庁舎建設基金等を中心に基金の積立(+296百万円)などが行われ、減価償却による資産の減少(△717百万円)などがあるものの、トータルでは増加となった。
 また、負債については、地方債そのものの残高が5,998百万円→5,901百万円(△97百万円)と減少していることが大きく、トータルではマイナスとなった。
 これまでは、行財政改革の取り組みにより財産規模そのものが減少傾向にあったが、今後、公共施設の改修等が想定され、一時的な資産の増、地方債の増となる可能性がある。投資の是非やその規模については、慎重な検討が必要と思われる。
 全体会計には、国保、後期医療、介護、下水、工業団地、上水、工業用水が、連結会計には、東彼保健福祉組合、後期広域連合、市町村総合事務組合が含まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,366	6,236	5,518
	純行政コスト			5,466	6,260	5,582
全体	純経常行政コスト				9,048	8,152
	純行政コスト				8,918	8,218
連結	純経常行政コスト				11,082	10,563
	純行政コスト				10,952	10,629

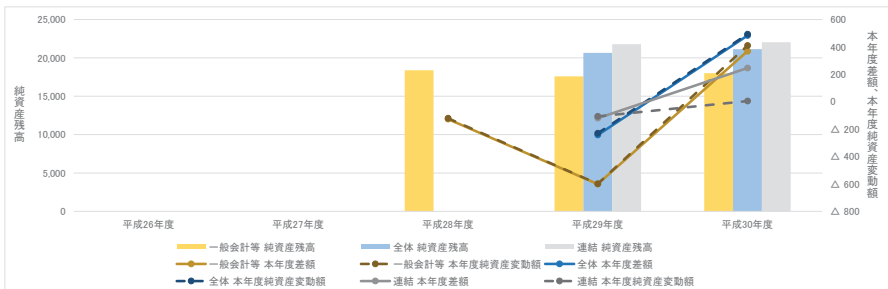


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが△718百万円(11.5%)減少している。H29は開始時に計上されていなかった退職手当引当金の繰入費用(733百万円)が計上されていたことや、ふるさと納税事業を中心とした物件費の増(186百万円)、退職手当引当金の繰り戻し(160百万円)の影響で、トータルではマイナスとなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 127	△ 801	369
	本年度純資産変動額			△ 121	△ 599	410
	純資産残高			18,396	17,594	18,005
全体	本年度差額			△ 243	△ 493	483
	本年度純資産変動額			△ 230	△ 493	493
	純資産残高			20,645	21,138	
連結	本年度差額			△ 120	△ 246	
	本年度純資産変動額			△ 107	△ 5	
	純資産残高				21,777	22,036

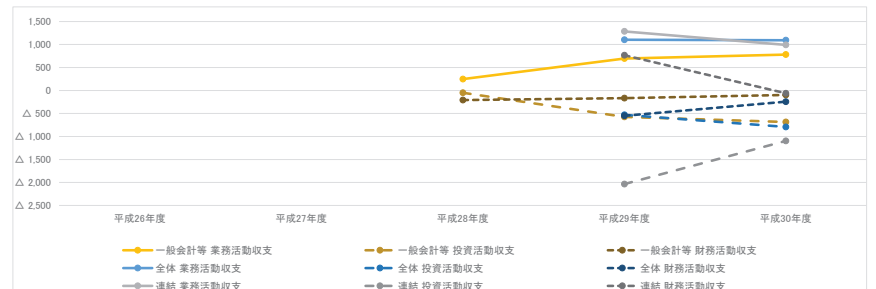


分析:
 純資産残高は、純行政コスト(5,582百万円)を財源(税収4,519百万円、補助金1,432百万円)が上回っており、369百万円(2.3%)となった。引き続き、税収の増加や積極的な国、県の補助事業の活用ほか、行政コスト計算書における経常収益、臨時収益の強化などに努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			248	695	781
	投資活動収支			△ 49	△ 574	△ 685
	財務活動収支			△ 208	△ 166	△ 97
全体	業務活動収支				1,104	1,093
	投資活動収支				△ 523	△ 792
	財務活動収支				△ 550	△ 243
連結	業務活動収支				1,285	992
	投資活動収支				△ 2,035	△ 1,097
	財務活動収支				767	△ 60

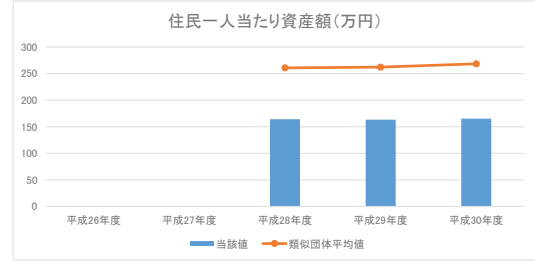


分析:
 昨年対比の変動要因として、業務費用支出の増やふるさとづくり応援寄附金事業(業務収入の増など)、投資活動収支(旧講堂の耐震改修工事などの公共施設等整備費支出の増による投資活動支出の増)、財務活動収入(地方債等発行収入の増)などが影響している。
 総合して、業務活動収支が昨年度対比86百万円増加(業務収入が220百万円増、業務費用が122百万円増、臨時収入29百万円増、臨時支出40百万円増)しており、781百万円の黒字となっている。一方、投資活動収支において、基金積立を546百万円行うなどで△685百万円、財務活動収支で△97百万円となり、合計△1百万円の資金収支マイナスとなっている。

1. 資産の状況

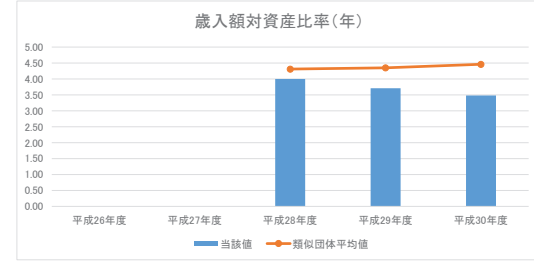
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,460,016	2,434,039	2,449,192
人口			14,988	14,911	14,818
当該値			164.1	163.2	165.3
類似団体平均値			260.8	262.3	265.5



②歳入額対資産比率(年)

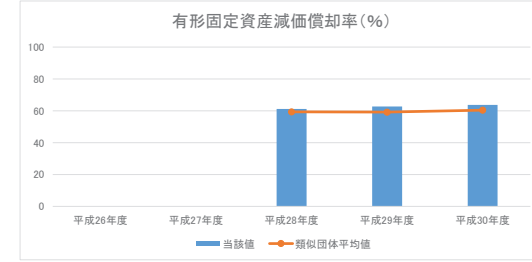
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,600	24,340	24,492
歳入総額			6,147	6,566	7,033
当該値			4.00	3.71	3.48
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,082	23,789	24,498
有形固定資産 ※1			37,731	37,922	38,473
当該値			61.2	62.7	63.7
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

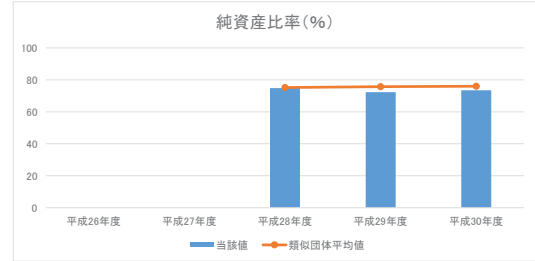
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

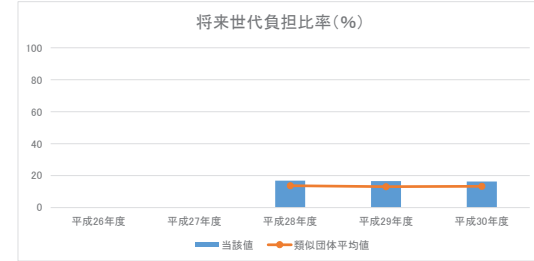
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,396	17,594	18,005
資産合計			24,600	24,340	24,492
当該値			74.8	72.3	73.5
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,567	3,417	3,342
有形・無形固定資産合計			21,101	20,618	20,480
当該値			16.9	16.6	16.3
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

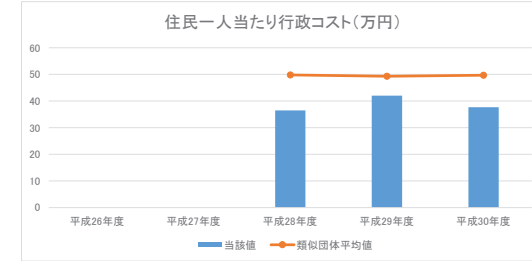
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

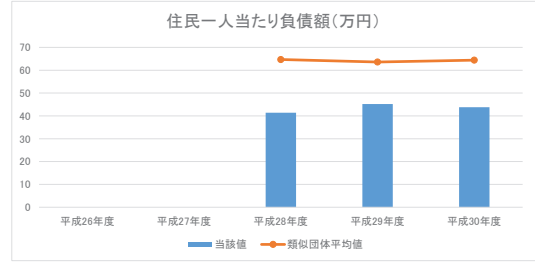
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			546,557	625,972	558,240
人口			14,988	14,911	14,818
当該値			36.5	42.0	37.7
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

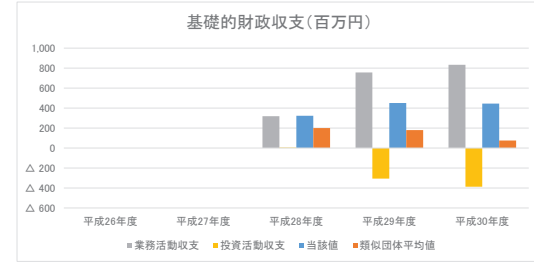
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			620,427	674,630	648,734
人口			14,988	14,911	14,818
当該値			41.4	45.2	43.8
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			319	756	833
投資活動収支 ※2			4	△ 408	△ 388
当該値			323	450	445
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

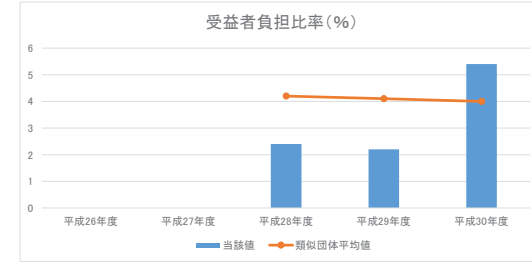
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			131	140	314
経常費用			5,497	6,376	5,831
当該値			2.4	2.2	5.4
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産は165.3万円であり、類似団体の61.6%の非常に低い水準となっています。合併等を行っておらず、重複する施設が少ないことや、近年の行財政改革の一端で投資的経費を削減してきたことが要因としてあると考えられます。資産の83.6%を有形固定資産が占めていますが、学校や公営住宅を含めた「建物」、道路を中心とした「工作物」のいずれも、各資産がかなりの年数を経過しており、前述のとおり投資も抑えられてきたため、有形固定資産減価償却率が63.7%という状況です。

今後については、既存施設の修繕や更新に多額の費用を要することが見込まれ、新庁舎建設などの新規施設の整備も検討されていることから、中・長期的には資産の増、償却率は減少傾向となる見込みです。延べ床面積の削減や優先順位の明確化などを進め、計画的な投資を行っていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体より低いものの、昨年対比で増加していることから、設備投資が増えている状況といえます。また、将来負担世代比率が16.3%と、類似団体に比べ約1.2倍の高さとなっています。他の市町より、財産に比べて借入が多いという状況です。

自主財源で設備投資が出来ればこれらの指標は改善していきますが、これまで自主財源が確保できず、縮小している設備投資の費用さえも起債に頼ってきたこと、県道整備事業負担金や移転補償、災害復旧事業など、資産計上を伴わない事業に對しても起債を行ってきたことが一つの要因といえます。今後は、年明け債額が増加する見込みもあるため、これらの指標も意識しながら、メリハリのある財政運営と、自主財源の確保を進めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、以前は計上していなかった退職手当引当金をH29から計上した関係で一時的に増加しましたが、H30はH28並みに落ち着いています。類似対比では、当町の特徴としていわゆる扶助費(補助金や社会保障給付費)が高い傾向にありますが、職員数が少ないことや行財政改革による物件費の削減を進めてきたことで、数値は低くなっています。現時点では、行政コストの観点からは効率的な運営ができています。社会保険費の傾向や、想定される職員の年齢構成から、今後、増加していくと予想されます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の70%程度となっています。地方債そのものは近年の行財政改革の中で、繰上償還、新規起債の縮減により、ピークとなった平成10年の81.7億円から、平成30年度末で59.0億円まで減少しています。基礎的財政収支に一定の余裕がある。収支がよくなったように見受けられますが、ふるさと納税事業によるものであること、その基金積立で分が除かれていることを考慮する必要があります。今後も、投資の規模やそれに伴う起債額、前述した人件費(業務費用)の増加等について、留意していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

退職手当引当金の繰り戻しが経常収支に含まれていることから、前年に比べ受益者負担率が大幅に増えています。しかしながら、老朽化した施設の維持管理に相当の費用が掛かる一方で、使用料は供用開始から据え置かれ、費用を考慮した設定になっていないなど、単純な受益者負担で見ると低い割合となっております。今後、施設改修等のタイミングで、使用料見直しを行いたいと考えています。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県小値賀町
 団体コード 423831

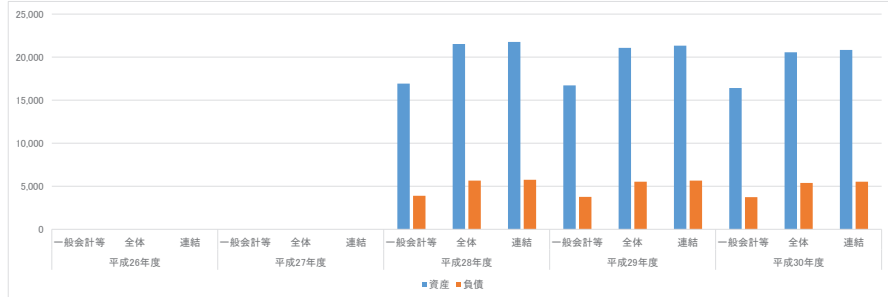
人口	2,493 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	25.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,955,293 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,932	16,718	16,419
	負債			3,896	3,770	3,742
全体	資産			21,527	21,078	20,561
	負債			5,652	5,527	5,378
連結	資産			21,763	21,337	20,833
	負債			5,762	5,657	5,529



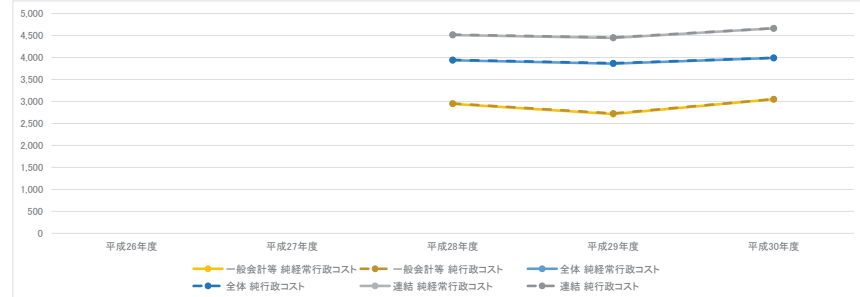
分析:

分析作業中(R3.4月上旬公表予定)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,945	2,714	3,051
	純行政コスト			2,954	2,728	3,053
全体	純経常行政コスト			3,938	3,860	3,990
	純行政コスト			3,947	3,870	3,992
連結	純経常行政コスト			4,511	4,445	4,663
	純行政コスト			4,520	4,455	4,665



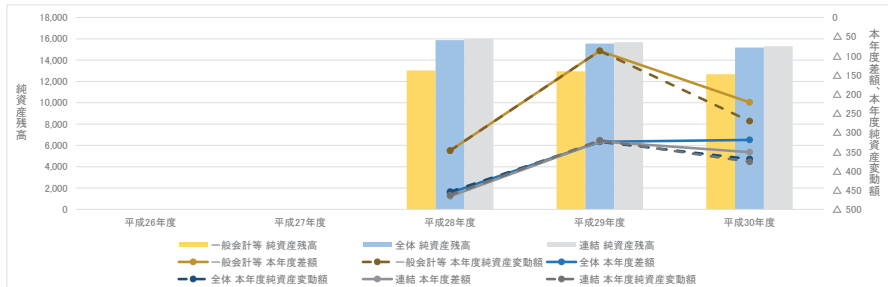
分析:

分析作業中(R3.4月上旬公表予定)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 347	△ 87	△ 221
	本年度純資産変動額			△ 347	△ 87	△ 270
	純資産残高			13,035	12,948	12,677
全体	本年度差額			△ 457	△ 324	△ 319
	本年度純資産変動額			△ 454	△ 324	△ 369
	純資産残高			15,876	15,551	15,183
連結	本年度差額			△ 466	△ 323	△ 351
	本年度純資産変動額			△ 463	△ 320	△ 376
	純資産残高			16,000	15,680	15,304



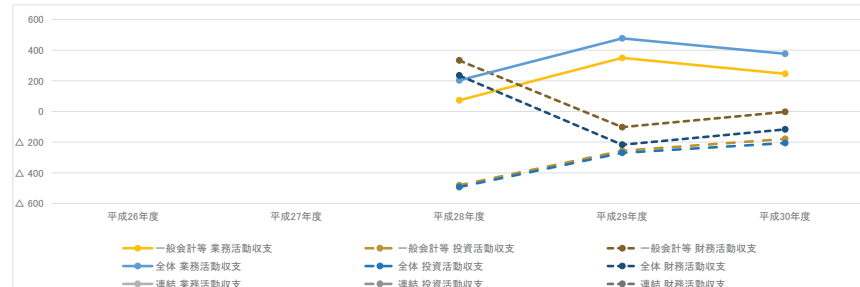
分析:

分析作業中(R3.4月上旬公表予定)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			73	350	246
	投資活動収支			△ 481	△ 256	△ 179
	財務活動収支			333	△ 102	△ 2
全体	業務活動収支			203	477	377
	投資活動収支			△ 493	△ 270	△ 206
	財務活動収支			235	△ 217	△ 117
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



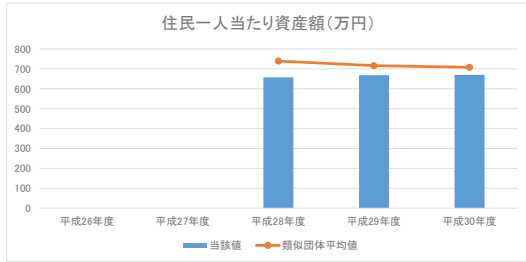
分析:

分析作業中(R3.4月上旬公表予定)

1. 資産の状況

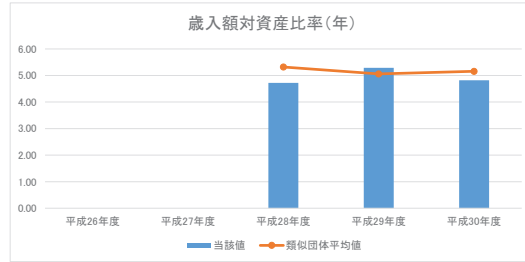
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,693,152	1,671,836	1,641,900
人口			2,576	2,503	2,453
当該値			657.3	667.9	669.3
類似団体平均値			739.1	715.9	707.9



②歳入額対資産比率(年)

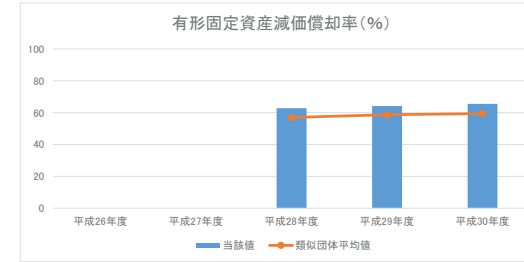
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,932	16,718	16,419
歳入総額			3,586	3,162	3,408
当該値			4.72	5.29	4.82
類似団体平均値			5.32	5.06	5.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,535	21,035	21,538
有形固定資産 ※1			32,682	32,771	32,894
当該値			62.8	64.2	65.5
類似団体平均値			57.0	58.7	59.4

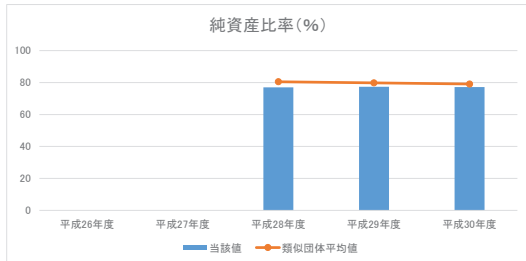
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

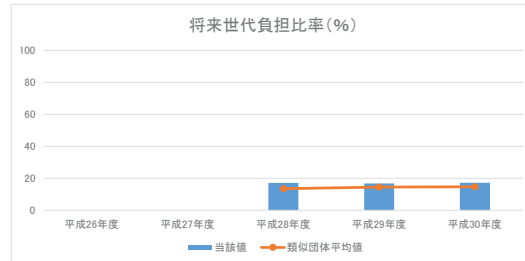
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,035	12,948	12,677
資産合計			16,932	16,718	16,419
当該値			77.0	77.4	77.2
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,383	2,273	2,263
有形・無形固定資産合計			13,965	13,529	13,124
当該値			17.1	16.8	17.2
類似団体平均値			13.5	14.5	14.7

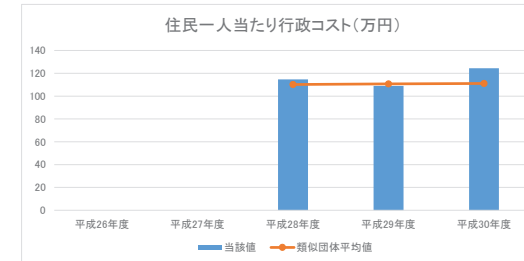
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

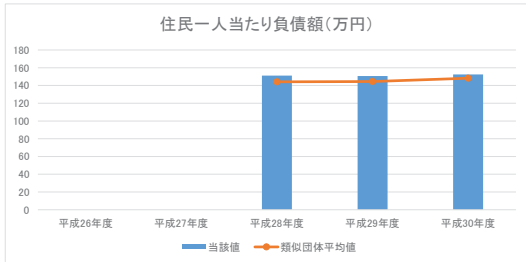
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			295,425	272,841	305,301
人口			2,576	2,503	2,453
当該値			114.7	109.0	124.5
類似団体平均値			110.2	110.8	111.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

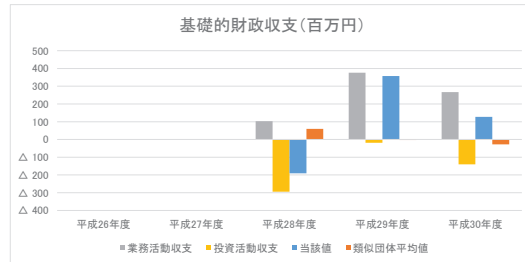
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			389,619	377,039	374,151
人口			2,576	2,503	2,453
当該値			151.2	150.6	152.5
類似団体平均値			144.1	144.5	148.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			103	376	267
投資活動収支 ※2			△294	△19	△140
当該値			△191	357	127
類似団体平均値			59.7	△3.2	△27.2

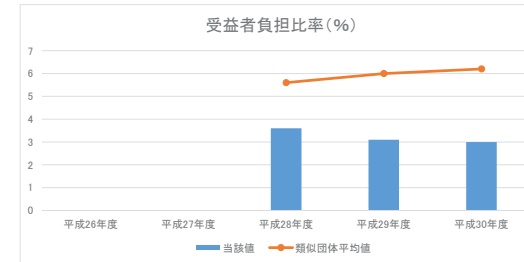
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			111	87	94
経常費用			3,056	2,801	3,145
当該値			3.6	3.1	3.0
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

2. 資産と負債の比率

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

3. 行政コストの状況

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

4. 負債の状況

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

5. 受益者負担の状況

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県佐々町
 団体コード 423912

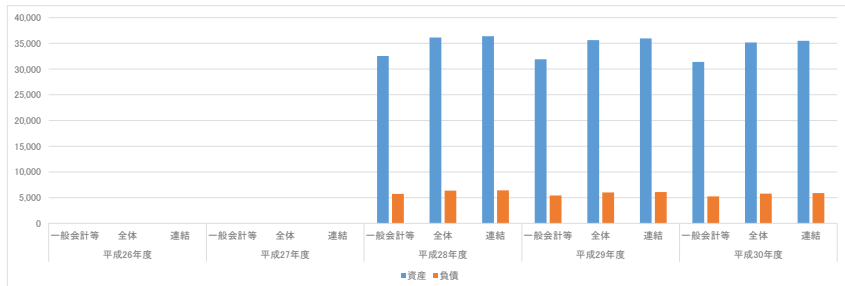
人口	13,962 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	32.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,404,289 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			32,533	31,906	31,394
資産				5,719	5,240
負債				36,127	35,175
全体			36,356	5,999	5,784
資産			36,397	35,948	35,487
負債			6,414	6,074	5,878
連結					



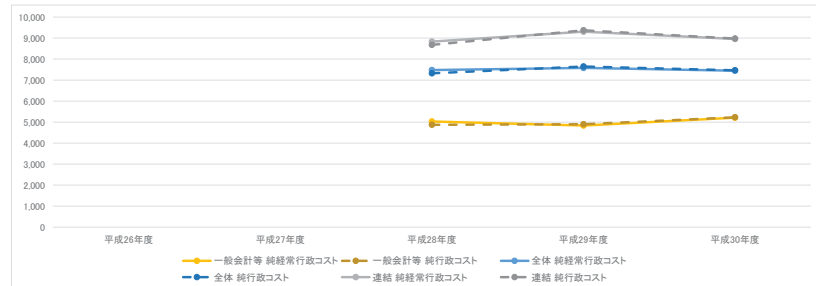
分析:

分析作業中(R3.4月上旬公表予定)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			5,029	4,837	5,212
純経常行政コスト			4,872	4,902	5,228
純行政コスト			7,478	7,581	7,447
全体			7,323	7,647	7,466
純経常行政コスト			8,832	9,305	8,957
純行政コスト			8,677	9,371	8,976
連結					



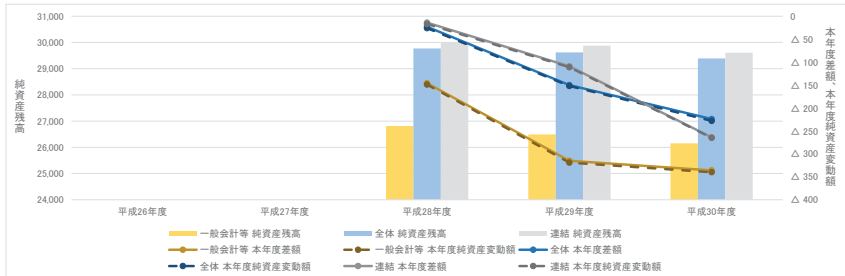
分析:

分析作業中(R3.4月上旬公表予定)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△ 146	△ 315	△ 336
本年度純資産変動額			△ 149	△ 319	△ 340
純資産残高			26,814	26,495	26,154
全体			△ 23	△ 150	△ 224
本年度純資産変動額			△ 26	△ 152	△ 228
純資産残高			29,771	29,619	29,390
連結			△ 14	△ 109	△ 264
本年度純資産変動額			△ 17	△ 111	△ 265
純資産残高			29,984	29,874	29,609



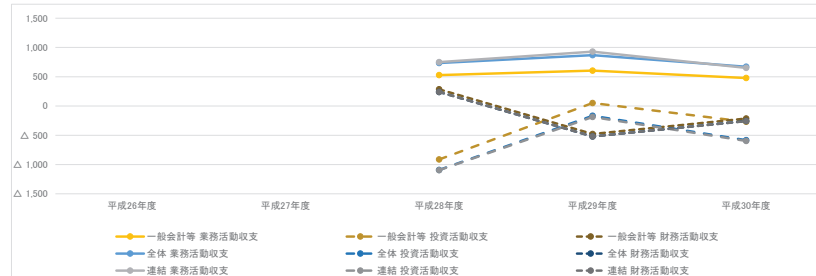
分析:

分析作業中(R3.4月上旬公表予定)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			529	605	478
業務活動収支			△ 913	51	△ 269
投資活動収支			285	△ 478	△ 213
財務活動収支			735	869	671
全体			△ 1,092	△ 167	△ 684
業務活動収支			240	△ 521	△ 257
投資活動収支			750	929	651
財務活動収支			△ 1,096	△ 188	△ 598
連結			240	△ 521	△ 259



分析:

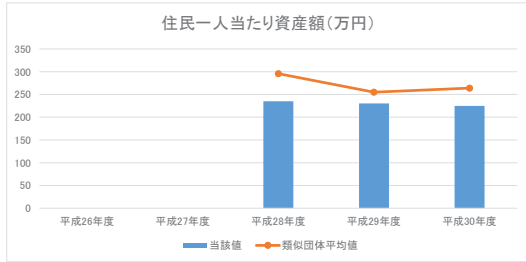
分析作業中(R3.4月上旬公表予定)

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

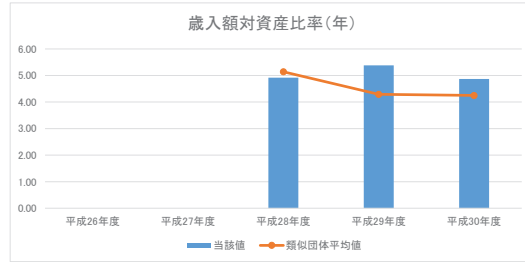
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,253,275	3,190,625	3,139,423
人口			13,831	13,863	13,962
当該値			235.2	230.2	224.9
類似団体平均値			295.7	255.0	263.9



②歳入額対資産比率(年)

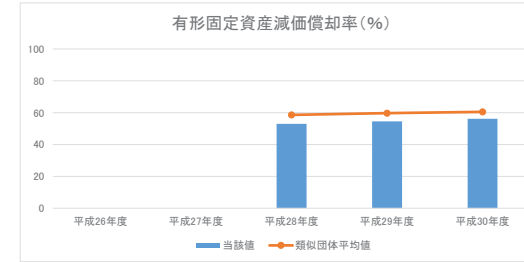
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,533	31,906	31,394
歳入総額			6,609	5,930	6,442
当該値			4.92	5.38	4.87
類似団体平均値			5.14	4.29	4.25



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,867	19,697	20,560
有形固定資産 ※1			35,595	36,156	36,572
当該値			53.0	54.5	56.2
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

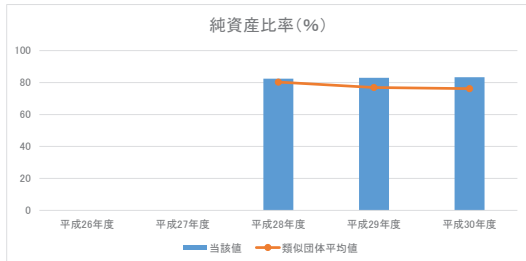
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

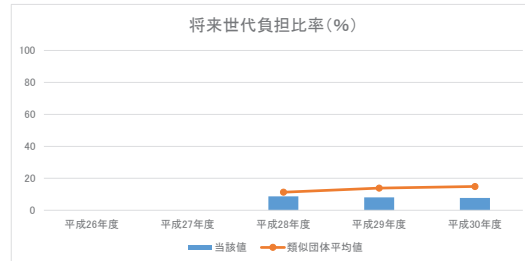
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			26,814	26,495	26,154
資産合計			32,533	31,906	31,394
当該値			82.4	83.0	83.3
類似団体平均値			80.3	76.9	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,259	2,079	1,927
有影・無制限固定資産合計			25,973	25,583	25,144
当該値			8.7	8.1	7.7
類似団体平均値			11.3	13.9	14.9

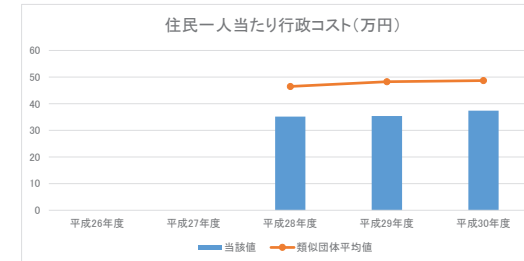
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

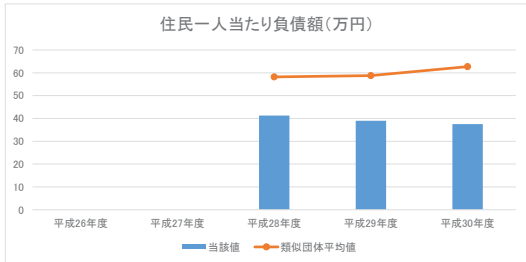
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			487,225	490,199	522,826
人口			13,831	13,863	13,962
当該値			35.2	35.4	37.4
類似団体平均値			46.5	48.3	48.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

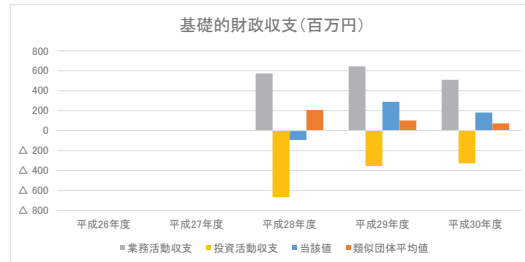
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			571,892	541,164	523,985
人口			13,831	13,863	13,962
当該値			41.3	39.0	37.5
類似団体平均値			58.2	58.8	62.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			572	643	509
投資活動収支 ※2			△ 667	△ 355	△ 328
当該値			△ 95	288	181
類似団体平均値			205.0	101.8	71.9

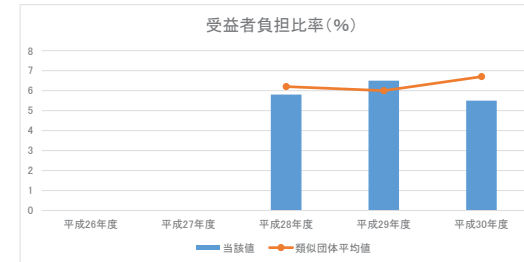
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			312	336	306
経常費用			5,341	5,172	5,519
当該値			5.8	6.5	5.5
類似団体平均値			6.2	6.0	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

2. 資産と負債の比率

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

3. 行政コストの状況

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

4. 負債の状況

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

5. 受益者負担の状況

分析作業中(R3.4上旬公表予定)

平成30年度 財務書類に関する情報①

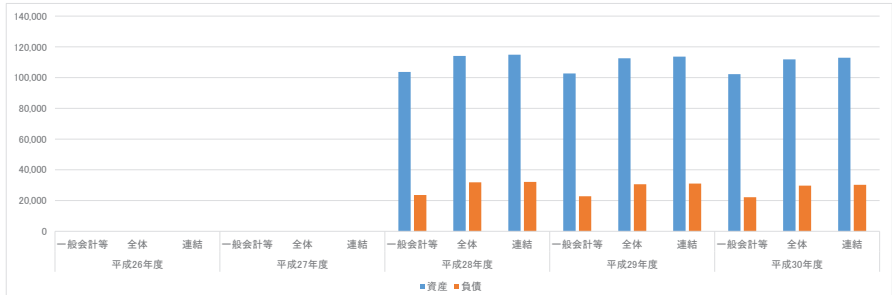
団体名 長崎県新上五島町
団体コード 424111

人口	19,305 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329 人
面積	213.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,186.853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

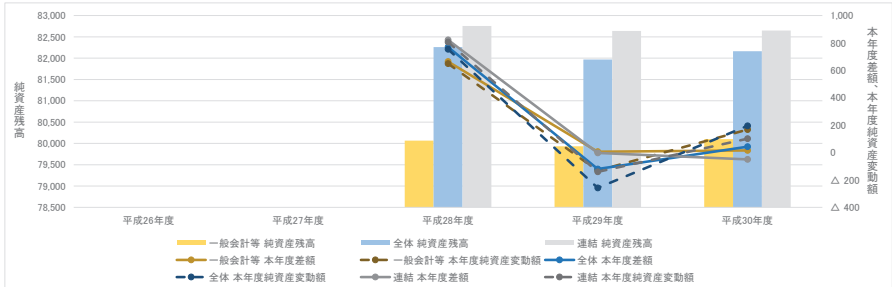
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			103,675	102,698	102,276
	負債			23,610	22,765	22,176
全体	資産			114,088	112,542	111,859
	負債			31,827	30,575	29,697
連結	資産			114,912	113,653	112,887
	負債			32,156	31,014	30,238



分析:
○一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から422百万円の減少(△0.4%)となった。基金の積立等による流動資産の増加(226百万円)があったものの、固定資産における主に建物、工作物の減価償却額が資産の増加額を上回ったことによるものである。
また一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
○一般会計等における、負債総額については当該年度の期首時点から589百万円の減少(△2.7%)となった。今後も、平成23年3月に策定し平成27年11月に見直しを行った「財政運営適正化計画」及び令和元年12月に策定した「第2次財政運営適正化計画」により、地方債の発行限度額を定めるとともに、計画的な繰上償還を実施し負債の圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

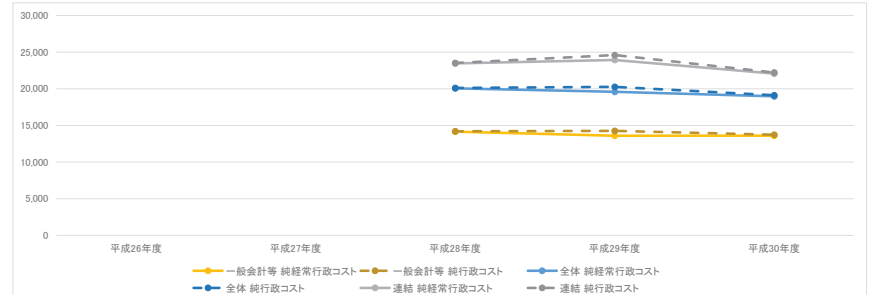
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			664	6	15
	本年度純資産変動額			649	△132	168
	純資産残高			80,065	79,933	80,101
全体	本年度差額			770	△120	43
	本年度純資産変動額			754	△258	195
	純資産残高			82,261	81,967	82,162
連結	本年度差額			822	△3	△50
	本年度純資産変動額			806	△141	101
	純資産残高			82,755	82,639	82,648



分析:
○一般会計等においては、税収等の財源(13,751百万円)が純行政コスト(13,736百万円)を上回り本年度差額は15百万円であったが、棚卸資産の評価替えに伴う資産評価差額の15百万円の減があったものの、無償所管換等により158百万円の増により純資産残高は168百万円増となった。
○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等の税収等が前年度と比べて1,854百万円減少したものの、1,943百万円増となっており、合計では43百万円の増となり、純資産残高は195百万円となった。
○連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源として含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,418百万円多くなっているが純行政コストが昨年度に比べ8,483百万円増加したため、本年度差額は△50百万円となり、資産評価差額、無償所管換等を加味し最終的に純資産残高は101百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

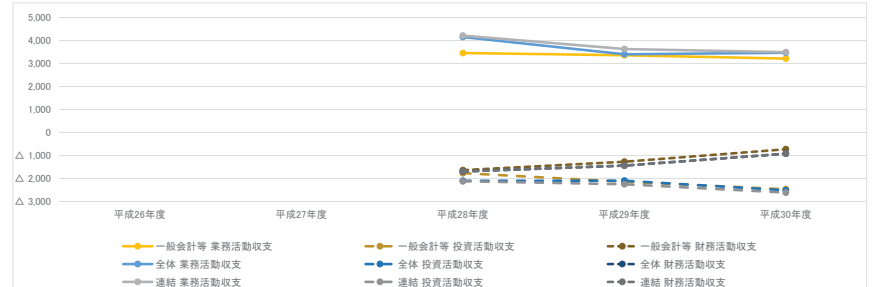
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,149	13,595	13,610
	純行政コスト			14,207	14,259	13,736
全体	純経常行政コスト			20,062	19,592	18,974
	純行政コスト			20,120	20,267	19,122
連結	純経常行政コスト			23,471	23,932	22,071
	純行政コスト			23,529	24,607	22,219



分析:
○一般会計等における純行政コストにおける純経常行政コストの割合は99.1(前年度95.3)%であり、ほぼ経常的コストとなっている。昨年度に比べ3.8ポイント増となったが、これは平成29年度に大型施設の除却事業が複数行われたことに伴う資産売却損60百万円、前年度比△166百万円となり臨時損失が540百万円減少したことにより純経常行政コストの割合が増加したためである。
○一般会計等における経常費用は14,140百万円であり、そのうち業務費用が9,395百万円、移転費用が4,745百万円である。業務費用の主なものは人件費の3,336百万円と物件費等の5,815百万円であり、移転費用の主なものは補助金等の2,440百万円である。
人件費については、純行政コストの24.3%を占めており、前年度と比較して、一般職・特別職にかかる退職手当は減少(△62百万円)したものの、それ以上に組合等積立額が減少(△197百万円)したことにより退職手当にかかる引当金繰入額が138百万円増加したことにより71百万円の増となった。平成28年3月に策定した「第3次定員適正化計画」により更なるコストの抑制に努める。
物件費等については、物件費が純行政コストの17.4%、減価償却費が23.8%を占めており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,456	3,363	3,214
	投資活動収支			△1,768	△1,241	△2,470
	財務活動収支			△1,637	△1,271	△2,729
全体	業務活動収支			4,154	3,402	3,471
	投資活動収支			△2,102	△2,097	△2,516
	財務活動収支			△1,697	△1,440	△921
連結	業務活動収支			4,215	3,629	3,492
	投資活動収支			△2,122	△2,251	△2,616
	財務活動収支			△1,697	△1,440	△925



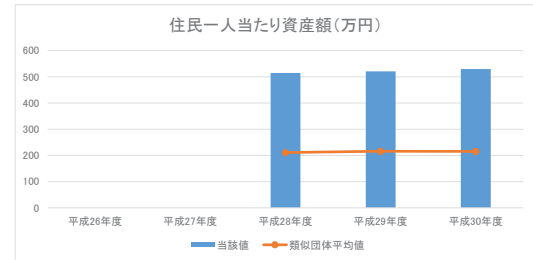
分析:
○一般会計等においては、業務活動収支は3,214百万円であったが、投資活動収支については、消防緊急通報指令システム整備事業(209百万円)、新魚目総合体育館大規模改修事業(282百万円)や柳川運動公園施設長寿命化対策支援事業(80百万円)などの大型事業を行ったことから、△2,470百万円となった。財務活動収支については、「財政運営適正化計画」による地方債発行限度額の遵守、また計画的な繰上償還の実施を行ったことにより地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,729百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、278百万円となった。結果、本年度末現在の状況は、地方債の計画的な償還を実施しつつも、経常的な活動に係る経費は、普通交付税に依存しているものの、基金等の取り崩し等に頼ることなく税収等の収入で賄っている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

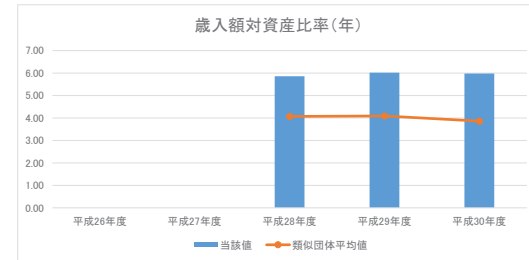
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,387,510	10,269,837	10,227,643
人口			20,142	19,720	19,305
当該値			514.7	520.8	529.8
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

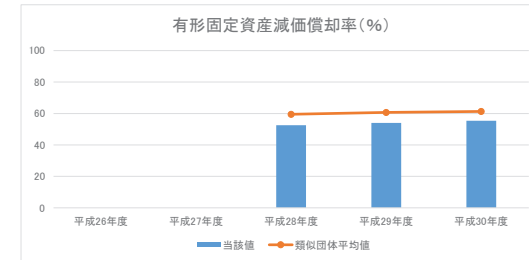
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			103,675	102,698	102,276
歳入総額			17,680	17,047	17,112
当該値			5.86	6.02	5.98
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			81,531	84,469	87,604
有形固定資産 ※1			155,158	156,283	158,015
当該値			52.5	54.0	55.4
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

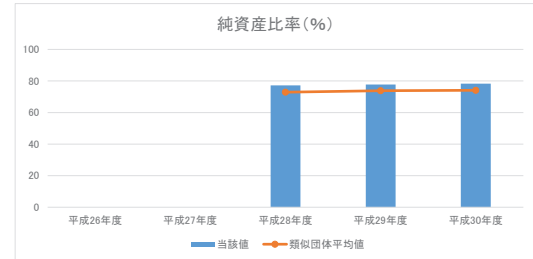
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

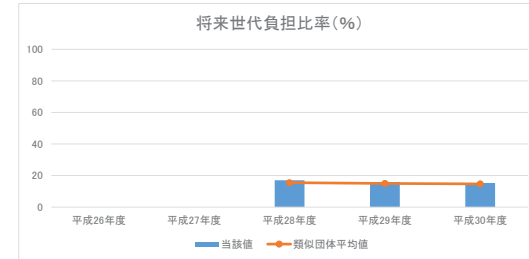
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			80,065	79,933	80,101
資産合計			103,675	102,698	102,276
当該値			77.2	77.8	78.3
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,858	14,518	13,776
有形・無形固定資産合計			93,029	91,437	90,326
当該値			17.0	15.9	15.3
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

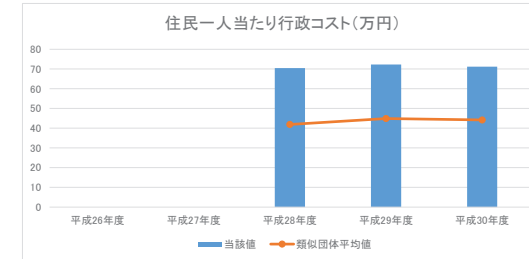
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

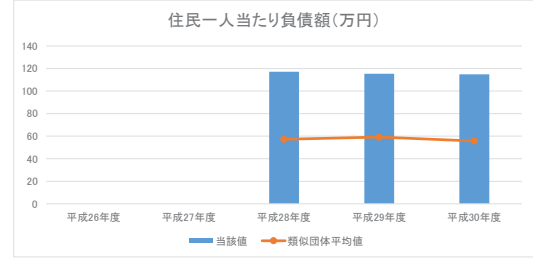
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,420,714	1,425,921	1,373,647
人口			20,142	19,720	19,305
当該値			70.5	72.3	71.2
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

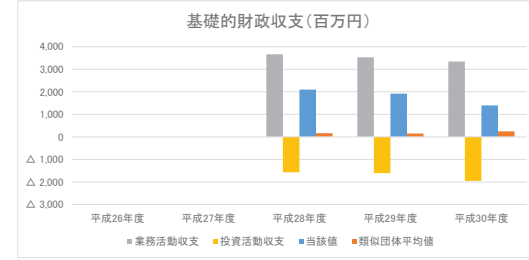
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,360,998	2,276,479	2,217,571
人口			20,142	19,720	19,305
当該値			117.2	115.4	114.9
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,664	3,528	3,344
投資活動収支 ※2			△1,566	△1,606	△1,949
当該値			2,098	1,920	1,395
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

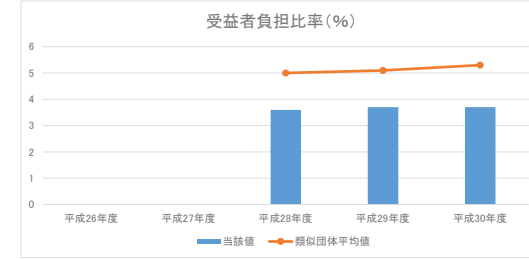
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			531	528	530
経常費用			14,680	14,121	14,140
当該値			3.6	3.7	3.7
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
○歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっているが、今後も、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。
○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、現在は合併特例債を活用し施設の更新や長寿命化が可能となっているため、特例期間後を踏まえ公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

○当該年度における純資産は前年度から168百万円の微増となっているが、類似団体平均値と同程度の水準となっており、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後もこの水準の維持に努める。
○社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っている。現在進行中である「財政運営適正化計画」に基づき、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち24.3%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。平成17年に策定し平成28年3月に再策定した「第3次定員適正化計画」により徐々に減少傾向にあるものの、更なるコストの抑制に努める。
また、物件費が純行政コストの17.4%、減価償却費が23.8%を占めており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前の大型事業実施によって、地方債残高が増加した影響で地方債の元利償還額が膨らんでいることが主な要因となっている。また、当町が離島であり他団体と広域的に管理することができない、こみ焼却施設や汚泥再生処理センターなどの施設の長寿命化や更新を1町で行わざるを得ない状況も一つの要因である。今後も、「財政運営適正化計画」に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高縮小に努める。
○基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,395百万円となっており類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,948百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、205百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、第3次行政改革実施計画により経費の削減に努める。